

ライフスタイルプロジェクト研究資料 第4号

山村留学の現状と課題
—— 平成15年度全国アンケート調査報告書 ——

平成17年8月

農林水産政策研究所

はじめに

農林水産政策研究所は、平成 15 年～ 17 年度にプロジェクト研究「ライフスタイルの変化に対応した農山漁村地域の再生方策に関する研究」を実施している。本プロジェクト研究の目的は、都市との交流を通じて農山漁村地域の再生を図るために、新たなライフスタイルの実現や農山漁村地域への参入を一層促進していくための条件整備方策を解明することにある。

われわれは農山漁村地域への参入のあり方を、都市からの移住（定住）から都市・農村住民の様々な形態での交流まで幅広くとらえる必要があると考え、本報告書では山村留学を取り上げることとした。

周知のように、山村留学は、典型的には都市の学校生徒（及び保護者）が、学校の規模や生活の利便性等々において対照的な山間地での就学を自主的に選択する行動である。ここでは、自然との触れ合い、農村的生活の体験といった異なったライフスタイルが、生徒の人格の成長や、価値観の形成に大きな影響を与えることが想定されていると言えよう。

従来、山村留学の考察は、当然ながら教育問題の視点を主としてなされてきた。今回、当プロジェクト研究チームは、全国的規模での調査に基づいて、山村留学が地域社会に与える効果や、留学生・保護者の農村・農業に対する意識及びライフスタイルへの影響といった視点も加えて分析を進めた。

留学する生徒は、居住形態 1 つをとっても、里親、寮、移住した保護者との同居、それらの併用といった違った条件下にある。それぞれのタイプによって、日常生活の様式や、農家・農村社会・農業との付き合い方も異なってくる。山村留学経験後の生徒・保護者の農業・農村との交流の変化も興味深いところである。

今回のアンケート・聴取調査の実施に当たっては、山村留学に携わる学校・自治体・運営団体の関係者、保護者、留学生等の多方面の方々のご理解を得ることができた。また、調査結果の集計・分析の過程では、客員研究員の山本光則、笹井宏益、矢部光保の諸氏に、研究会での報告から原稿の執筆まで、ご尽力をいただいた。この他に、序章に示したように、サポートしていただいた方々も数多い。当報告書のとりまとめは、これらの方々の協力の力があって初めて可能となったものであり、ここに深く感謝申し上げる次第である。

本報告書が、都市と農村の交流のあり方の理解やその推進方策に参考となれば幸いである。

平成 17 年 8 月

農林水産政策研究所

山村留学の現状と課題

— 平成15年度全国アンケート調査報告書 —

目 次

	ページ
序章 課題と構成	1
第1章 山村留学の軌跡と現状	25
第2章 山村留学の成果と課題	39
第3章 山村留學生の保護者にみる食・環境・農業支援意識の比較分析	49
第4章 山村留学に対する留學生の意識	65
参考：調査表	81

序章 課題と構成

農林水産政策研究所 相川 良彦

1 課題

(1) 山村留学調査の問題意識

孟母三遷という諺がある。教育は古来、転居・移住をひき起こすほどに重視されてきたのである。現代日本においても、より良い教育環境を求めて、都会へ転入する人達がいる。ただ、この場合の教育環境とは、一般的には学力的な側面であることが多いに違いない。ところが、それと全く違った側面でのより良い教育環境を求めて、農村へ移住する人達もいる。山村留学も、そうした形態の 1 つである。この場合のより良い教育とは、自立的な生活姿勢、社会性・社交の育成、自然・農・伝統文化への親しみ（価値観）など、全人的な領域にまたがる生活姿勢、社会性、価値観を身につけることを意味する。全人的な生活姿勢、社会性、価値観は、当該プロジェクトで言うライフスタイルにほぼ対応する概念である。

学校教育において、自然・農村とふれあうことの大切さがずいぶんと提唱された時期があった。ゆとりや体験学習を重視した総合的学習が導入された頃である。農政においても、都市と農村との交流や青少年の農村体験事業がとくに熱心に推奨されている。それらの背景には、学力偏重の教育が、状況に対応できる柔軟な生活規範や価値観を失わせているのではないかという反省が存在したように思われる。ただ、最近では学力の国際比較調査などで、日本人児童の学力低下が指摘され、ゆとり教育への風当たりは日増しに強くなっている。総合的学習は、3 年にして早くも赤信号が点滅している。

自立的な生活姿勢、社会性、自然などと調和した価値観を身につける必要性は感じていても、都市と農村との交流や青少年の農村体験がそこに果たす具体的効果を明示することが難しい。だから、それらは流行により一時期脚光をあびても、風向きが変わればすぐに消えかねない。調査研究に求められる役割は、この見えにくい交流や体験の影響（効果）を、具体的に、目に見える形で提示することであろう。その検証のために、自然との触れ合い、農村との交流、体験学習の典型形態である山村留学を調査することにした。

山村留学とは、小中学生が現在住んでいる地域とは違う環境（自然の豊かな農山村や海辺）に転居・転校して、学習するというものである。山村留学はマスコミで取り上げられることもあって、誰もが多少とも知っている現代の社会事象の 1 つと言えよう。ただ、マスコミでも TV や新聞のニュースなどの場合は都市と農村の交流イベント或いは風物詩の 1 コマとして表面的に扱いがちだし、逆にドキュメント番組やドラマの場合（最近例では、「ザ ノンフィクション」フジテレビ、2005 年 3 月 27 日、4 月 3 日、連続ドラマ「瑠璃の島」日本テレビ、2005 年 4～6 月放映〔原作森口かつ『子乞い～沖縄・孤島の歳月（ノンフィクション）』凱風社〕など）は都会の学校から逸脱した子供の感動的な成長記録、或

いは、都会っ子と村人との人間味あふれる交流ドラマとしてのニュアンスが強い。いずれにしても、マスコミから受ける山村留学は、普通の子供には体験させづらい、特殊な学校コースという印象なのではなかろうか。

他方、私たちは、全国アンケート調査の予備・補足として行った聞き取り調査事例から、山村留学にはいろいろなタイプがあること、ベースは自然や農村、或いは共同生活などの体験の大切さという、現代人なら多かれ少なかれ抱いている心情に根ざしていること、そして、それには様々な人々が共感しつつそれぞれの立場（利害）からかかわっていることを知った。

一方に、少子化にともなう学校存廃の危機感から、既定の学校教育ルートを踏みこえて山村留学に取り組む地域社会・住民がおり、他方で、自然・地域などへの憧れや都会に対する違和感から山村留学に飛び込む親子がいる。期待や条件が違うため、両者の関係はいろいろなタイプに分けて考えなければならないが、それらのなかに農山村の地域社会が普遍的にかかえる社会問題、家族関係の軋轢がもたらす親子関係の歪み、そして農業と農村地域社会が子供のライフスタイル形成に果たす役割の大きさをより鮮明に捉えられるのではないか——それが本調査研究の問題意識である。

いろいろな関係をとらえるために、本アンケート調査は、さしあたり山村留学をいろいろなタイプ別に分けて整理したうえで、トータルに捉えようと意図している。そのため、本アンケート調査において、調査対象を運営団体、市町村教育委員会、学校、留学生の保護者、留学生児童生徒という様々な関係者へと広げ、また調査テーマもライフスタイルと学習への効果だけではなく地域社会および経済効果へと広げて実施した。

(2) 事例紹介による山村留学の概要

まず、本アンケート調査の企画の原点となった予備・補足聞き取り調査について紹介する。それらは、山村留学の具体的なイメージを知るうえで良いサンプルであるし、そこで得た知見は後続するアンケート調査・分析の問題意識につながるからである。山村留学は受入れの形態（留学生の居住方式）から、里親型、全寮型、里親と寮の併用型、家族移住型、これら4形態の複合型、の5種に分けられるので、このタイプ別に紹介しよう。

まず、里親型の事例として、関西地方A町のA小学校の山村留学を紹介する。ここでは校長と里親3人（全員）に一同に集まってもらって、座談会風にその概況を聞いた。

同校は、奥の小学校と里の学校とが合併し、スタートして3カ月たったばかりの学校だった（生徒数71人）。山村とはいえ、京阪神にある諸都市から車で30～120分で来られる、比較的便利な地にある。山村留学は廃校になった奥の学校の留学生（留学2年目3人と新たに加わった第1人）を引き取る形で実施しているので、里に居住する里親3人はまだ里親体験3カ月と短かった。校長は、合併前に、里の校舎建て替えのあいだ教職員および児童と共に奥の学校校舎へ通ったので、山村留学について1年の体験があった。

留学生4人は全員男子で、学年別では5年生2人、4年生1人、2年生1人で、うち兄弟が1組である。親は母子家庭で母親が働いている1戸、単身赴任する貿易商の父（外国人）

と実家の福祉施設を手伝う母の1戸、サラリーマン夫婦の1戸、と仕事に忙しい親が多いように見受けられる。いずれも兄弟が1~2人おり、親の居住地は京阪神や近隣の都市である。留学参加動機としては、都市居住地の学校環境が悪いので自然環境に恵まれた山村留学に参加した、体が弱いので空気のきれいな環境で丈夫になってもらいたい、などである。

他方、里親の1軒目は60歳代後半の夫婦で、長男夫婦と同居している。2軒目は子供達が既に独立した50歳半ばの夫婦と母親の3人家族、3軒目は50歳代前半の夫婦2人の家族である。里親の夫の仕事は、農業(兼:区長)、夫婦とも郵便局、夫は自営業で妻は専業主婦、である。留学生が学校から帰ったとき、自営業、専業主婦、或いは母親など誰かが家に居るという家庭しか、里親は勤まらないのである。里親としては、孫が来たような感じ、或いは大人ばかりの世界に子供が加わることで雰囲気明るくなった、と喜びを見つけているケースが多い。

さらに、留学生の留学への評価の一端を、里親や校長の話の限りで、次に紹介する。

例1)

留学生「ここへ来て良かった」

里親「ええやろ。叔母ちゃんも優しいし、皆優しいから」

留学生「そんなこと違うの」

里親「えーっ。なに？」

留学生「亀は飼ってもらえるし、メダカも飼ってもらえるし」

例2)

校長が読み上げた小学4年の留学生の作文

「今はいっぱい上級生ができて嬉しいです。学校がとてもきれいなので、新しい気分になります。運動場が広くて、思いきり遊べて楽しいです。里親さんが集中力を高めるために1日2回将棋をしてくださるので、はまっています。」

実親は月1回の参観日や運動会には来るし、頻繁に電話や小包も来る。留学生は概ね親に甘えている。けれど、幼い小学2年生以外の留学生でホームシックにかかった児童はいない。都市では放課後放りっぱなしにされていたので、都市へ戻りたいと思わないのではなかろうか。ただ、留学生によっては実親が厳しく、里親の前でかえってリラックスしている者もいる。親が来ると、急に勉強しだしたり、ええ格好をしたりする。里親としては、ちょっとなめられたかな、或いは、甘やかしすぎたかな、との思いもある。そこには、他人の子供への客観的視線と、擬制家族的な情愛とが交錯しているように見える。

里親によれば、留学生は(2年目ということもあり)里親とも地元の子供とも馴染んでいて、「どこそこへ連れて行ってほしい」などの要請を素直にするのは、心安くて良い。里親として、怒るときは良い/悪いをハッキリさせて、叱るようにしている。そして、叱ってもすねないので、子供らしくて可愛い。ただ、最近は横着になって、言うことを聞かないことも多い。生活習慣の違いのようなものは、なかなか直らない。例えば、電気をつけっ放しにする、(片親が外国人の留学生の場合)歯磨きや洗顔は言われないとやらない、裸足

で歩く、などである。

そのなかで、もっとも直しにくい生活習慣として、偏食がある。留学生が食生活の基本を躰けられていないのである。例えば、沢山お皿があったら、それらを交互に食べないで1皿ずつ食べるとか、嫌なおかずのときはご飯にマヨネーズをかけて食べるとか、である。「最初は献立を考えたが、いい加減になってきたら、やっぱり好きなもんをその子にあわせて特別に作ります。ご飯を食べてもらった方が良くと思うから。」

実親の負担は子供の生活費（と小遣い）が月額5万円（と1,500円）、学校給食・教材費などは実費（年6万円）である。町は山村留学の里親へ月5,000円、山村留学推進委員会へ年30万円を支給している。

里親は、1日の起床から就寝までの計画表や、挨拶するとかテレビの見る時間帯などを決めてやっているけれど、実行がなかなか難しい。留学生は一旦集団下校してから遊びに出かけ、夕方まで帰ってこない。里親は勉強に関して、「宿題をせよ」以外は、とやかく言わない。ただ、これに関して、校長から次の補足説明がなされた——実親から宿題を学校でやらせてもらいたいとの要望があったので、そう指導している。学力面では、留学生と地元生とに違いはないが、出来ない子供には教師が丁寧にかかわれるので、成績は少しずつ上がってきている。学校としては、自然体験とは別に、学ぶことの楽しさを教えること、1人1人が活躍できることが大事だと考えているので、地域に塾はないけれど学力補充に力を入れている、——と。

社会性の面では、都会の学校で他の生徒と歩調をあわせられない子供が留学に来て、その矯正ができたことと実母が喜んで今年も継続した留学生がいる、或いは、日韓のハーフで3カ国語出来るというので昨年人気のあった留学生が、「都会の学校へ戻ったら目立たなくなったんですよ」、と実母がこの間家族ぐるみで運動会を見に来た際に言っていた例がある。そうした事例からも、社会性は山村留学で強められるというのが、校長の見解であった。

里親の辛さとして、留学生が病気になった時や遊びからなかなか戻ってこない時の心配と自由な自分の時間が持てなくなる不自由さが挙げられた。総じて、当地の里親はスタートして3月でしかないため、辛い体験はあまり多くないようだった。

なお、新築のA校校舎は、地元の杉・檜材を使って建てられた木造日本型の、立派な建物であった。総工費5億円強がかかったが、そのほか地元財産区が1,500万円を寄付している。地域住民の学校への篤い思い入れを、そこに垣間見ることができる⁽¹⁾。

次に、第2のタイプである全寮型の事例として、関西地方B町の小学校山村留学をやや詳しく紹介する。ここで私たちは、当地で寮長と指導員、学校長と教頭、運営団体役員およびPTA役員の地元住民、町教育委員会担当者からそれぞれ山村留学へのかかわりと意見を聴取した。それによれば、

当町には旧行政村地区単位に小学校が配置されており、小学校は旧地区のまとまりの象徴的存在である。そして、山村留学事業の開始は小学校校舎の建替え（1996）記念として地元住民（や財産区）から集められた2,000万円の寄付金の一部が当てられた。

発起は地区自治会で、契機は駐在署の転勤による生徒数減少で複式学級になる危険性が生まれたこと、校舎建替えへの住民協賛金（2,000 万円）を徴収し、一部が保留されたことによる。だが、山村留学に対して当初行政（教育委員会など）は賛成ではなく、地元住民の一部からも懸念の声が聞かれた。親と離れた子育てや都会の子供の転入による軋轢を心配したためである。そこで地元有志（学校教職員を含む）で長野県の先進地視察に行き、勉強した。その結果、山村留学を導入して生徒数を増やせば学校と地域の活性化に有効なこと、推進にあたっては学校と地区との連携が必要なことを知った。是非に始めようという結論になった。

1 年目（1997）は里親型でスタートした。留学生は 2 人だった。1～4 年目は借家をして指導員を配置して全寮型へと切り替えた。寮には留学生が 5～8 人、ほかに家族移住型で 1～2 人いた。やっているうちに実績が出来て、町行政（教育委員会）も熱心に取り組むようになって、2000 年度末には現在の寮を新築した。敷地は地区自治会が買い（150 万円）、建物（244m²）は町行政が農水省補助金を利用して建設した。2001 年以降は全寮型のみになり、ここ 3 年コンスタントに留学生 9 人の状態が続いている。

現在の山村留学は、町教育委員会傘下にある運営団体が具体的には推進する。運営団体は自治会役員、学校管理職、PTA 役員、寮長と専任指導員などから構成され、隔月毎に会合を開き、意思疎通がはかられている（運営団体内訳としては、「住民主体」に分類）。2003 年現在、運営団体の委員長は寮の近くに住む JA 支店長、事務局長は寮長が兼任している。学校教員と寮とは週 1 回の割りで調整の場を持っている。寮は 3 名により構成されている。寮長は山村留学立ち上げにも加わった地区住民の有志（歯科技工士）、寮母は常勤ながら嘱託待遇のためなり手がいなかったのも、特別養護老人ホームで正職員の調理士だった地元主婦（委員長である JA 支店長の妻）が敢えて退職して志願したもの、そして指導員（女性）は専任の嘱託職員で学生時代ボランティア活動により山村留学にかかわった大学社会福祉学部（地方国立大）卒業生である。

指導員によれば、寮の定員は 12 名だが、現スタッフ体制では 9 名が限界だと言う（理想的には指導員 1 人に対して留学生 5 人との由）。指導員は 24 時間子供たちと一緒に過ごす。プライベートと仕事の区別がつかないので、若くて独身の者でないと対応しがたい（指導員を複数にしないと続かないだろう）。寮母は朝 6～9 時と午後 4～9 時の勤務時間である。食事、洗濯、掃除、そして寮の前に借りている体験農場（畑 5a）の管理と農作業の指導を受け持っている。寮長は定職を持つ非常勤嘱託で、重要問題の意思決定権者であり、指導員や寮母の相談相手でもある。

留学生は男子が多く、2 人 1 室の相部屋である。テレビは共通の居間に置いてあり、一定の時間帯だけ見て良いことになっている。勉強・宿題は居間で皆一緒にやり、傍らに指導員がついて質問などに答えてやる。毎週木曜日の夜だけ、留学生は里親宅に泊まりに行く（里親は 1 泊 2,000 円受取）。団体生活で息を抜く日と位置づけているが、それは指導員と寮母にとって週 1 日の休暇にもなっている（本調査では里親と寮を月に 7 日以上体験する形態を併用型に分類しており、その規定から全寮型へ分類）。逆に、月 1 回地元の子供たち

も寮へ泊まりに来る。山村留学の三大年中行事は、サマーキャンプ、秋のきのこ狩り、冬のクロスカントリーである。

親は、月 1 回の割りで面接に来て、学校と親とのつながりが強い。以前は里心がつくのを怖れて 6 月まで親との面接をやらせなかったが、都会の子供は馴染むのが早くて心配ないことがわかり、現在は毎月 1 回の面接へと変更している。山村留学は、親の子離れを訓練するという親教育という側面も持っている。親へは毎月発行の「センター便り」とインターネットで連絡する。月額 5 万 8 千円の寮費（ほかに入所費 2 万円と月 1 万円くらいの α ）を負担しようという親は裕福な者が多い。しかし少数だが、母子家庭や子育て放棄の親がいたことはあった。

里親には 2 つのタイプがある。1 つは孫が帰ってきた感じで受け入れる高齢夫婦（少数）、2 つは同じ年頃の子供がいて子供の交流のために受け入れる若夫婦（多数）、である。前者は加齢とともに肉体的にきつくなり、後者は子供が大きくなるにつれ関心が薄れて里親を辞める傾向があるので、里親確保が難しくなる。ただ、子供にせがまれて里親になった親もあり、地元の生徒は毎年留学生が来るのを楽しみにしている。

留学生の確保は重要で、当初は新聞に取り上げてもらったこともある。運営団体のなかに広報部を設けて、フリーペーパーで宣伝しているし、ホームページも立ち上げている。不況の長期化で応募者の減少を心配している。母子家庭で知恵遅れの子供が地域に馴染めずに苦勞した経験から、学校教員と住民が合同して応募した留学生親子の面接（留学生の面接は先生、親の面接は住民）を行っている。問題児は、スタッフが少なく対応できないとしてお断りしている。留学生の半分くらいは留学以前に夏のサマーキャンプなどに参加しているので、受入側もその子供の性格がわかっている。幼いと 1 人で過ごすのが難しいので、原則として小学 3 年生以上を 9 人に絞って受け入れている。

B 町の地域経済への効果について、関係者の話を整理すれば次のようである。

①地方交付税は児童数 1 人に対して 17 万円つくので、留学生 9 人なら合計 153 万円の増額である。②留学生保護者は少なくとも年 70 万円余の寮費を支払うので、9 人合計で 630 万円が入ってくる。③月 1 回の割りである面接に仮に親 1 人が 1 泊 2 日の日程で出席し、1 泊の宿泊料とガソリン代として 1 万円かかるとすれば、年 12 万円、9 人合計で 108 万円になる。以上①～③の入金総額は 891 万円である。それに対して、B 町が山村留学運営費として支出する年予算は 1,000 万円である。B 町へ入金と支出する予算の差引きでは 100 万円程度の出超（赤字）になる。

一般に、山村留学は地域経済活性化への効果を持たないと評されることが多いのだが、上記の試算はそうした批判（地域経済効果がない）が当たっていることを示唆している。事実、B 町においては議会や地元住民の一部から山村留学運営費への 1,000 万円支出に対する批判がある。運営団体側が開かれた山村留学を目指して月 1 回の地元児童の寮泊り体験を実施するのも、夏・秋・冬のイベントに町内外からの参加者を募集するのも、そうした批判に応える地元対策という性格も帯びている。とはいえ上記の試算は、B 町役場の歳入（地方交付税増 153 万＋下記所得増による税収の増加）と歳出（1,000 万円）の差し引きから見

たら大幅な赤字であっても、町民から言えば 1,000 万円の町予算と 891 万円の町外の金が B 町民の懐に入るわけで、町の公共事業として地域経済へ及ぼす波及効果は小さいわけではないことを示唆している。

山村留学が地域社会へ及ぼす効果については、2つの側面がある。1つに、小学校を地域社会のまとまりの象徴と捉えて山村留学を推進した人々は、地元住民と学校と町役場（教育委員会）との交流も密になったので、地域社会のまとまりが概して良くなったことである。そうした活動の中から、例えば、山村留学導入に中心になって活躍した人物が、当地区内の 1 集落が設立した株式会社（伝統的な農村景観を目玉に観光客を誘致し、食堂や土産物店を経営する株式会社）の社長になったり、地元出身の教職員が地域社会の諸行事・活動に以前よりも目配りをするようになる、などのルートで、それぞれに地域社会のまとめ役となってゆくのではなかろうか。

だが、そうした山村留学推進派の住民と一般住民との間に、隙間があったことも事実である。それは、上述したように町予算 1,000 万円の恩恵に浴するのが都会の留学生であって地元の生徒には少ないことへの不満、近年は都市から若い家族が移住してくるケースが増えて、複式学級回避のための生徒数の確保を山村留学に頼らなくても済むようになったこと等の理由による。ただ B 町の場合、そうした住民間の隙間は山村留学運営団体側の地元対策によって埋まりつつある。

2つに、単に児童生徒の転入でしかない全寮型山村留学は、活動が学校行事や子供レベルに限定されるので、地域社会へのインパクトが少ないという側面も否定できない。もちろん留学生の保護者が毎月訪れたり、留学後にも里親と留学生家族の交流が行われるケースもあるが、それらはお客扱いのために地域社会への影響は具体的には少ないと考えられる。

だが、山村留学が当地区の地域社会へ果たす効果は、心理的には大きい。というのは、もともと当地区は辺境にあり、耕地狭小なため過疎化が激しく進んだが、結果的に残った茅葺き家屋を逆手にとって、昔懐かしい農村景観と山紫水明を売りにして、観光客の誘致や都市住民の移住促進事業を進めている。都市との交流により地域社会と経済の活性化をはかろうというのである。現在のところ、その目論見はかなり成功している。当該県庁所在都市（人口 146 万人）から車で 1 時間半という地の利（道路の整備）も幸いして、当地に観光事業が起き、都市住民の移住も増えたのである。山村留学は、このような伝統的な良さを残しながら、都市へも開かれた農村という当町のイメージを構成する一要素になっている。その心が、運営団体の 1 人が語った次の言葉：「鮭が故郷に戻ってくるように、留学生たちが移住者としていずれ戻ってくることを期待している」と通じるからである。

山村留学で重視する教育内容と留学生児童に及ぼす効果については、関係者がそれぞれ次のように述べている。

〔寮指導員〕

A 教育方針…挨拶をする、外で遊ぶ（土日は地元の子供と遊ぶ）、嫌なことを他者にしないことをしつけている。

B 教育効果…親の必要な時期に 1 年間離れるというデメリットがあるわけだが、子供の変わっていく姿を見ていると、そのプラス面の方が大きいと感じている。それは 1 年後の顔つきが断然違っていることでわかる。理由は、生徒数が少ないので 1 人 1 人の役割や存在感が大きいこと、年齢の上下の交流が多いこと、何事も自分でやらなければならないことなどに起因すると思う。忍耐力が付き、助け合うことを知るようになる。不登校（いじめられっ子）もいたが、結果的には学校へ行くのが楽しくなって、生徒会長に立候補してなった。目が行き届くので、いじめなどもすぐに食い止められる。

他方、地元の子供にとっても山村留学生の存在はプラスになっている。留学生がいないと、例えば入学時の 10 人の関係がそのまま固定してしまうが、留学生が入れ替わりたち替わるので刺激になる。今まで無関心だった地元の子供が留学生に対抗して草木の名前を覚えたりする。

〔住民代表〕

A 教育方針…地域の子供を対象に月 1 回 10～15 時の昼間、自然体験活動をやっている。無農薬無肥料の畑作業・米作りや山菜取り・虫取り・クラフト系の作業をやっている。ログハウスを建て屋外活動の拠点としている。ログハウスは敷地と材料を地元で負担すると、俳優の清水邦明が率いる自然暮らしの会が無償ボランティアで建ててくれる。

B 教育効果…①児童生徒数が増えることで、切磋琢磨が起きて、活性化する、②固定的集団へ都会から異質な者が入って来るので人間関係の再認識に役立つ、などの効果を地元としては期待している。受入側としては（里親と違って）寮という 1 カ所で管理できるので様子がわかり、留学生の方も集団生活を楽しんでいる。

〔小学校校長〕

A 教育方針…学校として子供たちの良いところ見つけに取り組んでいる。生徒総数 66 人だが、複式学級はない。留学生と地元の生徒との取り扱いに違いはない。

B 教育効果…留学生は共同生活により発展する力を持つようになる。留学に来た時と出て行く時とを比べると成績は良くなっている。ノートをきちんと書くという習慣を身につけている。また、地元の生徒にとって山村留学は、学級人数が増えるだけで刺激になっている（1 学級 25 人くらいが適正規模だ）。

なお、調査（2003 年）時の問題として、町村合併により山村留学、ひいては学校自体の統廃合への懸念があったが、その後、山村留学と学校は合併後も継続と決まった。

〔教育委員会担当者〕

A 教育方針…①複式学級を回避し、学校の活性化をはかる、②都市との交流による新しい村づくりを目指して、地元の要望に応える形で山村留学を導入した。

B 教育効果…①複式学級を回避出来ている、②山村留学により切磋琢磨の機会が増えて、生徒の良い刺激になっている、③保護者が留学生の成長を喜び、帰っていく、④他所と違って留学希望者が減っていない、⑤山村留学の意義も地元住民に浸透して、地域と学校と山村留学センター（運営団体）との連携がうまくいっている、などを喜んでおり、出来るだけ山村留学を続けたい。

第3に、里親と寮の併用型を概観しよう。この型は、月の約半分を寮で集団生活をし、残りの半分を少人数に分かれて、地域の農家にホームステイする。これを1年間繰り返しながら、地域の公立小中学校に通学するものである。寮では専門的野外活動の指導を受けつつ、集団生活の中で協調性や人付き合いを学ぶ。農家では昔ながらの農村の生活文化を体験しつつ、少人数の中で兄弟関係を学び、家族を離れて暮らす子どもたちに家庭的な心のよりどころを得させることを狙っている。財団法人・育てる会が案出した山村留学の方式である（それ以外の運営団体でも採用する）。この（財）育てる会は、山村留学を創り出し、現在なおその推進役の中心であるので、まずはその設立経過と事業概要について、当会説明資料⁽²⁾によりつつ紹介する。

育てる会は、子育てにとって自然体験はどうしても必要な要素だと考えた青木孝安（当時・公立学校の教師で、現・育てる会理事長）によって、1968年に社会教育の任意団体として設立された。初期は、長野県八坂村を中心に夏休みや冬休みにおける自然体験活動や週末におけるミニ自然活動を実施した。この取組みに対する賛同の輪が広がり、5年後には年間1,000人をこえる子どもが参加するようになったので、1973年に財団法人化した。そして、1976年からは年間を通して農村に住み、地元の学校へ通う山村留学制度をスタートさせたのである。

この山村留学制度は、やがて学校の複式学級化・存続の危機に直面した自治体やその地域住民の注目するところとなり、1980年代半ば以降全国各地で始められるようになる。その過程で、山村留学参加者の動機や目的も変わってきた。かつては自然体験や農山漁村の生活に山村留学を決めた子どもが大半であったが、年々都会での学校生活や家庭生活の不適合の治療等の事由で山村留学希望する親子が目立つようになってきている。このような、山村留学受け入れを学校の在籍数確保の手段として考えるところは、下手すると教育的な受け入れ体制づくりを疎かにしてしまう傾向も生じる。（財）育てる会は受け入れ体制の整備や野外教育の充実（例、専任指導員の配置、練られた野外体験学習プログラムなど）にイニシアティブを発揮している。

（財）育てる会は、東京に本部、大阪に関西事務局、そして長野県に4つの直営の山村留学運営団体（学園と呼称、民間主体に分類）を有する。他に、提携、或いはアドバイスする自治体や運営団体がある。非常勤を含め、役職員12名、指導員など21名である。指導員はなるべく常勤化して、身分の安定化をはかっている。事業の2本柱は、夏・冬休みや土日を利用した短期自然体験活動と長期の山村留学である。前者で収益を得て、後者の赤字を補てんするという収支構造だと言う。

さて、（財）育てる会による里親と寮の併用型の実態を、長野県C村C学園の指導員Cからの聞き取りにより眺めておこう。

C学園は常勤職員4人で、そのうち指導員が3人（うち男2人）と厨房係が1人である。ボランティア1人が手伝う。留学生が寮に在寮の間は24時間勤務である。里親と寮で半々に過ごすのが原則だが、イベントは寮で実施するので、里親宅で実際に過ごすのは年130日余である。2004年度小学3～5年10人の留学生を預かった。うち7人は1年目、3人は2

年目であり、男子7人、女子3人の構成であった。30畳1間に10人一緒に寝起きして、男女を分けていない。兄弟意識を育てるためだと言う。

留学に来る子供は短期自然体験研修に参加して良かったので、長期山村留学へ応募するケースが多い。兄弟のつながりで来る場合も多々ある。協調性がないからとか、丈夫でないで体力をつけるために来る子供もいる。親の教育方針で優秀な子供が送り込まれたり、子供への期待過剰で親と対立してやって来た子供もいる。問題児の指導が難しい。問題児の背景には、必ず家庭の問題があり、子供の問題というより親の問題ということがある。ある1人の問題児に振り回されて、指導員自身が体当たりでぶつかったことがあった。その時、その子が「自分のことを本当に考えてくれる人に生まれて初めて会った」と言った。コミュニケーションは親との方が難しい。

多くが関東出身で、親の仕事は自営業、公務員、会社員、教員など様々である。年8回、学校行事と授業参観に親が訪れる。子供は順応が早いので、ホームシックで戻る子供は殆どいない。里親は4人で、みな50歳以上の兼業農家である。仕事はJA、建築会社(定年)、教育長などで、うち3人は里親歴10年以上のベテランである。通う地元の小学校は生徒総数69人である(複式学級はない)。

問題児であっても、ここへ来て悪くなる子供はいない。自然のもつ教育力であり、周囲の人々の目が向けられていることが子供に与える安心感によるのだと思う。留学生児童は、「村の人や先生がみな優しい。都会では、いじめられている子がいても助けようとしなくて、無視する」と言う。ここでは1人1人がスポットライトを浴びる環境にあり、主役を実感できる。地元の子供が内気なのに対し、留学生児童はハングリー精神をもち、積極的である。それが地元の子供にとって刺激になっている。

山村留学で学力は身につく。集中力ができること、本を読む習慣ができること等によると思う。修了時には、みな自信をつけて都会へ帰っていく。そして、留学修了生には、その後一流大学へ進学した者もけっこういる。

C村(行政)は山村留学に、800万円ほど補助金を出して、その運営を(財)育てる会へ委託している。C指導員(女性)の給与は世間一般からみて低いようであるが、本人は一人暮らしということもあって職場の待遇に満足している。以前は東京のJA全国組織のシンクタンクで働いていたが、若い頃教育の仕事に関係していて子供相手の仕事をしたい、自然の中で生活したいという思いが募り、12年前にJA全国組織を辞めて(財)育てる会・指導員に再就職した。この村が気に入っており、老後もここで過ごしたいと思っている。

第4に、北海道D町D小中学校(小学校と中学校の併設校:生徒総数19人うち留学生3人)における家族移住型山村留学を見よう(教育委員会、学校教職員、留学生の親からの聞き取り調査の集約)。

D町では山村留学開始時(1996年)に里親型の導入も検討したが、難しいということで採択しなかった。以降現在に至るまで、家族移住型の山村留学を募集している。過疎地域であり、人口増加による地域の活性化と学校の生徒確保が狙いである。ただ、町としての

山村留学への助成は空いた教員住宅の斡旋（例えば、次に紹介する家族移住者 2 戸の家賃は 8,900 円、2DK で 13,000 円）や留学生募集のパンフレットを作成するくらいしかしていない。ただ、僻地の学校にはそれ以外にも、文具費は全額、修学旅行にも補助が出るなどの特典がある。

留学生の募集効果は（町のホームページへの）インターネットでのアクセスが最も効果で、問い合わせは多いが実施にはつながらない。家族で移住しても町の市街地から遠く、コンビニもないという生活の不便さと、畜産農家の手伝い、或いは、温泉で働くかくらいしか仕事がないためである。国立公園のなかにあり、8～9 割の留学生親子は自然への憧れや都会では体験できないことをしようという動機で、ほとんど本州からやって来る。学校として留学生がいたからといって運営で困ることは全くない（余談だが、このような山深い小さな学校にも英語派遣巡回教師と見られる西欧人を職員室に見かけて、少々驚いた）。

さて、留学生児童と共に D 町へ移り住んだ 3 組（4 人）の保護者の移住経過についての話を紹介しよう。

1 組目は、都会の学校に馴染めないうちに参加したケースである。母 X 子（43 歳）さんの場合、夫の赴任先の英国から戻った時、小学 2 年生半ばの息子が日本の学校に馴染めず、下痢や疲れで保健室に通う学校生活を 1 週間しただけだった。小学 3 年生の時は 1 カ月間だけ登校した。小学 4 年生の時は、校長先生が力を入れ、担当教師まで付けてくれたが、けっきょくダメだった。深刻に悩んだ。それで小学 4 年生の終わりに、夫を中部地方の G 市に残し、それこそ背水の陣で北海道の山村留学に参加した。中学 1 年の娘も、校則がなくて自由が良いとくっついてきた。北海道を選んだのは、温かく受け入れてくれそうな気がしたから。来てみると、今までの不登校が嘘のように翌日から登校するようになった。息子が登校できるようになった理由は、ここは山村でも地元の人が少なくてもよそ者意識がないために、不登校の自分への周囲の視線を感じることなく過ごせるようになったからだと思う。「不登校で最も悩んでいたのは、実は本人だったのです」。山菜取り・魚釣り・登山・餅つきなどにも喜んで参加し、複式授業だったので、学業の遅れも取り戻すことができた。

もう 1 年山村留学を続けるつもりだったが、数日前に G 市へ戻りたいと急に言い出した。理由は、父と離れた寂しさや、中学生の姉が半年前に G 市に戻ったためである。姉は、同学年に同性がいないので友達が欲しい、山中でショッピングが出来ない等のため、早く切り上げたのだった。これから、先生に山村留学を今年度で終えたいと申し出るつもりだが、ショックを受けられるだろうし、気が重い（筆者が面談したのは 3 月中旬であった）。

2 組目は、都会育ちの我が子に自分が育った農村の学校の良さを体験させたくて、参加したケースである。母 Y 子（44 歳）さんは、もともと山村留学受入校のある町の出身であった。就職で関東へ出て、幼稚園の先生のあと、銀座の料理店でアルバイトをして、そこで働いていた調理師の夫と結婚し、4 人の子に恵まれた。結婚後は専業主婦として、関東で通算 22 年を過ごした。子供に都会の学校では経験できない農村の学校の良さを知ってもらいたくて、幸い夫が調理師なのでどこでも勤められるので、家族一緒に山村留学に参加した。

農村の学校の良さとは、先生も生徒と一緒に遊ぶ、下校を強制されない、地域の人との触れ合いがあって身近だが束縛もない、などである。「でも、子供の山村留学のために戻ったと言ったけれど、私たち親も都会の生活に疲れたからかもしれないわねえ」。

Y 子さん夫婦は、1 年後に町役場が農水省補助金を活用して登山口に建てた施設（食堂兼売店兼コテージ）の運営を委託された。それで、当地へ永住する決心をした（調査時は、開業して 3 年目であった。その子供たちは既に山村留学生にカウントされてはいなかった）。

3 組目は、四国で自営製造業をやっていた Z（50 歳）さん夫婦が、一人息子の牛を飼いたいという希望により仕事を捨て、2 年前に当地へやって来たケースである。ここへ来る前に海浜留学を 2 学期間したという。父親は当地で職がなく、仕事を探している。年齢の割に子供が中学生と小さくて可愛いのだろう。「お仕事は？」という筆者の質問に、「子育て…… 子供に良い環境を整えてやること、それが親の役割だ」との回答であった。但し、住民票は（手続きが面倒なので？）妻子のみ当地へ移し、夫は四国に残したままだと言う。暮らし向きが心配ではある、山村留学のケースであった。

最後に、里親、寮、家族移住の 3 型を併用する複数型（但し、全寮型が中心）について、北海道 E 町のケースを簡単に見ておこう。

当町の山村留学は、1988 年に開始され、これまでに送り出した留学生は 200 名を悠に超える。留学受入形態は里親型 29%、全寮型 33%、家族移住型 38%で、留学生とその保護者が自由に選べるようになっている。傾向として、里親型は漸減、全寮型は横ばい、家族移住型が漸増である（家族移住は 1 年目だけ留学生にカウントする）。寮は 1995 年に当時里親型で留学生の増加に対応しきれず建設されたものである。

2003 年度の留学生は小中学生併せて 17 人であり、その規模は全国でも有数である。当町に 1 つしかない中学校は 2003 年現在生徒数 48 人であった。保護者の費用負担額は、里親型と全寮型において委託（或いは寮）費が月額 6.2 万円（→5.2 万円、括弧内の→数値は 2005 年度数値を表す、以下同様）、家族移住型において公営住宅の家賃が月額 1～3 万円（年収により）である。ほかに、学校経費が年間 7 万円前後徴収される。

長引く経済不況や家族移住型の増加の影響もあり、寮（留学センター）として留学生を確保することに力を入れている。ホームページをたちあげ、新聞などマスコミにも広告する。感じとしては、大新聞よりもタウン誌・ホームページを見て問い合わせってくる留学生保護者の方が真剣である。町役場は山村留学に年総額 1,700 万円（→1,500 万円）の補助を出している。近隣町村の山村留学と比べて大きい予算額であり、将来共に続行されるか否かが心配である。

寮には指導員など専任職員が 3 人（→2 人）配置されている。青壮年の男性職員だが、その身分は町教育委員会の嘱託職員（日給月給）で不安定である。待遇面からいって一生続けられる仕事でないところが悩みである。

なお、これら事例の聞き取り調査を通じて浮かび上がってきた現代の山村留学の背景につ

いて触れておこう。1つは、山村留学が生徒の地域定住を前提とした文部（科学）省の小中学校運営方針と異なるため、継子扱いされて、それむけの特別の国庫補助を受けられないことである。他方、農水省からも学校の問題は文部（科学）省の管轄と見なされて、補助の対象外である（別名目で施設建築費の補助を受ける等の事例は存在）。そのため、山村留学は専ら市町村自治体の補助金によって運営費の不足を補てんしてきたのだが、近年その補助金が市町村財政の逼迫によって危うくなってきている⁽³⁾。町村合併が、補助金の減額・打ち切りの契機になる怖れもある。

このような状況のなかで、市町村長の連名で国会議員へ働きかけ支援を求めるための全国ネットワーク組織「全国山村留学協会」がつくられている（事務局は（財）育てる会）。ただ、構成メンバーは現在 45 の自治体及び運営団体で、組織率が高いとは言えない。それは、山村留学の実施団体が所在している市町村（行政）の過半が、本音では補助金のかさむ山村留学を止めたいと思っているからだという。山村留学で最も多いのは、学校の存続のために住民が手弁当で取り組む、小規模校のところであり、そうした地域の市町村の多くが同協会に加盟していないのである。

問題の 2 つは、漸増してきた留学希望者がここ 5～6 年頭打ち状況になったことである。不況の長期化が、最大の原因であろう。そのため、山村留学を中止したり、留学希望者を運営団体・市町村間で奪い合う状況も発生している。そして、これが山村留学の運営団体に経営難の問題として重くのしかかっている。指導員など職員の身分雇用の改善も、経営問題を解決しないと実現が難しい、と言わなければならないだろう。

聞き取り調査から我々は、山村留学がそれを担う様々な主体組織・関係者の役割・労働・思いにより支えられていることを知った。そして、それぞれの立場によって山村留学に対する期待に微妙な違いもあった。運営団体の地元有志や教育委員会では地域社会のまとまりの象徴としての学校の存続や地域社会の活性化を重視したが、学校では複式学級回避による教育効果を期待したというように、である。このような山村留学の全容を知るために、本調査は山村留学にかかわる関係諸団体や関係者を出来る限り漏らさずに調査対象に取り上げることにした。具体的には、運営団体、受入市町村の教育委員会、受入校、留学生保護者、留学生児童である。

そして、上記調査の第一次的集約である本調査は、課題を 3 つの側面に絞って整理し、記述・分析しようとする。1つは、山村留学の実態を偏りなくトータルに記述することである（主として第 1 章）。2つは、山村留学を受け入れることで、受入側（運営主体 3 組織や地域社会）は如何なる社会的影響（効果）を蒙ったか（第 2 章）、3つは、山村留学がその体験者（留学生児童とその保護者）のライフスタイルに如何なる影響（効果）を与えたか（第 3、4 章）、を分析することである。

(3) 本調査の特徴とプロジェクトでの位置づけ

本調査で、運営主体 3 組織、留学生、保護者向けにそれぞれ別個に調査票を作成した。内訳では、運営主体 3 組織の調査票は過去の調査票をベースに、また、留学生及び保護者

調査票は矢部中心にやや独自に作成した。過去の調査としては、(財)育てる会が実施したものと、大学教官が実施したものとに分けられる。(財)育てる会の実施する調査に関して、各年度の実績調査⁽⁴⁾は運営主体を対象に行われたものである。また、時折実施の詳細な調査⁽⁵⁾には留学生(や保護者)も含まれたが、調査対象が少なく、偏っていた。

他方、玉井康之・川前あゆみの調査⁽⁶⁾は詳細かつ総合的だが、対象が北海道に限られ、数少なかった。また、神田嘉延の調査⁽⁷⁾は鹿児島での聞き取り調査、柘植幹雄のアンケート調査報告⁽⁸⁾は対象が九州に限定されていた。

これらに対して、本調査は、山村留学に関係する運営主体 3 組織(学校、市町村、運営団体)を全て、そして、留学生と保護者も、(留学生 3 人未満の受入校を除外したほかは)ランダムサンプリングにより抽出して、調査した。そのため、本調査は、地域的に偏りのない、本邦初の全国ベースの、総合的な山村留学アンケート調査であると言って良い。

5 種の調査票は、多かれ少なかれ、それぞれの立場での山村留学の実態と、参加動機・留学の効果と問題点・今後の方針などを尋ねている。それは、山村留学がライフスタイルや受入機関に与える影響(効果)を、立場の違う 5 者の相互比較から、より立体的に浮き上がらせることを狙ったからである。なかでも、山村留学生とその保護者については、参加動機や留学の効果をことさら詳しく尋ねている。ライフスタイルへの影響の検証が、本報告書の最大の課題だからである。

また、グループ独特の質問項目は、各機関などが受ける社会的影響の検証に関連している。まず、運営団体の場合、事業収支・就業者の属性や待遇などを独自に尋ねている。それは、運営団体の事業収支・就業者調査は、山村留学がここ 5~6 年伸び悩んでいる原因の究明を狙って設問したものであった。本報告書から受ける全体的印象の 1 つは、山村留学の教育効果が留学生とその保護者から高く評価される(第 3、4 章)一方で、運営団体は経営収支の行き詰まりや就業者の雇用不安による転職など、運営団体が推進力を失いつつあること(第 1、2 章)であろう。調査票には、運営団体のあり方を追究する(制度的確立)という政策的意識にもとづく質問があり、それが本調査を特徴づけるもう 1 つの要素である。

さらに、市町村教育委員会の場合、設立経過や関係機関との連携関係・留学生募集の方法などを独自に尋ねている。周知のように、市町村が山村留学生を受入れる一因として廃校回避などがあり、地域社会が学校の存続を支えているという一面がある。地域社会や関係機関とどのような連携で結ばれているかは、学校が地域社会のなかでどのように位置づけられているかを知るメルクマールの 1 つである。山村留学の設立と運営のなかに学校と地域社会との関係を探ろうというのが、本調査の第 3 の特徴であると言える。

加えて、保護者の場合、留学先との交流状況・留学先の農産物の購入意志などを独自に尋ねている。山村留学は、単に子供のライフスタイルへの影響(効果)にとどまらず、その保護者の社会的行動にも大きな影響を及ぼす。本調査は、保護者家族の人的交流と農産物購入意思の定量的な把握を目指すこれら質問群によって、既往の調査とひと味違うものになっている。

「ライフスタイルプロジェクト」の目的の 1 つは、ライフスタイルの変化にともなう内発的な地域活性化の検討と双方向交流のための環境整備状況の把握である。山村留学について言えば、農村受入機関が山村留学に期待する、廃校回避と学級・地域の活性化等などの実態把握が、それに対応する課題となる。調査結果を先取りして述べれば、(調査対象になったのだから当然であるが) 廃校は回避できたこと、地域社会の活性化は評価されるが、地域経済への効果はあまり評価されていなかったということであろう。また、山村留学の推進体制は、運営団体・就業者の経済的行き詰まりや留学生数の頭打ちなど幾つかの問題を抱えている。

目的の 2 つは、都市住民が農山漁村に対してもつ期待や多様化すると言われるライフスタイルの中身を明らかにすることである。山村留学に対する期待の中身は、自然・農村・農産物への親しみ(自然調和的価値観)、子供の社会性・社交、学習意欲・学力向上、自立的な生活姿勢など多様である。本報告書では、保護者が山村留学に何を期待し、それが農産物購入価格にどの程度影響するか(第 3 章)、山村留学が児童生徒の生活姿勢、社会性、価値観へどう影響するか(第 4 章)を分析することによって、山村留学体験者親子のライフスタイルの中身と山村留学による影響の度合いを明らかにすることを目指している。

2 調査の方法と性格

(1) 調査票の作成

調査票は、本調査の共同実施機関の関係者が検討会で数回の協議をして作成した。共同実施機関の関係者とは、文部科学省教育政策研究所・笹井宏益、(財)育てる会・山本光則、農林水産政策研究所の相川良彦、水野正己(現・日本大学)、矢部光保(現・九州大学)である。検討会には、ほかにアドバイザーとして、山村留学調査を経験した専門家である、神田嘉延(鹿児島大学)、川前あゆみ(香川短期大学)、玉井康之(北海道教育大学)、本城昇(埼玉大学)、また現場から三反崎順也(北海道鹿追町自然留学体験センター)、山本梢(京都府美山町山村留学センター)、青木厚志((財)育てる会)の各氏が参画した。

(2) 調査の方法

A) 受入校、受入市町村教育委員会、運営団体については、平成 15 年度山村留学を実施した全組織(対象組織数は第 1 章第 1 表、及び第 2 章冒頭の表を参照)を調査した。調査の方法は、本共同調査の遂行主体である 3 研究所と財団関係者の連名による調査協力依頼状を付けて、山村留学運営主体 3 組織全てに対して直接に郵送し、回答・返信を要請した。作業は、全団体のリスト・アップを(財)育てる会が、また、調査票の発送作業を農林水産政策研究所が担当した。郵送と回収時期は、2004 年 2 月であった。

B) 山村留學生児童及びその保護者調査の対象者の選定は、次の手順に従った。

- ① 2003 年度山村留学実施の小・中学校全てをランダムサンプリングにより抽出した順に並び替えた。

- ② (先の運営団体全てを調査対象にしたアンケート調査で判明している) 受入留学生数が3人以上の受入校を、留学生数と保護者数の合計が800人になるまで選定した。結局、選定は55校で、内訳は、小学校38校、中学校17校になった。但し、調査票に対して、学校が回答したところもあるし、運営団体が回答したところもある。
- ③ 留学生を通学させたこれら55校に事前交渉して、受入校51(小学校35、中学校16)から調査協力の約束が得られた。内訳詳細は、小学校20、中学校3、小中併設校2、運営団体15(山村留学センター14、地域推進組織1)で、関係する運営団体は40であった。
- ④ 上記手続きを経て選んだ40運営団体の担当者へ該当する留学生児童数417人、及び保護者数340人分のアンケート調査票を、2004年3月に郵送した。アンケート調査の実施は、留学生児童や保護者が集まる修了式などの機会を捉えて調査票を配布し、その場で記入してもらった。回収率は、留学生383人(回収率91.8%)、保護者219人(回収率64.4%)であった。
- ⑤ なお、留学生児童及び保護者調査は、農林水産政策研究所から(財)育てる会へ調査協力を委託する形で実施した。

C) 回収調査票のデータ・インプット

受入校・市町村教育委員会・運営団体調査のデータ・インプットは農林水産政策研究所が、留学生児童及び保護者調査のデータ・インプットは教育政策研究所が、分担した。

3 本報告書の章別構成

本報告書掲載の4本の論文は、この山村留学アンケート意識調査を一次的に整理・集約したものである。山村留学の実態を示す基本的な数値を押さえ、関係者の意識の概容を明らかにしようというのが、共通する目的である。

第1章「山村留学の軌跡と現状」(山本光則)は、発足から現在に至る山村留学の成長と停滞の軌跡を、運営主体3組織に即して数値的に明らかにしている。山村留学の前史と現状のアウトラインを概説する章である。

山村の自然や暮らしを活用した子供の教育を理念に、1976年に発足した山村留学は、1985年に18校144人、1995年に127校646人、そして調査した2003年には196校804人と増加してきた。ただ、ここ5～6年は、参加者数は頭打ちの状態にあり、中止する学校も増えつつある。

山村留学の受入校が多いのは、過疎化により学校や地域社会の沈滞に悩む九州・沖縄、北海道、中部(長野)である。自然の豊かな限界地であるのが、共通している。山村留学の居住形態は、当初は里親と寮の併用型と里親型が多かったが、やがて里親確保の困難性から全寮型が増加し、1990年代以降は寮建設費の不足や地域活性化方策として家族移住型(家族も一緒に転入)が目立つようになっている。

留学生の出身地はもともと三大都市圏が圧倒的に多かったのだが、漸次その割合は低下して、2003年には59%になっている。学校教職員の目から見た山村留学への参加動機内訳

では、約 8 割は自然・農村の体験や暮らしに憧れて参加した児童だが、2 割は都会の学校になじめなかったり、家庭の事情で参加した児童だった。

運営団体に対する市町村自治体からの 2003 年度助成金額は、100 万円未満が 39%、100～299 万円が 25%と、概して少額である。保護者の年間支出金額で最も多い金額帯は、里親型 49 万円未満、全寮型 50～69 万円、里親と寮の併用型 90 万円以上である。里親と寮の併用型の負担金が多いのは、寮職員の常勤割合の高さ、ならびに寮職員と里親の双方への負担が重なるためであろう。寮職員は、男性が 47%、常勤雇用が 57%、年間所得 120～359 万円が 57%を占め、雇用は不安定・低所得である。

公的助成の少なさと職員雇用の不安定さは運営団体の経営を行き詰らせ、他方で、保護者負担の大きさはここ 4～5 年の山村留學生の応募者数の伸び悩みに作用し、両者あいまって山村留学の存続を危うくしている。

山村留学受入校の学区人口は、500 人未満が 56%を占める。全校生徒数が 19 人以下の占める割合が多いのは、北海道（71%）、近畿（64%）、九州・沖縄（63%）である。複式学級化や廃校の危機に直面する学校が山村留學生を受け入れ、その防止対策としてある程度の効果をあげている（廃校していない学校が調査に回答しているから当然ではあるが）。

山村留学 28 年の軌跡は、概して増加基調であったが、ここ 5～6 年ほど運営団体の経営難や保護者の負担過重などの経済的問題から頭打ち状態にあり、1 つの転機を迎えている。

第 2 章「山村留学の成果と課題」（笹井宏益）は、2003 年度山村留学への取り組み経過と留学効果を、運営主体 3 組織関係者の意識に即して明らかにしている。

まず、運営団体が山村留学を始めた動機（複数回答。本章ではこれ以降、複数回答については記述を省略し、単数回答のみ明記）の上位は、少人数学級の活性化 60%＞学校の存続・地区の存亡の回避 54%＞都会の子供に自然体験をさせたい 39%、であった。そして、実施のイニシアティブを取った上位は、地区役員や住民の会合 55%＞行政・教育委員会 49%であり、学校・教育団体 24%は相対的に少なかった。地区役員や住民が、行政と並んで、山村留学制度の導入を推進しているのであり、学校自体の発意はそれほど多くはないのである。山村留学の受入側諸機関・住民団体は、地元の学級・学校と地域の活性化を期待して、山村留学の受入・推進母体になっている。

山村留学の効果について、運営主体 3 組織における上位を列記すれば、次のようである。運営団体の場合、留學生が成長して帰った 85%＞受入地域の子供に刺激 76%＞子供の声がかどまし地域が明るくなった 57%＞地域行事の活性化 54%、である。上位 2 項目は教育的内容だが、ついで地域活性化に関する 2 項目が続く。それなりに地域活性化効果も評価されているのである。ただ、消費人口や保護者の宿泊数の増加、第一次産品の売上増など地域経済への効果を挙げたのは 10%で、効果選択肢 10 項目のうち最少であった。山村留学による地域経済への効果への評価は、きわめて低いのである。

市町村教育委員会の場合、児童相互の交流によって良い教育効果 87%＞学校・地域の行事の活性化 82%＞廃校等の回避 66%＞農林漁村への理解者を都会に増やした 65%、であ

った。しかし、地方交付税が増えた 23%、地域への経済効果 19%など、地域への経済効果の肯定率は最低レベルに低迷する。市町村教育委員会も運営団体と同様、山村留学の教育効果と地域社会活性化効果を高く評価する一方で、地域経済への効果への評価は、きわめて低いのである。

受入校の場合、児童生徒への山村留学の良い効果として上位に、自然のなかでのびのびできる 93%>小規模校で 1 教師あたり生徒数も少なく、豊かな教育を受けられる 92%>農業体験・自然体験など都会では出来ない行事や作業を体験できる 90%、がある。逆に最も肯定率が低いのが、都会にはない地域の温かい人間関係を体験できる 60%で、7 項目の平均肯定率は 77%であった。山村留学導入にあたって必ずしも積極的だったわけではない学校が、実施してみると、山村留学による児童生徒への教育効果を高く評価するようになっているのが興味深い。

山村留学が受入校に及ぼした影響については、選択肢 10 項目の内容が全て学校に限定されるわけだが、固定化した人間関係の改善と新しい人間関係の形成 87%>生徒数増加による学校・学級の活性化 85%>地域の自然の良さや生活環境の良さの再認識 76%、が高い肯定的評価を受けた項目であった。受入校への影響に関しては、学校活性化・社会性・価値観にかかわる諸項目が、学習面などで競争相手ができ、子どもの学習意欲が高まった 56%や教師自身が親元を離れた子と接し、教育・子育ての本質を学んだ 52%といった純粋な教育効果を現わす諸項目より、より高い評価を受けているところに特徴がある。

なお、受入効果の項目の 1 つに「心身に悩みを抱えた子と接し、思いやりの心を持てるようになった」50%がある。5 分 5 分という肯定割合は、山村留学には都会の学校になじまない子どもの受け皿となっているという現実と、受入校の教師次第ではある程度は有効な対策を取り得ることを示唆していよう。

山村留学の抱える問題についても、運営主体により、その内容は違ってくる。上位を占めるのは、運営団体の場合、里親の確保が困難 55%>自治体の経済的負担が大きい 42%>里親の精神的負担が大 35%>希望者が少なく、留学生の確保難 34%、であった。受入校の場合、問題のある個性の強い子の対応に苦慮 36%>留学に関する事務が多く、教職員の負担増加 35%>学力の低い子が多くて授業進行が難航 24%>進路指導（高校入学等）の負担が増大 22%、であった。運営団体は、里親の確保や財政難に頭を悩まし、教職員は一部の問題児の取り扱いに苦慮している実態が浮き上がる。

山村留学の今後の見通し（単数回答）については、運営団体の 68%は山村留学の継続を希望し、24%は継続困難又は学校自体の廃校の可能性があると考えていた。市町村教育委員会においては、拡大 12%、継続 59%、縮小・廃止 18%、であった。両組織とも 6~7 割は現状継続である。それらは、山村留学がいま頭打ち状態にあることを示唆していよう。

このように受入側の運営主体 3 組織は、立場の違いにより、山村留学への期待も評価も微妙に違っていた。概して、山村留学による地域活性化への期待が高く、地元住民団体や行政がイニシアティブを取り実施・推進した。その結果としては、教育効果と地域社会活性化効果への評価は高かったが、地域経済効果についてあまり評価されていない、と言え

るだろう。

第3章「山村留学生の保護者にみる食・環境・農業支援意識の比較分析」(矢部光保)は、2003年度留学生保護者の食・環境・農業支援意識の実態を明らかにしている。

山村留学生の保護者・有効回答219人の居住地は、人口50万人以上の都市が53%と半数を占めており(町村は12%)、過半が大都市に住んでいた。女性が78%を占めた。

留学生保護者の購買行動に関して、食品の安全性を重視した購買行動5項目の肯定割合は、「栄養分や原材料を知るために食品ラベルを見る」90%～「ミネラルウォーターを買ったり、浄水器を使う」66%の間にあり、5項目平均77%であった。他方、低価格を重視した購買行動5項目の肯定割合は、「日用品は特売のときに買いだめする」22%～「どちらかといえば品質よりも価格を優先する」5%の間にあり、5項目平均15%であった。留学生の保護者には、食品の安全性を重視し、低価格で済ませる人は少ないのである。

農業の多面的機能5項目に対する保護者の肯定割合は、「伝統的な日本の農村景観を残すことは価値がある」95%～「日本農業は守るだけの価値があるので、現状程度の輸入制限なら認めても良い」59%の間にあり、5項目平均80%であった。

山村留学への参加動機は、自然体験、農作業・農村体験、自立心育成、脱都会教育、の4グループに大別される。それぞれの肯定割合内訳では、第1に自然体験項目の場合、「自然の中でのびのびと育ててほしかった」95%～「キャンプ、ハイク、スキーなど野外活動に参加させたかった」83%の間にあり、4項目平均91%と高かった。第2に農作業・農村体験の場合、「四季折々の田舎暮らしを体験させたかった」81%～「太鼓や舞踏など伝統文化に親しませたかった」55%の間にあり、5項目平均68%であった。第3に自立心育成の場合、「たくましさを身につけてほしかった」86%～「先に兄弟が参加していた」15%とバラツキが大きく、4項目平均54%であった。第4に脱都会教育の場合、「体が弱かったので強くさせたかった」21%～「家庭の都合で」11%の低水準にあり、6項目平均14%であった。自然体験志向(プル要因)が格段に高く、脱都会教育志向(プッシュ要因)は少なかった。

山村留学の効果に対する保護者の肯定割合は、「自然の中でのびのびと過ごせた」・「心身ともにたくましくなった」95%～「学校に楽しく行けるようになった」70%の間にあり、5項目平均86%と高かった。山村留学の効果を肯定的に評価する保護者が、きわめて多いのである。また、山村留学を通じた地元との交流状況は、「留学地を第2の故郷のように思っている」90%～「留学地の農産物を産直などで買っている」46%の間にあり、5項目平均69%であった。子供の留学を介して、ほとんどの保護者は留学先に親しみを感じ、過半の者が人的・経済的な交流まで行っているのである。

以上のように、留学生の保護者は、農業・農村に親しみをもち、実際に交流している者も少なくなかった。最後に、そうした保護者が、農山村の農産物を多少とも高めに買って、そうした農山村を支援する気持ちがあるか否かについてまとめている。

農山村の農産物が、低農薬・低化学肥料であるという生産情報があつた場合には、「余分に支払わないが買ってもよい」20.1%、「5%まで余分に支払ってもよい」15.6%、「10～35%

まで余分に支払ってもよい」57.5%，平均 10.9%高で留学地の農産物を購入する意志（単数回答）が示された。山村留学地の農産物を購入することに比較的好意的傾向が見られた。

次に、低農薬・低化学肥料であるという生産情報がなかった場合には、「余分に支払わないが買ってもよい」35.2%，「5%まで余分に支払ってもよい」17.4%，「10～35%まで余分に支払ってもよい」37.0%，平均 6.7%高で留学地の農産物を購入する意志（単数回答）が示された。生産情報がある場合ほどではないが、山村留学地の農産物を購入に比較的好意的傾向が見られた。

したがって、山村留学などを通して、都市住民との交流を深めることは、地域農業の振興側面からも効果があると考えられる。

第 4 章「山村留学に対する留学生の意識」（相川良彦）は、2003 年度山村留学に対する留学生児童生徒への参加動機や影響評価等を、属性等に関連づけて整理・分析している。

留学生の山村留学参加動機は 5 つのジャンルに分かれ、その影響度合いを肯定率（ジャンル別平均値）により判断すれば、自然が好き 68%＞別の世界を見たい 52%＞親子の関係 44%＞農業・農村の暮らしが面白そう 43%＞都会からはなれたい 16%，であった。山村留学に積極的に参加した児童生徒が多く、都会からの脱出願望で参加したのは一部にすぎなかった。

属性との関連では、農業・農村の暮らしへの関心は高学年になるほど減少する。また、里親と寮の併用型の留学生は、「新しいことにチャレンジして、これまでと違う能力を発揮したい」や「農業体験を期待する」という積極的なタイプの留学生が多かった。そして、女子は都会から脱出し、新しいことにチャレンジしようという変身願望が強かった。

山村留学で良かった（長所）9 項目は、人間的な触れあい、自然に触れる、少人数学級の良さ、困難を乗り越えた達成感、の 4 ジャンルに仕分けられよう。9 項目とも肯定率は高く、「クラス同級生と仲良くなれた」84%＞「運動会や文化祭を行った」83%＞「先生と気軽に話ができた」79%，など人間的な触れあい項目が上位に入った。ついで肯定率の高い項目としては、自然に触れるジャンルの「野外教室で自然、動物、虫、米、野菜、果物にふれた（野外教室学ぶ）」75%と少人数学級の良さジャンルの「勉強がわかるまで、ていねいに教えてもらった」75%，がある。

長所と属性等との関連では、女子生徒は人間関係を、低学年は「野外教室学ぶ」や「休まず通学できた」（達成感ジャンル）を、それぞれ高く評価する傾向にあった。また、「運動会や文化祭を行った」や「色々活躍できた」の肯定率は留学 2 年目をピークにし、達成感の 1 つに仕分けた「部活が楽しかった」は男子中学生に多かった。

山村留学で嫌だった（短所）9 項目の肯定率は概して低く、そのワースト 3 は、「宿題が多かった」23%＞「役割が多く大変だった」22%＞「先生と意見が食いちがった」20%，である。2, 3 位は、少人数学級により強められる弊害かもしれない。その他の短所諸項目としては、4 位「勉強が遅れた」という都会・山村間の学力水準格差、「通学路が長くてつらい」などの地理的不利条件、がある。そして、肯定率の最低は、「クラスの同級生になじ

めなかった」8%、であった。

短所と属性等との関連では、「部活動の種類が限られていたり、練習がきつかった」は高学年の、「運動会や文化祭に縛られて困った」は男子の、「通学路が長くてつらい」は女子の、肯定割合が高かった。留学形態との関連では、全寮型に「役割が多く大変だった」が多かった。

留学の効果 11 項目の肯定率は全項目 6 割以上で、概して、高い評価であった。上位項目は、「地域の人たちへ挨拶できるようになった」88%＞「いろんな人と友達になることができる」87%、という社会性・社交に関連する項目であった。ついで、「自分のことは自分でやるようになった」78%＞「自然に鍛えられることで身体が丈夫になった」76%、という自立心や心身強化に関連する項目（自立心・生活姿勢）であった。その後に「自然・動物への関心が強まった」74%という自然や農への理解の深まりに関連する項目（価値観）が続く。

なお、効果 11 項目の肯定件数を被説明変数とし、長所および動機を説明変数とした重回帰式を測定したが、説明力（決定係数）0.35 でそれほど大きくなかった。内訳では、効果の肯定件数に対して、長所は正方向で、動機は負方向で有意に影響する。つまり、山村留学の長所を多く挙げた者ほど山村留学の効果を多いに評価するのに対して、山村留学の動機を多く挙げた者は山村留学の効果をあまり評価しないのである。あまり期待をもたずに山村留学に参加した留学生の方が、修了時において効果があったと肯定評価していたことになる。

概括すれば、留学生児童生徒は、留学の効果について概して肯定的に受けとめ、自立的な生活姿勢の形成、社会性・社交の発展、そして自然や農への理解（価値観）の深化を実感していた者が多かった、と言える。

4 残された課題

本報告は、2003 年度山村留学調査の一次的集約であり、5 種の調査データ別に仕分けて、整理方針を執筆者に委ねた結果、幾つか取り残された課題がある。それらの究明は、本調査の関係者（アドバイザーを含む）により、後日に補完する計画である。残された課題として、具体的には、次の 8 点がある。

- 1) 運営主体 3 組織調査など本調査の質問は、過去の調査票と同じ内容であるものが幾つかある。本調査データを過去のそれと比較することによって、変化を知ることができる
- 2) 本調査における 5 種（運営主体 3 組織、留学生、保護者）の調査票においても、参加動機、長短評価、留学効果などけっこう多くの質問項目が重複している。それらを比較するとき、立場の違いによる意識の差異が明らかになり、山村留学の意識構造をより立体的に把握することができる。
- 3) 幾つかの調査票には、他の調査票にはない独自の設問があった。例えば、運営団体に対しては、運営団体の経営基盤の安定性を検証するため、経営収支や就業者の雇用状況を

詳しく尋ねている。保護者に対しては、交流効果の農産物価格への反映を定量的に把握するため、農産物の購買意思を詳しく尋ねている。担当執筆者らは本報告書掲載諸論文を、本アンケート調査結果の一次集約段階と位置づけており、これら設問項目の取りまとめは後日に残されている

- 4) 本報告書掲載の論文は、さしあたり、アウトライン（外枠）の数値的把握が、目的である。運営主体 3 組織の調査データへの多変量統計分析や留学生保護者調査データへの CVM 手法（経済的評価）の適用などは、今後に残されている。アウトラインの表示方法としては、加工しない原データ数値のクロス表などによる提示が良いこともある。
- 5) 本調査の問題意識のなかに、行き詰まる現状を打開するために山村留学のあり方（制度）に対する改善案の提案および政策への提言があった。だが、本報告書は運営団体の経営分析、補助金の整理などが出来ていない第一次集約段階なので、そうした具体的な制度改善案の提案や政策への提言を差し控えることにした。
- 6) 本調査できわめて手薄なのは学力に関する質問ジャンルである。手薄な理由は、本調査テーマの中心を留学生のライフスタイルへの影響に置いたことによる。ただ、この学力問題は私たち調査員の頭の片隅にずっと存在したし、特別研究会（2005 年 1 月 12 日開催、於：農林水産政策研究所）においても議論になった。その背後には、山村留学生が学力競争をペースにおく都会の学校ルートから踏みはずれた、いわば落ちこぼれ組ではないのかという疑念である。

序章 1 (2)で紹介した事例調査でも、この学力問題に関して幾人かの学校教職員や運営団体指導員に意見を求めている。彼らの回答は上記の疑念に否定的で、山村留学により学力は向上するという主張だった。彼らの論拠は、学力の基底には留学生の生活態度があり、自然にふれ、人々から愛情を注がれることで精神的に安定し、また、自分のことは自分でする、集中できる、ノートをつける、読書する等の生活習慣が身についた時、学力も伸びるのだというものであった。その正否は別途の検証を待たなければならないだろう。

- 7) 記入式のアンケート調査結果は、当事者の声のヒヤリング調査結果との照合によって、実態をより鮮明に浮き彫りにすることができる。本調査研究において、そうしたヒヤリング調査による補完が出来なかった。
- 8) 山村留学が、都市と農村との交流や体験学習の典型形態だということは、特別だということでもある。本調査結果を一般化するためには、山村留学と（広く普及している）短期的体験学習や都市・農村交流との関係を整理し、それらの中に位置づける必要がある。

[注]

- (1) 子供数が減少して廃校の可能性のある地域では、学校存続の住民運動が起きるのを通例とする。本稿で紹介するA校、B校の校舎建替えにおいて地元住民の寄付および出役が行われたという事実は、地域社会においてもつ小中学校の重要性を物語る。なお、校舎の立派さは留学生やその父兄の留学先の決定の1要因になっている。家族移住した1父兄は、幾つかの学校を見て回り、子供がB校を気に入ったので、B町へ移った、と筆者へ述べている。
- (2) (財) 育てる会編『山村留学 便利情報』2000年、『昭和51年度～平成12年度の全国の山村留学実施状況報告書 山村留学25年白書』2001年とHP情報、及び(財) 育てる会関係者からの聞き取り調査による。
- (3) 自治体の補助金は、山村留学の受入市町村が負担・支出している。それに対して、留学生を送り出す市町村自治体の支援策として、横浜市「子どもネイチャースクール」事業が2005年スターとした。ただし、この事業は、山村留学や受入実施校・運営団体の説明・紹介などの情報サービスにとどまり、金銭的な補助をするわけではない。
- (4) 山村留学開始からの実績の軌跡を整理した(財) 育てる会編報告書として、『昭和51年度～平成12年度の全国の山村留学実施状況報告書 山村留学25年白書』2001年、がある。また、当該年度の実施主体の全国概況調査報告として、『平成11年度全国の山村留学実施状況調査報告書 特集 山村留学開始～現在までの実施状況』2000年、『平成13年度全国の山村留学実施状況調査報告書 特集 参加者が多い留学地の取り組み』2002年、及び今回の運営主体3組織の調査結果をまとめた『平成15年度 全国の山村留学の実施状況調査報告書』2004年、などがある。
- (5) (財) 育てる会が刊行した詳細な山村留学アンケート及びヒヤリング調査報告書としては、『山村留学と国内ホームステイ等の実態についての調査研究報告書』2000年と『山村留学総合効果の検証～長期自然体験活動・山村留学に参加した子どもは、今～』2002年、がある。前者は、運営主体3組織については全団体を対象にした調査だが、留学生については僅かなヒヤリング調査のメモにとどまる。後者は、留学生OB、保護者、学校教職員、市町村自治体関係者へのアンケートとヒヤリングによる詳細な調査だが、対象が(財) 育てる会の留学生・保護者と受入校・市町村に限定される。
- (6) 玉井康之・川前あゆみ『山村留学と学校・地域づくり』高文堂、1998年、及び川前あゆみ「山村留学の現状と発展条件」(1996年度北海道教育大学大学院修士論文) 未定稿、がある。いずれも、北海道の山村留学を対象にした、詳細な調査報告である。
- (7) 神田嘉延「農の教育に果たす役割について」(農林水産政策研究所『人口移住・地域再生方策と農の教育及び福祉機能』ライフスタイルプロジェクト研究資料第1号所収、2004年)、同「山村留学制度と子ども―鹿児島県霧島町永水小学校校区の事例を中心として―」(『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要第5号』所収、1995年)は、鹿児島における山村留学の事例を紹介している。
- (8) 柘植幹雄「山村の自然や生活を守り、地域の活性化を図る上で山村留学事業が果たす役割―九州本土内の山村留学事業の現状と課題―」2000年、インターネット閲覧(未定稿)

第1章 山村留学の軌跡と現状

財団法人育てる会 山本 光則

1 はじめに

1～数年間という長期にわたって親元を離れ、農山漁村に移り住み地元の学校に通いながら様々な自然体験や農山漁村の暮らしを体験するという「山村留学」は、1976年に長野県八坂村で開始され、28年が経過した。

今回（2004年2月）、農林水産政策研究所、国立教育政策研究所、財団法人育てる会の3者が共同で、今後の山村留学のあり方と都市と農山漁村との交流について検討するために、山村留学の実態について山村留学運営主体、留学生受入校、運営団体が所在する各市町村教育委員会、現在山村留学をしている子どもと保護者を対象にアンケート調査を実施した。

その結果をふまえ、育てる会がこれまでに毎年実施してきた全国の山村留学実態調査資料と合わせて山村留学28年間の取り組みと現在の状況について明らかにしたい。

なお、1976～2003年度までに山村留學生受け入れに関係した市町村、学校及び参加者数は第1表の通りである（本章の統計データの資料出所は、第1表「資料」に記載している通り、2003年度数値は本（2003年度）調査結果、2002年数値は（財）育てる会「平成14年度 山村留学データバンク」（育てる会内部資料）、2001年以前数値は（財）育てる会『山村留学25年白書』2001年による）。

第1表 1976～2003年度における山村留学受け入れ市町村、実施団体、学校、留學生数

	1976～2003年度	2003年度に実施したところ（参加なし含む）	2003年度までに中止及び休止
実施団体所在都道府県	38 道府県	35 道府県	3 県
実施団体所在市町村	168 市町村	117 市町村	51 市町村
実施団体	190 団体	129 団体	61 団体
受け入れようとした学校	285 校	196 校	89 校
留學生数	11,623 人(延べ)	804 人(継続者含む)	
体験者数	7,163 人	453 人(新規留學生)	

資料：2003年度数値は本（2004年2月）調査結果、2002年数値は（財）育てる会「平成14年度 山村留学データバンク」（育てる会内部資料）、2001年以前数値は同会『山村留学25年白書』2001年による。以下、同様。

注：留學生数は前年度からの継続留學者を含めた人数を表す。体験者は留學生数から継続留學者数を除外した山村留学を体験した者の実数を表す。

2 今日までの山村留学の展開

(1) 山村留学誕生の経緯

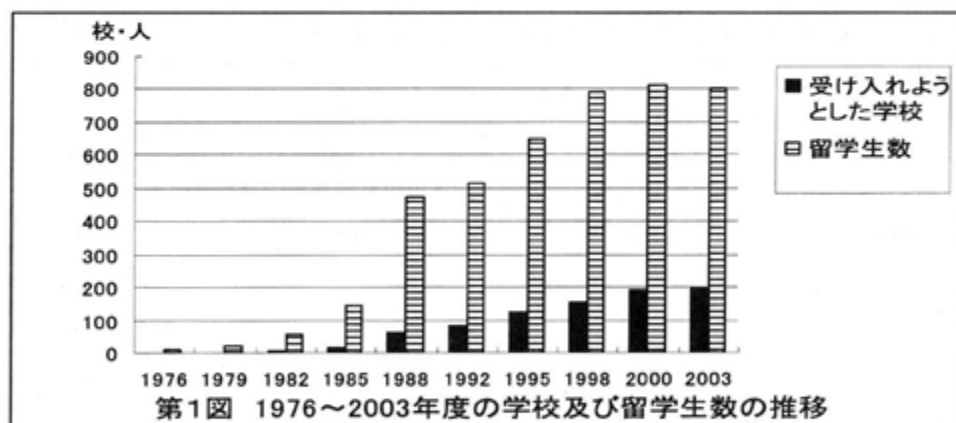
山村留学のそもそもの起こりは 1968 年のことである。公立学校の教員であった青木孝安（育てる会・現理事長）が、都市部で暮らす子どもたちにもっとも必要なことは自然体験や山村生活体験であることを痛感し、35 歳の若さで教職を辞し、社会教育団体を設立したことから始まった。

青木の教育理念に賛同する教師や父母の協力により小中学生の夏と冬休みの学校長期休業休暇及び週末を活用した自然体験活動や農家生活体験活動は、大きな反響を呼び、参加者が年々増え 5 年後には年間 1,000 人を数えるようになった。

やがて、「1 週間や 2 週間ではなくもっと長い期間山村に住んでみたい」という声が子どもたちの中からあがるようになった。そこで、地元の役場や学校にお願いし、長期山村留学という取り組みが開始された。

(2) 全国各地に急速に広がった山村留学の取り組み

1 年間という長期間にわたり親元を離れた児童生徒が農山漁村に移り住み、寮や里親宅で生活をしながら地元の学校に通う山村留学制度は、やがて、学校の少人数化、複式学級化、ひいては学校存続の危機という問題に直面した自治体やその地域に住む人々によって注目され、過疎地域の活性化対策として注目されるようになってきた。山村留学開始から 10 年後の 1985 年には山村留学実施校は 18 校を数え、留学した子どもは 144 人、20 年後の 1995 年には 127 校で実施、646 人が留学、2003 年度には 196 校が実施、留学生は 804 人となっている（第 1 図参照）。

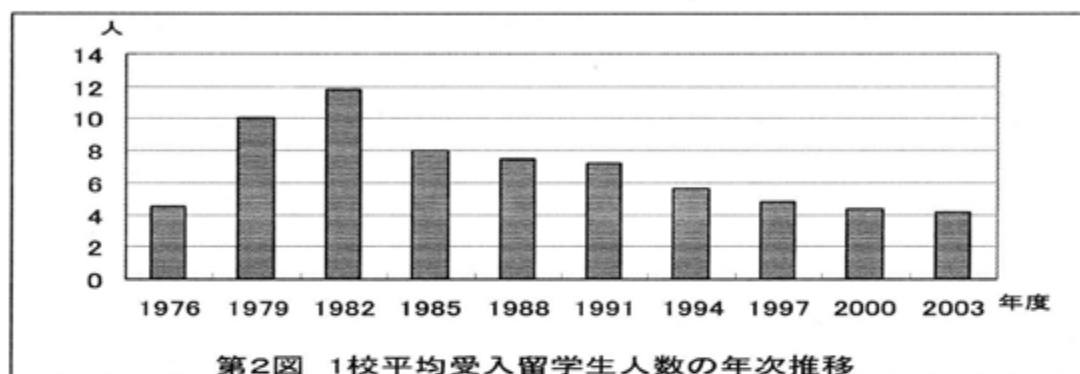


(3) 山村留学生の受け入れを断念する学校の増加

しかし、年々増えつづけてきた山村留学実施校と留学生数は、近年はほぼ横ばい状態で推移している。山村留学実施校の 1 校平均の受け入れ人数は、年々減少している。また、山村留学生を受け入れようとしたが、「留学生がいない」「留学生を預かる里親の確保が困難」「運営費が捻出できない」「地元の子どもが少なくなり学校が休校、廃校となった」といった事由から山村留学制度の継続を断念するところが多くみられるようになってきた。

1976年度から2003年度までに山村留学制度に取り組んだ学校は、全国285校を数えるが、現在実施している学校は196校となっている。また、その中で参加者を受け入れることができなかった学校は47校を数え、1校平均の受け入れ人数は年々減少している（第2図参照）。

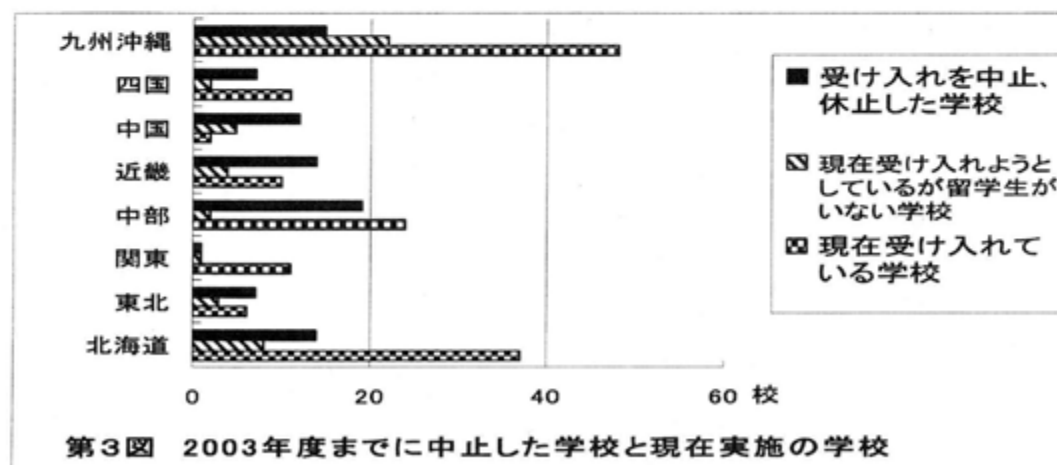
2003年度における1校平均の受け入れ人数を地域別にみると、中部地方(6.3人)が1番多く、次に多いのが四国地方(5.7人)である（第2表参照）。



第2表 平成15年度の地域別の1校平均の留学生受入人数 (単位: 人)

2003年度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全体
1校平均	4.0	2.0	5.0	6.3	4.4	3.1	5.7	3.2	4.1

高齢化が著しい過疎地域農山漁村では、山村留学生を受け入れることで学校や地域の活性化をはかろうと努力はしているが、数年間の実践の後、山村留学制度を中止するところが目立ってきている。現在留学生を受け入れている学校より休止及び中止をする学校が多いのは、東北、中国、近畿である（第3図参照）。これらの地域は古くから山村留学に取り組んだところが多い。近年になって山村留学に取り組んだ団体が多い九州・沖縄地方と北海道地方では、今のところ山村留学を中止する団体がそれほど多くはないが、時間の経過とともに増えていくと推察される。

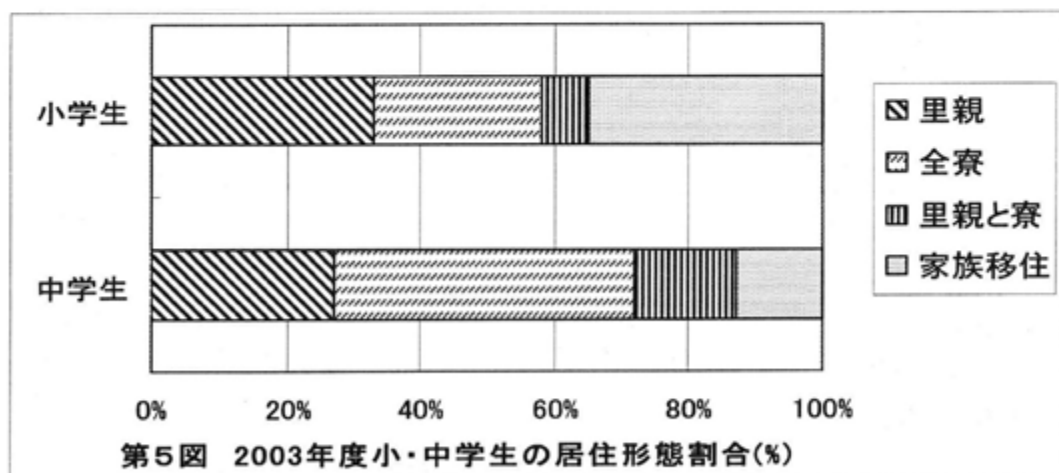
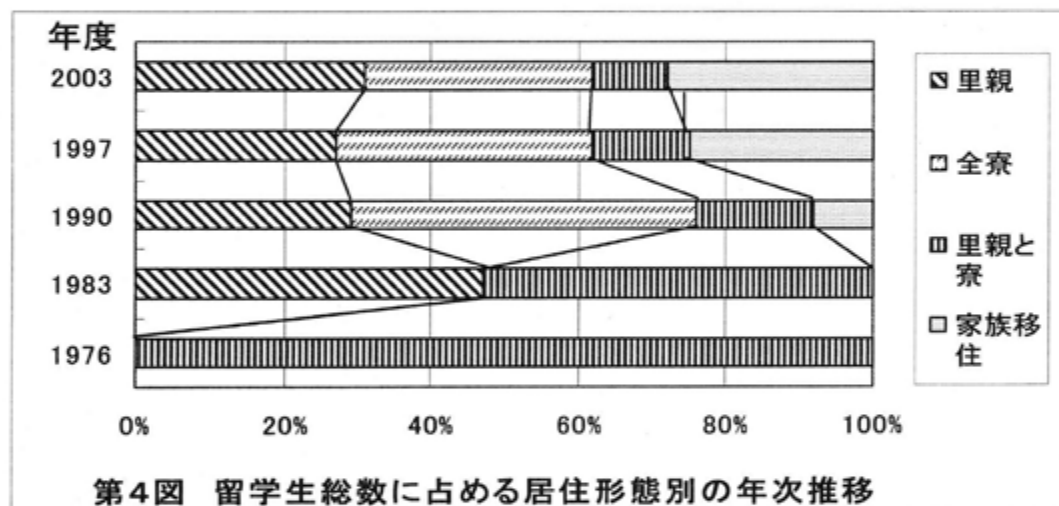


(4) 留学生受け入れ形態の変化

育てる会では、留学生が集団生活を行う専用施設があり常駐指導員を配置しているが、28年前の山村留学開設当初から月に2週間は農家の暮らしを体験させてきた。農山漁村の暮らし体験とその地域に住む人々との深い交流が大切であると考えているからである。

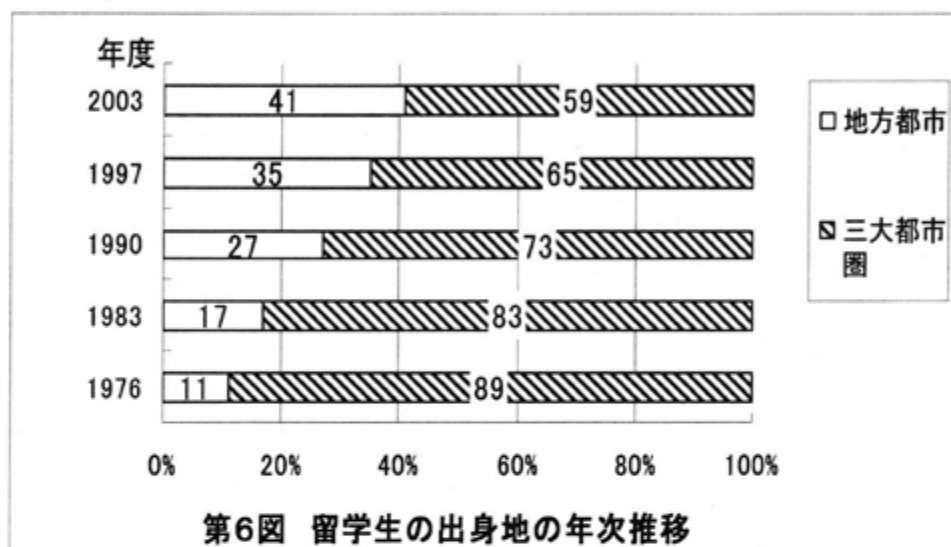
他方、全国の山村留学生の生活形態に目をむけると、山村留学開始から10年前後は、里親宅（地域の家庭）の受け入れがほとんどであった。やがて、里親確保の困難性から寮施設を設置し留学生が年間寮で生活する形態（全寮式）で実施するところが見られるようになってきた。平成に入ってからでは里親のなり手がいないことや寮を設置する費用の不足から、児童生徒をもつ家族の転居を歓迎し、これによる地域の活性化をはかろうとする家族移住式の受け入れが目立つようになってきている（第4図参照）。

2003年度に参加した子ども804人を生活形態別に分類し、小中学生別に割合を求めると小学生は家族と暮らす子どもの割合がもっとも多く（35%）、中学生は寮で暮らす子どもの割合がもっとも多く（45%）になっている（第5図参照）。



(5) 山村留学に参加する子どもの出身地

2003年度の山村留学生の出身地を都道府県別に多い順に並べると東京都97人、大阪府82人、愛知県62人、福岡県51人、兵庫県47人という順になる。東京、名古屋、大阪を中心とした三大都市圏の出身者は470人で全体に占める割合は58.5%である。この三大都市圏の出身者が占める割合は年々減少しており、地方都市からの参加者割合が年々増加している（第6図参照）。



3 山村留学運営団体とその所在自治体の現状

(1) 地域別にみた山村留学運営団体と山村留学生の受け入れ

山村留学事業を実施している団体はさまざまである。本運営団体向け調査（末尾に掲載）ではそれを、①自治体が運営、②自治体が運営し、民間団体が強く支援、③学区住民と学校が運営、④学区住民と学校が運営し、自治体が強く支援、⑤民間団体が運営、⑥民間団体が運営し、自治体が強く支援、⑦その他の7種に分けて、最も近いものを1つ選択してもらった。第3表は、①と②を自治体主体、③と④を住民主体、⑤と⑥を民間団体主体と3つに大別し、その団体数を提示している。住民主体が総数の6割を占めメジャーなことがわかる。

第3表 運営団体の主体（運営イニシアティブ）

別内訳の実数	
運営団体の主体	団体数
自治体主体	21
住民主体	65
民間主体	21

注：129 団体中 107 団体(82.9%)が回答

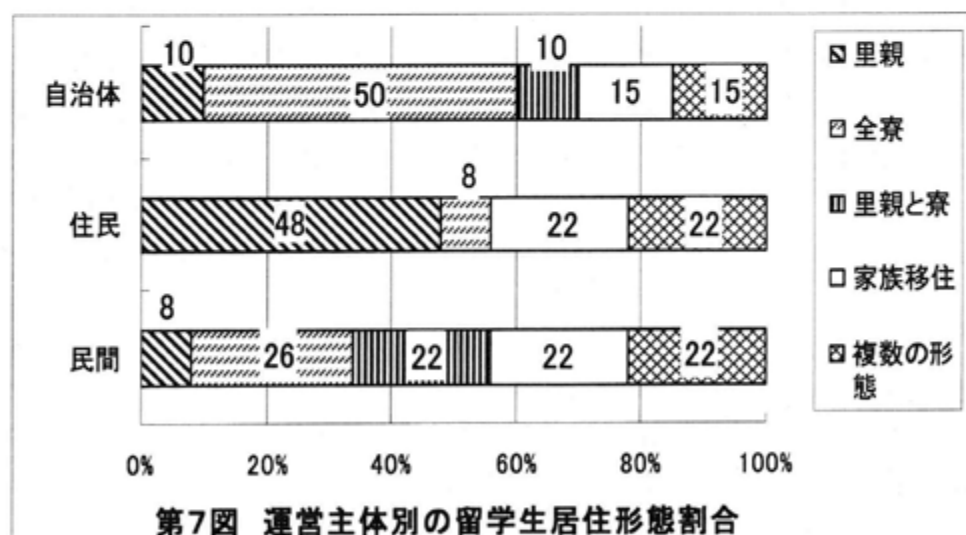
第4表 地域別にみた運営主体数と参加者受け入れ状況

項目／地域	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州/沖縄	全体
運営主体数	37	7	6	15	11	5	9	39	129
参加者がいる	29	5	6	14	9	1	9	31	104
参加者なし	8	2	0	1	2	4	0	8	25
受入人数	179	18	60	163	61	22	74	227	804
1団体平均	4.8	2.6	10.0	10.9	5.5	4.4	8.2	5.8	6.2

山村留学を運営する団体は129団体である。山村留学生を受け入れたところは104団体、受け入れることができなかった団体は25団体である。1団体平均の受け入れ人数は6.2人である。地域別に多い順に並べると中部地方の団体が10.9人、関東地方が10.0人、四国地方が8.2人となっている（第4表参照）。

(2) 運営主体別にみた山村留学生の居住形態

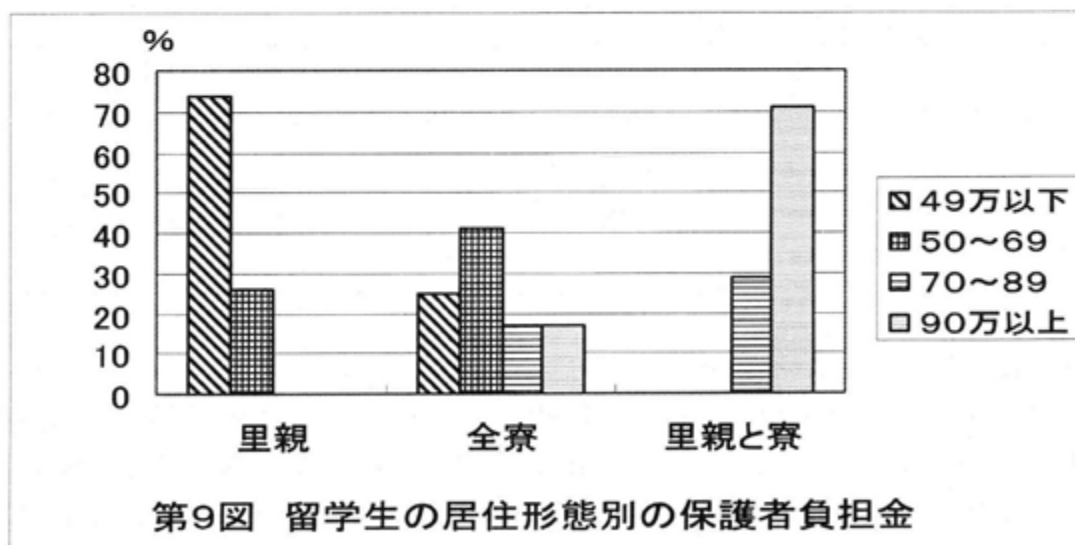
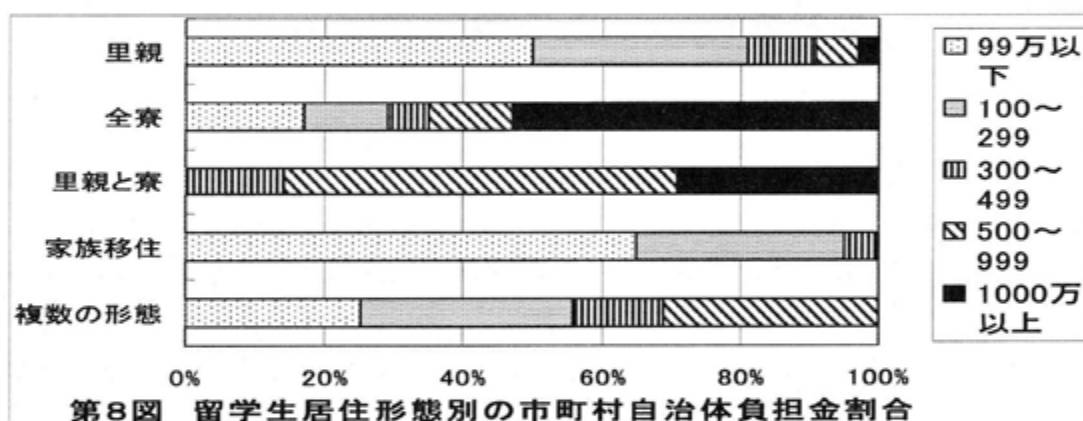
山村留学生の居住形態は運営主体によって大きく左右されていることを示すのが第7図（留学生を受け入れた104団体中95団体が回答、割合は有効回答総数に対するシェア）である。自治体主体は全寮式で留学生を受け入れるところが半数を占め、里親式は少なくなっている。住民主体は里親式及び家族移住式が大半を占め、全寮式の形態が少なくなっている。民間主体は里親式が少ないが、さまざまな受け入れ形態で実施している。なお、複数の形態とは1つの運営団体が里親式と家族移住式、全寮式と家族移住式、里親式と全寮式等、複数の留学生居住形態で受け入れていることを表す本稿での便宜的な名称である。



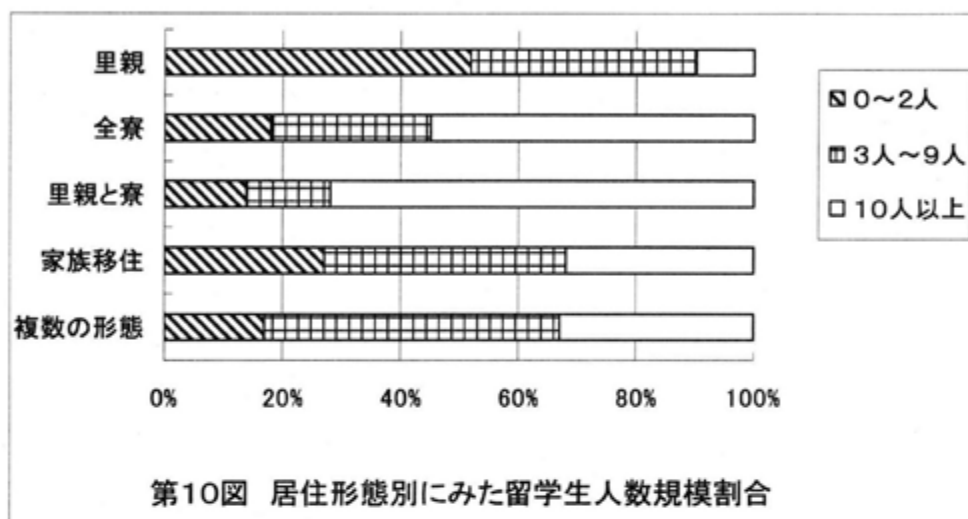
(3) 自治体からの補助金と保護者負担金

山村留学運営団体に対する自治体負担金及び助成金の金額を運営団体全体でみると、99万以下が39%、100～299万円が25%、300～499万円が9%、500～999万円が14%、1,000万円以上が13%となっている。里親式や家族式の団体は99万円以下が多くなっており、全寮式では1,000万円以上のところが約半数（53%）を占めている。里親と寮の併用式では500～999万円の団体が多くなっている（第8図参照）。

保護者の年間負担金（住居費負担に限定されるため家族移住式は除外）は、里親宅で生活する子どもは49万円以下が74%を占めており、里親となる方が生活費の実費程度を保護者に求めている。寮で生活する子どもの42%が50～69万円であるが、49万円以下や70万円以上のところも少なからず存在するのは、寮の運営者（自治体や民間団体）や施設規模が異なっているためである。里親宅と寮を交互に行き来して生活している子どもは、70万円～89万円の団体が29%、90万円以上の団体が71%を占めており、保護者の負担金が多くなっているが、これは自治体や民間団体が専用施設を設置し複数の指導員を常駐させ、週末等にさまざまな活動プログラムを展開しているためである（第9図参照）。



なお、留学生（804 人）の居住形態別にみた留学生人数規模割合を示したのが、第 10 図である。保護者負担金の多い里親と寮の併用式が 10 人以上を受け入れる割合が最も高くなっている。この結果から、山村留学に我が子を送り出す親は、参加費用のみで山村留学地を決定せずに、受け入れ内容や交通の利便性も検討していることが推察される。



(4) 山村留学生と生活を共にする指導員について

寮の職員、指導員 108 人の性別は男性（43%）より女性（57%）の割合がやや多くなっている。雇用形態は常勤雇用が 57%と半数を越えている。勤続年数は半数以上（57%）が 3 年以下となっている。年齢区分でみると 29 歳以下（39%）と 40 歳以上（41%）が多くなっており、年間所得が 360 万円以上の職員は 19%と少ないのが現状である（第 5 表参照）。これらのことから、寮施設職員及び指導員の身分保証が十分でないことが推察される。

第 5 表 寮の職員及び指導員の状況

性別		勤続年数		雇用形態		年齢区分		年間所得	
男性	43%	3 年以下	57%	常勤	57%	29 歳以下	39%	60 万円未満	11%
女性	57%	3 年以上	43%	嘱託	15%	30～39	20%	60～119 万	13%
				非常勤	13%	40 歳以上	41%	120～359 万	57%
				その他	15%			360 万以上	19%

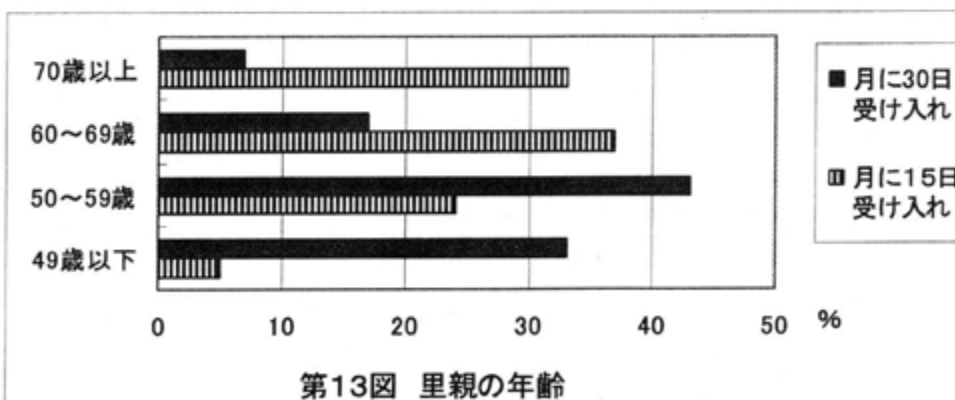
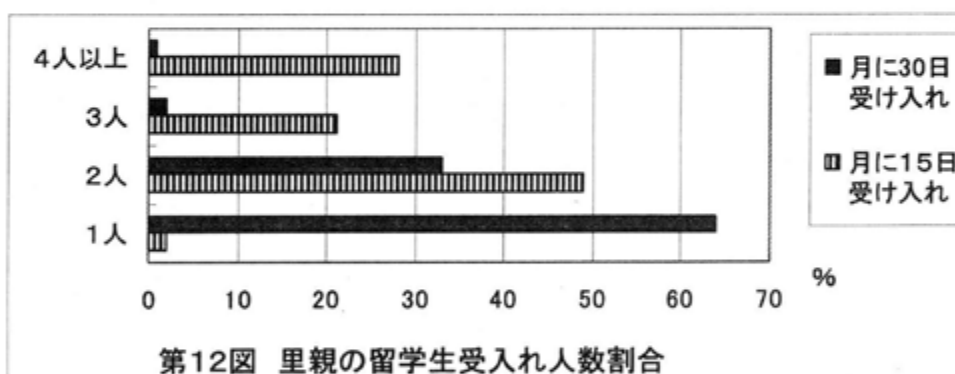
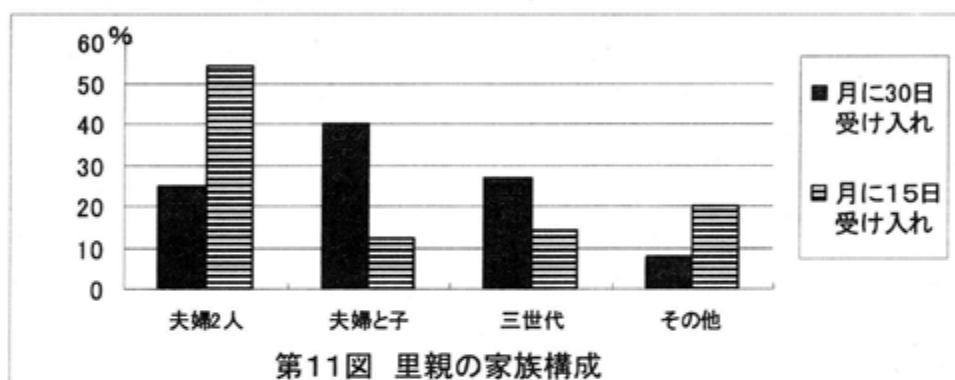
(5) 山村留学生を受け入れる里親

山村留学生を預かる里親 177 世帯の家族形態は、「夫婦 2 人」が 31%、「夫婦と子ども」が 33%、「三世帯同居」が 14%である。里親夫婦の平均年齢区分は、50～59 歳がもっとも多く（38%）、49 歳以下が次に多く（26%）になっている。60 歳から 69 歳は 22%、70 歳以上の方（14%）も留学生を受け入れている。

職業は自営業と勤め人がほぼ同数である。1世帯あたりの受け入れ人数は、1人が約半数（49%）を占め、2人は37%である。3人以上は14%と少なくなっている。

里親については月に30日と月に15日程度預かるところ（里親と寮の併用式）では、家族構成や里親の年齢、受け入れ人数が大きく異なっている。月に15日の里親は、「夫婦2人」世帯が多く（54%）、2人以上の子どもを受け入れる世帯がほとんど（98%）である（第11、12図参照）。年齢区分においても60歳以上が70%を占めており、子育てが終わった夫婦が里親となって受け入れている方が多いことを示している（第13図参照）。

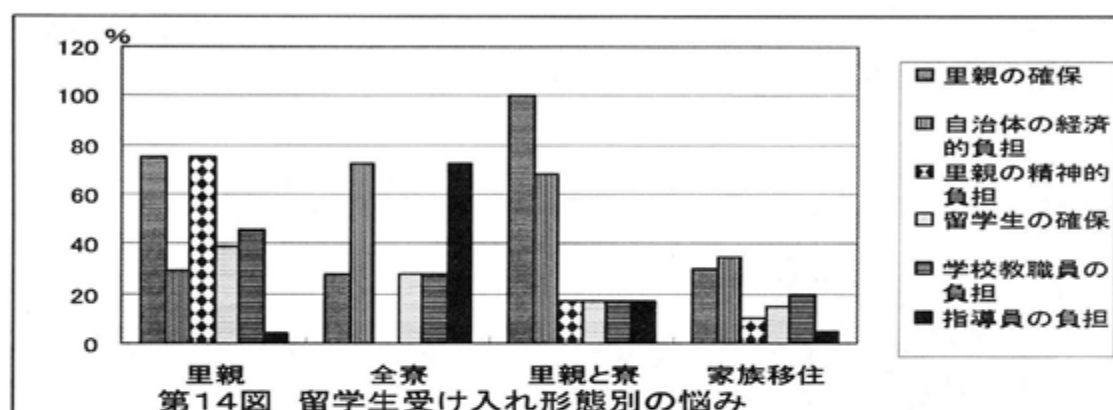
一方、月に30日の里親は49歳以下の方が33%を占め、「夫婦と子ども」という家庭が40%と多い。留学生1人を預かる家庭が64%もあり、自分の子どもと同年齢の留学生を預かり一緒に通学させるという里親が少なくないことがうかがえる。



(6) 山村留学生受入団体の悩み

1976年に開始された山村留学は、ここ5、6年は頭打ち状態にある。主として、山村留学受け入れ側の困難が、その原因であると思われる。第14図は、山村留学の運営団体へ受け入れの悩みを問い、それを生徒受け入れ居住3形態間で比較したものである。

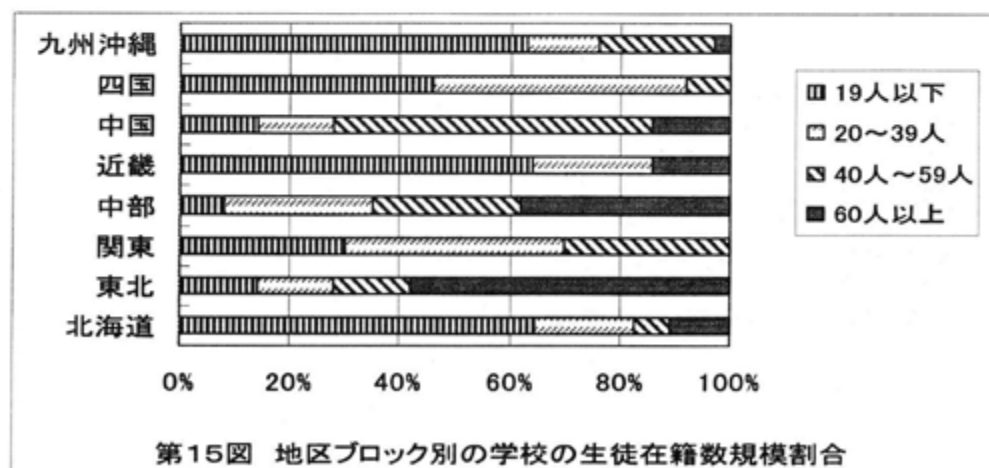
全寮式を取る団体は、自治体の経済的負担、及び指導員の負担の大きさを、里親式を取る団体は里親の確保難・負担と学校教職員の負担の大きさを感じていたが、他方で、家族移住式で留学生を受け入れる団体は特にこれと言った問題を感じていなかった。留学生の受け入れ形態により、悩みの種類や負担感の大きさは異なっている。



4 山村留学受入校の現状

(1) 学区の人口及び学校児童生徒在籍数

山村留学実施校全体では、学区の人口が199人以下の学校は33%、200～499人が23%、500～999人が27%、1,000人以上が17%である。学区の人口が499人以下の学校が多い地域は、北海道地方(81%)、四国地方(77%)、九州・沖縄(67%)、近畿地方(64%)である。学校の児童生徒の在籍数を全体でみると、19人以下の学校が半数(50%)を占めている。20人から39人が21%、40人以上が29%である。



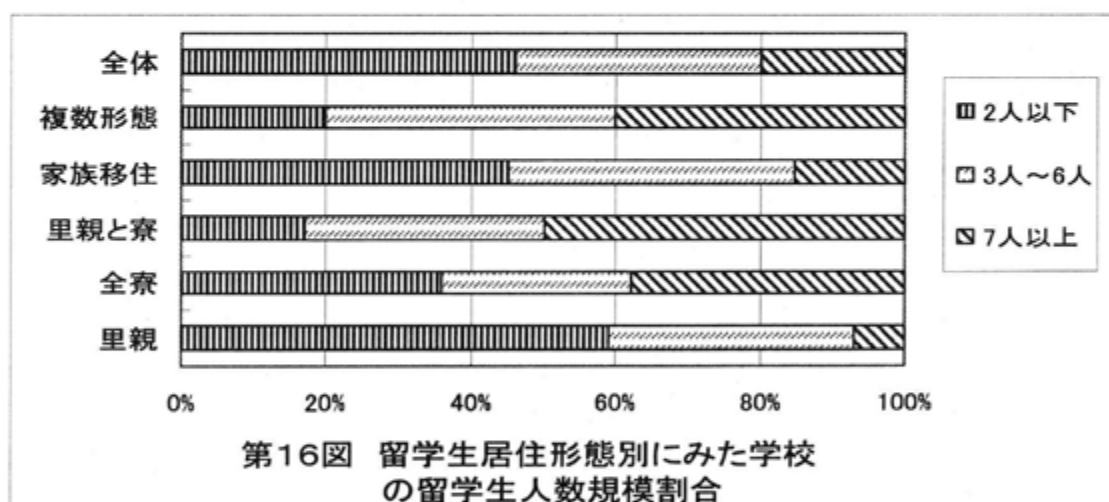
全校児童生徒数が19人以下の学校が占める割合が多い地域は、北海道地方（65%）、近畿地方（64%）、九州・沖縄地方（63%）である（第15図参照）。全校児童生徒数が40人以上の学校が多い地域は東北地方（71%）、中国地方（71%）、中部地方（65%）である。学校の児童生徒在籍数規模からみると、学校存続の危機に直面しているところが少なくなることが推察される。

(2) 山村留学生の受け入れ人数規模

2003年度山村留学生を受け入れようとした196校中、留学生なしの学校47校（24%）、1～2人の学校42校（22%）、3～6人の学校67校（34%）、7人以上の学校40校（20%）である。ここから山村留学生の確保が大きな課題となっていることが推察される。

山村留学実施校を留学生の居住生活形態別に分類し、それぞれの学校の受け入れ人数規模をみると、里親式で受入れる学校は、留学生なしの学校が37%、1～2人の学校が22%と受け入れ人数が少数に留まっており、7人以上の学校は少なく（7%）となっている。全寮式は3～6人の学校がやや少なく（26%）、人以上の学校がやや多く（38%）になっている。

里親と寮の併用式は7人以上の学校が半数（50%）を占めている。家族移住式は、7人以上の学校が少なく（15%）になっている。里親と家族、寮と家族といった複数の居住形態で留学生を受け入れる学校は、7人以上の学校が40%を占めている。（第16図参照）



(3) 山村留学をする子どもの動機や目的

学校教職員が推察した山村留学をした子どもの留学動機や目的は、「自然体験、農山漁村の暮らし、小規模校に憧れて」が小学生は81%、中学生は54%である。「都会の学校になじめない、嫌気がする」が小学生は6%、中学生は30%である。「家庭の事情により預ける必要が生じた」が小学生は4%、中学生12%であった。山村留学をする動機や目的は、小学生と中学生ではやや違っている（第6表）。

第6表 山村留学の動機と目的—学校教職員の推察による—

(単位：%)

山村留学の動機、目的	小学生	中学生	合計
自然体験、農山漁村の生活に憧れて	81	54	72
学校になじめない、嫌気がさすので転校	6	30	14
親が農山漁村の暮らしを希望し転居した	6	1	5
家庭の事情により預ける必要が生じた	4	12	6
その他	3	3	3

注：小学生総数 543 人，中学生総数 236 人である。

5 おわりに

山村留学の教育理念は、都市部の子どもたちに自然体験や農村生活体験をさせることによって、自然・生物と共生する価値観、自立心や社会性をもった生活態度を育もうというものであった。そして、こうした理念に共鳴して子どもを山村留学へ送り込んだのは、多くが三大都市圏の都市家族の保護者であった。内訳では、子どもに自然及び農村体験させようというプラス志向で参加する者が大半だが、都会の学校に馴染めない子どもの再起のため参加する者も一部に存在する。

他方、山村留学を受け入れたのは過疎化により学校や地域社会の沈滞に悩む北海道、九州・沖縄、そして長野県であった。自然の豊かな限界地域であるのが、共通している。留學生の受入形態は、当初は併用型と里親式で占められたが、その後 10 年ほどは負担の大きい里親の確保難などから全寮式へ切り替えるものが増えた。しかし、寮建設費の調達の問題や過疎化対策などのために、最近は家族移住式が好まれるようになっていく。

発足の 1976 年以降 20 年余は増加の一途をたどった山村留学も 20 世紀末頃から伸び悩み状況にある。原因の 1 つは、山村留学参加者が伸び悩んでいることにある。山村留学には相当の経済的負担が必要なので、バブル崩壊以降の不況の深化がひびいているのではないと思われる。それに対して、山村留学受入を希望する地域は増えたので、留學生獲得をめぐる過剰な競争が起き、一部に留学受入中止を余儀なくされる地域も増えてきた。

伸び悩みの原因の 2 つは、山村留学の推進主体の 1 つである運営団体の経営的行き詰まりである。山村留学は、もともと保護者からの負担金だけでは賄いきれないところが多く（但し、短期の自然・農村体験研修は経済採算的にペイする）、その不足分を市町村自治体からの補助金で補填していた。国庫補助はほとんどなかった。

山村留学が国庫補助を受けられなかったのは、1 年から数年にかけて学校を変えるというやり方が地域固定を原則とする文部省の学校政策にあわなかったためである。農水省も山村留学を学校は文部（科学）省管轄として、農政の対象としてこなかった。そのため、山村留学は国政レベルでの政策の挟間に落ち込み、取り上げられることのない事業であった。政策的裏付けのなさといまいった経済的不安定さが、運営団体の経営の持続性とそこ

で働く職員の勤続の不安定さを招き、山村留学自体の存続を危うくしている。

市町村自治体予算の逼迫や町村合併により、山村留学の運営が困難になっている地域が散見される。山村留学を取り巻く環境はますます厳しくなっている。ただ、自治体あげて山村留学事業に取り組み、毎年大勢の留学生を受け入れる地域もある。町村合併を逆手にとって、山村留学の継続をはかりながら、合併した自治体の市街地域の児童生徒を対象とした自然体験や集団宿泊体験を実施し、山村留学事業を行政区内の子どもも含めた社会教育事業として推進し、これによって高齢化がすすむ地域の活性化をはかろうとするところもみられるようになってきた。

都市化社会の弊害は都市部で生活する子どものみならず、今や農山漁村の子どもたちにも悪影響を及ぼしており、自然体験や共同生活体験はますます重要になってきている。

これからの山村留学事業は、その目的を少人数学校の活性化対策としてのみ捉えるのではなく、農山漁村の自然と文化を活用した人づくりと、地域間交流による過疎地域の活性化事業として、官民上げて取り組んでいく必要がある。

第2章 山村留学の成果と課題

国立教育政策研究所 笹井 宏益

1 山村留学の成果等に関する調査の実施

2004年2月、農林水産政策研究所、(財)育てる会及び国立教育政策研究所は、山村留学の充実発展を図るという観点から3者共同で、山村留学の実態やこれまでの成果、今後の課題などに関するアンケート調査を実施した。調査対象と回収数は、次のとおりである。

調 査 対 象	調査票配布数	調査票回収数
山村留学受入校	196校	196校
山村留学受入校が所在している市町村教育委員会	117教育委員会	94教育委員会
山村留学運営団体（実際に運営している団体）	129団体	109団体

注 1) 調査対象の山村留学受入校には、山村留学生を受け入れようとしたが受け入れることができなかった学校が含まれる。同様に山村留学受入校が所在する市町村教育委員会及び山村留学運営主体においても山村留学生を受け入れることができなかった教育委員会、運営主体が含まれる。

2) 各調査票は、(財)育てる会が平成14年度に実施した調査データと電話による聞き取り調査により、山村留学に該当する取り組みを行っている想定される学校、教育委員会、運営主体全てに送付したが、その回答により山村留学を中止したところは、調査票配布数から除外した。

3) 調査票回収数は、196小中学校、94教育委員会、109運営団体であるが、調査票の各質問によって回答数が異なっている。そのために、各質問内容によって有効回答数が異なる。

調査項目は多岐にわたっており、アンケート調査の結果すべてをここに示すことができないが、「山村留学の成果と課題」という視点からポイントとなる点を以下に掲げる(本章掲載図表の資料出所は、特記のない限り、2004年2月調査である)。

2 調査結果の概要

(1) 留学生数の実態

第1表のとおり、男子留学生については、地域別にみると、九州・沖縄、中部、北海道の各地域が比較的多く、また学年別では、小学校高学年の児童が多くなっている。

他方、女子留学生については(第2表参照)、九州・沖縄、北海道、中部といった地域が多く、学年別にみると、やはり小学校高学年の児童が多くなっている。男女別にみても(第1、2表参照)、女子は、男子の7割程度にとどまっている。

第1表 2003 年度男子留学生数

地域名	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	小 男子 計	中 1	中 2	中 3	中 男子 計	小 中 男 計
北海道	3	9	9	18	16	20	75	6	6	8	20	95
東北	0	0	0	3	5	1	9	0	0	1	1	10
関東	0	1	6	1	4	5	17	4	8	4	16	33
中部	1	3	4	16	19	17	60	17	9	18	44	104
近畿	2	6	8	6	10	1	33	0	4	2	6	39
中国	0	0	1	5	1	7	14	2	3	0	5	19
四国	2	5	7	4	7	8	33	7	6	3	16	49
九州・沖縄	2	5	15	21	21	21	85	11	12	17	40	125
合計	10	29	50	74	83	80	326	47	48	53	148	474

資料：2004 年 2 月調査による。以下、第 2 章掲載図表は、特記のない限り同調査の集計である。

第2表 2003 年度女子留学生数

地域名	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	小 女子 計	中 1	中 2	中 3	中 女子 計	小 中 女 計
北海道	6	6	8	16	14	18	68	5	7	4	16	84
東北	0	0	1	1	1	2	5	1	1	1	3	8
関東	3	2	0	4	7	5	21	2	4	0	6	27
中部	0	3	3	8	11	6	31	10	10	8	28	59
近畿	1	4	1	3	5	4	18	1	1	2	4	22
中国	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	3
四国	1	1	2	1	1	6	12	4	7	2	13	25
九州・沖縄	8	6	8	14	23	11	70	6	11	15	32	102
合計	19	22	23	47	64	53	228	29	41	32	102	330

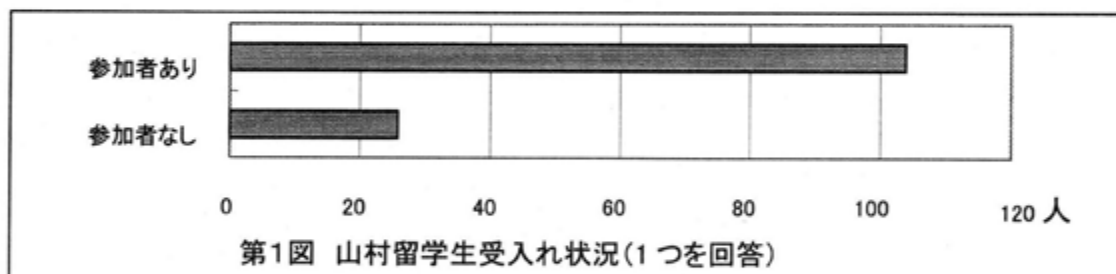
小・中学生男女の総計(第3表参照)で、最も高い数値を示している地域は、九州・沖縄、北海道、中部である。これらの地域への留学生数は、他の地域の2倍から13倍にも達しており、突出して多くなっている。

第3表 平成15年度学校種別留学生数

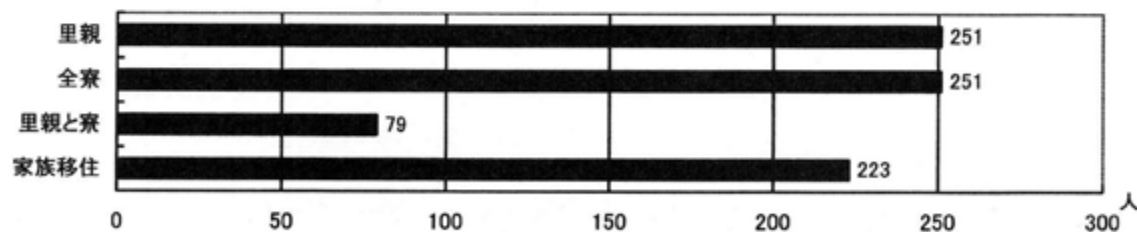
地域名	小学生 男女計	中学生 男女計	小・中学生 男女の総計
北海道	143	36	179
東北	14	4	18
関東	38	22	60
中部	91	72	163
近畿	51	10	61
中国	17	5	22
四国	45	29	74
九州・沖縄	155	72	227
合計	554	250	804

(2) 留学生の受入れ状況と生活実態

「山村留学生を受け入れた」という運営団体が104団体ある反面、「山村留学生を募集したが参加者がいなかった」とする団体が25団体と全体の2割程度もあった(第1図)。



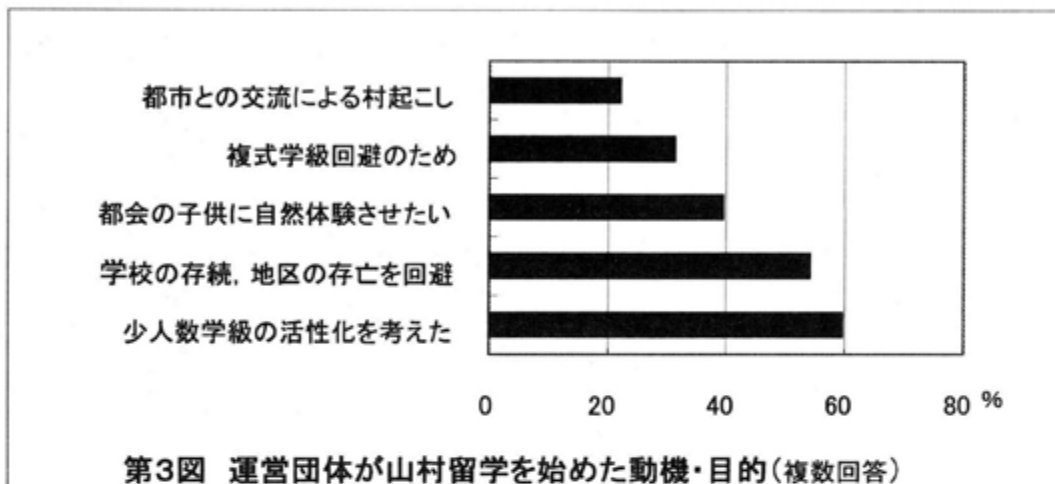
また、山村留学生の生活実態としては、「里親宅で生活する子」が251人、「寮で生活する子」が251人、「家族で転居した子」が223人となっている(第2図)。



第2図 山村留学生の生活実態(1つを回答)

(3) 山村留学の動機・目的と開始に当たっての契機

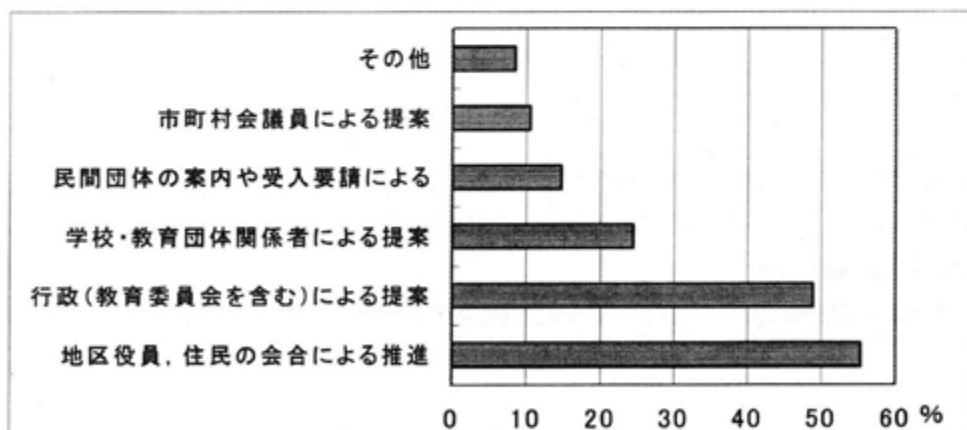
山村留学を実施する運営主体に対して、それを始めた動機・目的について聞いたところ、第3図に掲げたとおりであった。



注:運営団体の有効回答総数は109団体である。

これによれば、「少人数学級の活性化を考えた」が59.6% (65団体) と最も多く、これについて、「学校の存続、地区の存亡を回避するため」が54.1% (59)、「都会の子どもに自然体験をさせたかった」が39.4% (43) という結果になっている。

他方、山村留学制度導入までの最初の契機を、山村留学受入校が所在する教育委員会に聞いたところ(第4図)、「当該地区役員の推進、当該地区住民の会合等で話が進行」が55.3% (52委員会) と最も多く、これに次いで、「行政関係者(教育委員会を含む)による提案」48.9% (46)、「学校・教育団体関係者による提案」24.4% (23) という結果になっている。



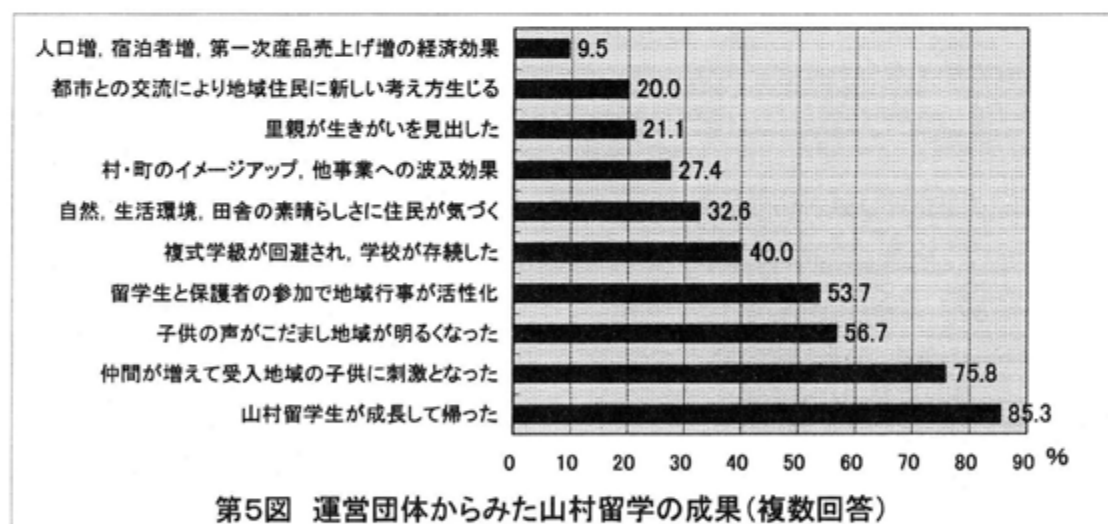
注:有効回答教育委員会総数は94市町村である。

こうした傾向をみると、山村留学は、少人数学級の活性化あるいは学校の存亡を回避するためという地域に内在する課題意識から、地域住民または地区の役員等が発案して始めたというケースが多いことがうかがえる。

(4) 山村留学の成果

山村留学生受入れの成果については、様々な観点からとらえることができるが、まず、山村留学を実施する運営主体からみた「山村留学生受入れの成果」について示す（第5図）。

これによると、「山村留学生が成長して帰った」、「仲間が増えて受入れ地域の子供に刺激になった」がそれぞれ85.3%（81団体）、75.8%（72）と、上位を占めており、次いで「子供の声がこだまし地域が明るくなった」が56.7%（54）、「留学生やその保護者の参加により地域の行事が賑やかになった。伝統行事が復活した」が53.7%（51）となっている。また、市町村教育委員会からみた山村留学生受入れの評価については、第4表に掲げるとおりである。これによれば、「学校・地域の行事の活性化」、「廃校等が回避された」、「児童相互の交流によってよい教育効果が得られた」、「農林漁村の理解者を都会に増やした」という項目については、「全くそう思う」と「まあそう思う」をプラスした肯定的な回答の割合が大きくなっているものの、その一方で、「地域社会の過疎化を防止した」、「地方交付税が増えた」、「地域への経済効果があった」という項目については、否定的な回答（「あまり思わぬ」と「全く思わない」）をプラスしたもの）の割合が大きくなっている。



資料：(財)育てる会『平成15年度 全国の山村留学の実施状況調査報告書』2004年、24ページの図を引用。

注：有効回答運営団体総数は95団体である。

第4表 市町村教育委員会からみた山村留学生受入に対する評価(1つを回答) 単位:委員会数(%)

	全くそう思う	まあそう思う	あまり思わぬ	全くそう思わぬ	合計	システム欠損値
学校・地域の行事の活性化	35(56.5)	16(25.8)	8(12.9)	1(1.6)	60(96.8)	2(3.2)
廃校等が回避された	25(40.3)	16(25.8)	13(21.0)	6(9.7)	60(96.8)	2(3.2)
児童相互の交流によって良い教育効果が得られた	27(43.5)	27(43.5)	5(8.1)	1(1.6)	60(96.8)	2(3.2)
農林漁村の理解者を都会に増やした	12(19.4)	28(45.2)	18(29.0)	2(3.2)	60(96.8)	2(3.2)
地域社会の過疎化を防止した	9(14.5)	14(22.6)	25(40.3)	12(19.4)	60(96.8)	2(3.2)
地方交付税が増えた	7(11.3)	7(11.3)	25(40.3)	20(32.3)	59(95.2)	3(4.8)
地域への経済効果があった	4(6.5)	8(12.9)	28(45.2)	15(24.2)	55(88.7)	7(11.3)

ところで、上記に掲げた一般的な成果を踏まえ、山村留学が有する「教育的な成果」とはどのような内実をもつものなのであろうか。

第5表は、山村留学した児童生徒たちが山村留学の体験から得る良い効果として想定される項目について、受入校がどのように考えているかを示したものである。第5表に掲げた各項目とも、肯定的な意見が圧倒的な多数を占めていることから、いずれの項目も「想定される効果」が高いと考えられている。特に「農業体験・自然体験など、都会ではできない行事や作業などを体験できる」が「全くそう思う」70.9%と高い数値を示しており、この領域の効果が極めて大きいと考えられていることがうかがわれる。ただ、その中で、「忍耐力や我慢の習慣を身につけられる」という項目については、「あまり思わぬ」が20.9%と、若干否定的な意見もみられる。

一方、「受入校に対する成果」を、第6表でみると、否定的な意見が肯定的な意見を上回るのは、「都会の様子が分かり都市文化との交流により子供達の視野が広がった」、「複式学級化が回避された。学校が存続した」のみであり、これら2項目については、効果として受け止められていないことがうかがわれる。他方、他の8つの項目は、肯定的な意見が過半数を超えており、特に、「学校や学級が活性化した」、「新しい人間関係ができた」といった効果を肯定する意見は、8割を超える高い数値を示している。

第5表 児童生徒に想定される効果(1つを回答) 単位:受け入れ校数(%)

	全くそう思う	まあそう思う	あまり思わぬ	全くそう思わぬ	合計	システム欠損値
自然の中でのびのびできる	51(59.3)	29(33.7)	0(0.0)	0(0.0)	80(93.0)	6(7.0)
都会にはない人間関係を経験	53(30.2)	26(30.2)	0(0.0)	0(0.0)	79(91.9)	7(8.1)
農業体験・自然体験など都会ではできない行事や作業の体験	61(70.9)	16(18.6)	2(2.3)	0(0.0)	79(91.9)	7(8.1)
小規模校で1教師当り生徒数も少なく、豊かな教育を受けれる	52(60.5)	27(31.4)	1(1.2)	0(0.0)	80(93.0)	6(7.0)
親元を離れて自立生活を経験	27(31.4)	37(43.0)	2(2.3)	2(2.3)	68(79.1)	18(20.9)
都会に比べ交通・施設・売店少なく、忍耐力・我慢が身につく	19(22.1)	37(43.0)	18(20.9)	2(2.3)	76(88.4)	10(11.6)
里親宅や寮生活を通じ、集団生活を体験できる	24(27.9)	32(37.2)	10(11.6)	1(1.2)	67(77.9)	19(22.1)

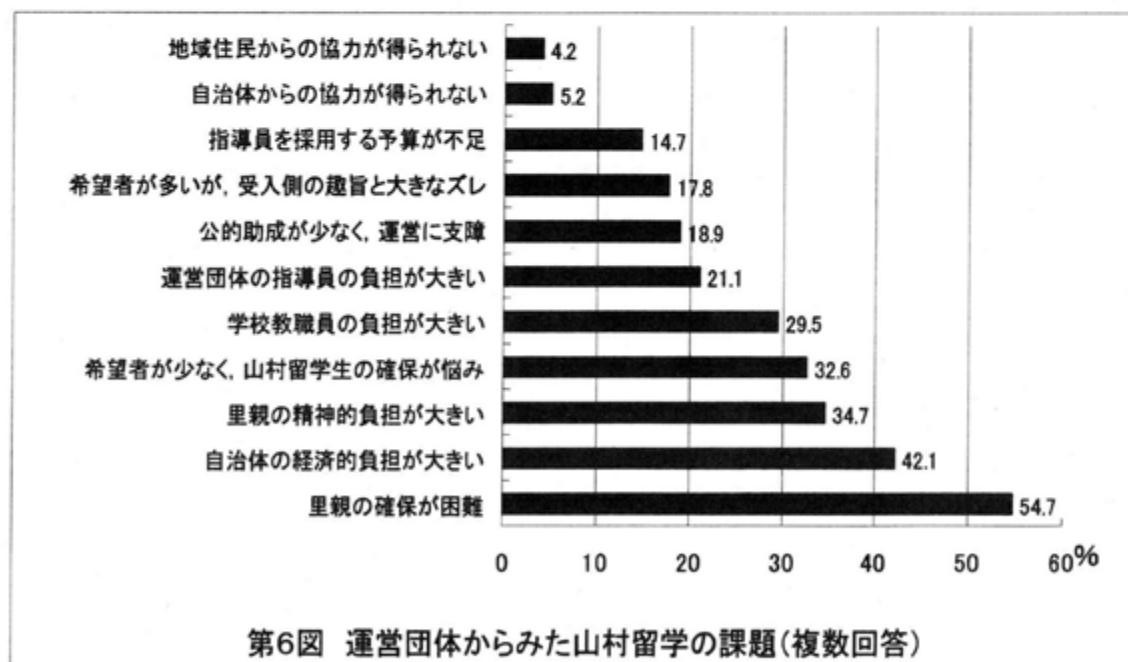
第6表 山村留学が受入校に対して及ぼす影響

単位: 受け入れ校数(%)

	全くそう思う	まあそう思う	あまり思わぬ	全くそう思わぬ	合計	システム欠損値
人数が増えて、学校や学級が活性化	34(39.5)	39(45.3)	6(7.0)	0(0.0)	79(91.9)	7(8.1)
固定化した人間関係が改善され、新しい人間関係が形成	27(31.4)	48(55.8)	3(3.5)	0(0.0)	78(90.7)	8(9.3)
体育や部活など、集団活動ができるようになった	10(11.6)	36(41.9)	25(29.1)	4(4.7)	75(87.2)	11(12.8)
教師自身が親元を離れた子と接し、教育・子育ての本質学ぶ	7(8.1)	38(44.2)	20(23.3)	2(2.3)	67(77.9)	19(22.1)
地域の自然や生活の良さを、山村留学通じて再認識できた	25(29.1)	40(46.5)	13(15.1)	0(0.0)	78(90.7)	8(9.3)
表現力豊かで積極的な都会の子から、良い刺激を受けた	13(15.1)	33(38.4)	28(32.6)	3(3.5)	77(89.5)	9(10.5)
学習面などで競争相手ができ、子供達の意欲が高まった	8(9.3)	40(46.5)	26(30.2)	3(3.5)	77(89.5)	9(10.5)
都市文化との交流により、子供達の視野が広がった	5(5.8)	25(29.1)	38(44.2)	7(8.1)	75(87.2)	11(12.8)
心身に悩みを抱えた子と接し、思いやりの心もてるようになる	7(8.1)	36(41.9)	27(31.4)	3(3.5)	73(84.9)	13(15.1)
複式学級が回避され、学校が存続した	20(23.3)	14(16.3)	16(18.6)	23(26.7)	73(84.9)	13(15.1)

(5) 山村留学の課題

山村留学には成果の反面、いくつかの課題も見受けられる。第6図は、運営団体からみた、山村留学の運営全体の課題を掲げたものである。これによれば、「里親の確保が困難」が最も大きな課題(54.7%)であり、次いで「自治体の経済的負担が大きい」(42.1%)となっており、里親をめぐる状況が主たる課題になっていることがうかがわれる。また、里親の精神的負担や山村留學生の確保も課題としてクローズアップされている。



次に、第7表により、受入校としての教育・指導上の悩み（課題）を探ってみよう。

上記の事項の中で、比較的重大な悩み（課題）として示されているものは、「問題ある個性の強い子の対応に苦慮した」と「山村留学の事務が多忙で、学校教職員の負担が大きくなった」である。いずれも、「全くそう思う」と「まあそう思う」をプラスした肯定的な意見が35%にまで達しており、教育・指導上の重要な課題として認識されていることがうかがわれる。

第7表 受入校としての悩み（課題）

単位：受け入れ校数（%）

	全くそう思う	まあそう思う	あまり思わぬ	全く思わぬ	合計	システム欠損値
進路指導（高校入学等）が大きな負担となった	5(5.8)	14(16.3)	26(30.2)	29(33.7)	74(86.0)	12(14.0)
基本的な生活習慣の無さが地元の子に悪い影響を与えた	1(1.2)	16(18.6)	38(44.2)	22(25.6)	77(89.5)	9(10.5)
言葉づかいが悪くなった	1(1.2)	8(9.3)	40(46.5)	28(32.6)	77(89.5)	9(10.5)
寮に多いので、家庭との協力学習が徹底できない	0(0.0)	10(11.8)	22(25.6)	23(26.7)	55(64.0)	31(36.0)
忘れ物する子が多くて困った	1(1.2)	12(14.0)	42(48.8)	22(25.6)	77(89.5)	9(10.5)
問題ある個性の強い子の対応に苦慮した	9(10.5)	22(25.6)	29(33.7)	15(17.4)	75(87.2)	11(12.8)
学力の低い子が多く、授業を進める上で難しかった	2(2.3)	19(22.1)	41(47.7)	15(17.4)	77(89.5)	9(10.5)
山村留学の本質を誤解している	3(3.5)	17(19.8)	30(34.9)	26(30.2)	76(88.4)	10(11.6)
父母の対応に苦慮した	0(0.0)	4(4.7)	38(44.2)	35(40.7)	77(89.5)	9(10.5)
都会の物質中心の生活（服装、頭髪等）が悪影響を及ぼした	0(0.0)	4(4.7)	38(44.2)	35(40.7)	77(89.5)	9(10.5)
山村留学の事務が多忙で、学校教職員の負担が大きかった	9(10.5)	21(24.4)	27(31.4)	20(23.3)	77(89.5)	9(10.5)

(6) 山村留学の今後の展望

第7図及び第8図は、山村留学の今後の展望を示したものである。第7、8図双方とも、ほぼ同じような傾向を示している、すなわち、廃止の可能性を考える意見はあるものの、過半数の意見は、いずれも「現状維持」を志向している。

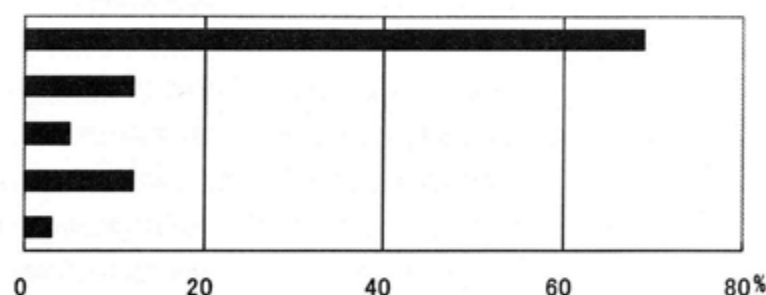
今後の継続を検討したい

継続は困難

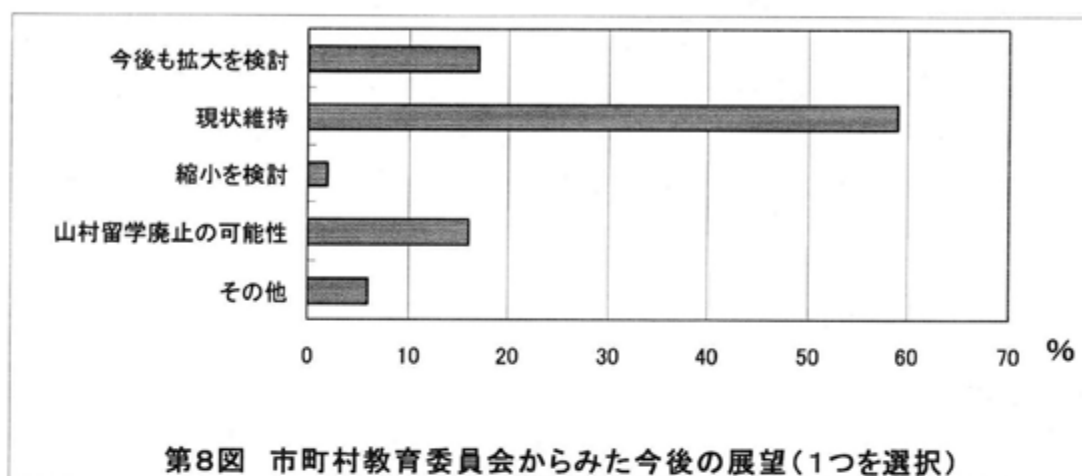
わからない

学校がなくなる可能性がある

その他



第7図 運営団体からみた今後の展望（1つを回答）



3 おわりに

運営団体が山村留学を実施した目的の上位3項目は、少人数学級の活性化 59.6%＞学校の存続、地区の存亡を回避 54.1%＞都会の子供に自然体験をさせたい 39.4%であった。そして、実施のイニシアティブを取ったのは、当該地区役員・住民の会合 55.3%と行政（教育委員会を含む） 48.9%であり、学校・教育団体関係者 24.4%は相対的に少なかった。このように、山村留学に対して地元受入機関が期待したものは、少人数学級の活性化、学校の存続、そして地域の活性化であり、その担い手の主役は当該地区住民と市町村自治体であった。

では、山村留学を実施した結果として、どのような影響（成果）があったと運営団体及び市町村教育委員会は受け止めているのだろうか。

運営団体の場合、山村留学生が成長 85.3%＞仲間が増えて受入れ地域の子供に刺激 75.8%が多く、それに続いて、子供の声で地域が明るくなった 56.7%や地域行事の活性化 53.7%が多かった。地域社会の活性化効果もそれなりに評価されているのである。ただ、消費人口や保護者などの宿泊、第一次産品の売上増など経済効果が大きいことを成果に挙げたのは 9.5%で、成果10項目のうち最少であった。山村留学による経済効果への評価は、きわめて低いのである。

同様の傾向は、市町村教育委員会による山村留学の成果についても当てはまる。成果としての肯定率は、児童相互の交流によって良い教育効果 87.0%、学校・地域の行事の活性化 82.3%などきわめて高い。廃校等の回避 66.1%や農林漁村への理解者を都会に増やした 64.6%も3分の2近くの教育委員会に評価されている。しかし、地域社会の過疎化防止 37.1%、地方交付税が増えた 22.6%、地域への経済効果 19.4%など、過疎化防止や経済効果となると、3分の1～5分の1へと、肯定率がダウンするのである。

そして、上記の傾向は、山村留学の開始にあたって必ずしもイニシアティブを取ったわけでもなかった受入校が、山村留学が児童生徒及び学校に及ぼす教育効果諸項目について軒並み高

い評価をしているのと対称的である。

以上のように、山村留学は地元受入諸機関の2つの期待、学校・学級の活性化と地域の活性化への期待から、主として地域住民と市町村自治体のイニシアティブにより始められた。実施の結果として、学校・学級の活性化という教育効果は、おしなべて高く評価されている。地域の活性化は、社会的効果に対しては相当に評価されながらも、経済的効果についてはあまり評価されていなかった。

[引用・参考文献]

財団法人育てる会（2004）『平成15年度 全国の山村留学の実施状況調査報告書』

第3章 山村留學生の保護者にみる食・環境・農業支援意識

の比較分析

九州大学 矢部 光保

1 はじめに

従来、山村留学に関する調査・研究では、留學生に対する教育的効果、保護者における教育上の目的や動機、実施主体における運営状況や取り組み内容に高い関心を持っていた。山村留学を地域振興の一環と捉え、その経済効果を検討しようとした調査や論文もある。しかしながら、山村留学といえば一番に思い浮かべる「自然が豊かなところで子供を育てる」という目的は、必ずしも農山村における人の営みを必要とするものではないため、農業や農山村における仕事や生活、あるいは伝統文化や農村景観などの農林業のもつ多面的機能との係わりが明確ではない。そこで、山村留学を農村地域の活性化や農林業のもつ多面的機能と関連付けて、山村留学が保護者の意識や経済行動にどのような影響をもたらしたかについて、以下のような問題意識で分析を試みる。

第1に、保護者は山村留学地に自然を求めるが、農業や農村の営みは求めているかも知れない。そこで、山村留学の目的や動機として、1) 自然との触れ合い（仕事や生活など人の営みにはあまり重きを置かない）、2) 田舎暮らしや農業・農村の体験（自然のみならず、田舎での人の営みを重視する）、3) 就学上の問題対処や子供の自立（必ずしも留学先は農山村である必要がない）、という3つを挙げ、実際にはどのような目的により重きが置かれていたのかを明らかにする。これにより、山村留学の目的や動機として、農業体験や農山村のもつ多面的機能の重要性が明らかになる。

第2に、山村留学の目的や動機によって、農山村の保全や振興に対する意志がどの程度異なるかを経済的に評価する。すなわち、田舎暮らしや農業・農村の体験を山村留学の目的とした場合、仕事や生活等の人の営みが山村留学地に不可欠であるが、自然体験や就学上の問題に対処することが主たる目的であれば、山村留学地での人々の営みは、それほど重視されないであろう。それゆえ、山村留学の目的や動機は、保護者は山村留学地に活力ある農山村が存続するために、支払ってもよいと保護者が考える金額に影響すると予想されるので、この点を明らかにする。

第3に、山村留学地への支援協力は、動機だけでなく、山村留学の成果にも依存するであろう。つまり、山村留学が親の期待通りの成果を挙げたならば、山村留学地の維持に積極的になると予想され、成果が上がらなければ、その逆になると予想される。そこで、山村留学の成果と関連付けて、保護者は、山村留学地に人々の営みが存続するために、どの程度までなら、金銭的に協力する意志があるのかについても経済的に評価する。

このような分析を通して、山村留学の保護者が、農山村振興のサポーターとなりうるか

について、検討していく。

本稿の構成は以下の通りである。2ではアンケート調査の設計とデータ選択について述べる。3では回答者の属性と多面的機能についての考え方、4では回答者にとっての山村留学の形態や目的、その効果について見ていく。5では山村留学地で生産された農産物に対する追加支払い意志額についての集計結果について検討し、6で本稿をまとめるとともに、残された課題を示す。

2 アンケートの設計とデータの選択

(1) アンケートの設計

保護者の抽出にあたっては、全国の山村留学を受け入れている小・中学校や山村留学センターの中から、まず、3名以上の留学生がおり、留学生の滞在形態（里親、寮、その併用および家族）がほぼ同数になるようにいる43の留学先の学校・団体を選んだ。その中から調査協力が得られたのは、留学先が40で、留学生数は417名、保護者は340名で

あった。この417名という留学生数は、2003年度留学生総数804人中のほぼ半数であった。

アンケートは、2004年3月に修了式などで保護者が現地に集まっている機会を捉え、現地で行った。ただし、当初、対象とした全ての保護者が現地を訪問したわけではないし、また、訪問しても時間や場所の制限により、アンケートを手渡すことができなかった場合もあるが、現地で依頼できた保護者については、ほぼアンケートは回収できた。その回収できたアンケート数は219であった。この有効回収数を配布予定のアンケート数で除すならば、回収率は64.4%になる（第1表参照）。

第1表 保護者アンケートの実施概要

調査対象：山村留学生の保護者
実施時期：2004年3月
選択した留学先数：43
配布予定のアンケート総数：340
有効回収数：219
回収率：64.4%

(2) データの選択

この回答されたアンケートの中で、何人かの子供を山村留学に送り出している保護者の場合には、最初に回答した子供について、山村留学の目的やその効果を分析に使用した。つまり、子供を何人か山村留学に送り出した場合、子供によっては山村留学の目的や効果が異なる場合もあるが、最初の子供の結果が悪い場合には、次の子供を送り出すことは無いと思われる。そこで、親にとって、最初の子供を通して見た山村留学の効果が重要と考え、最初に挙げられた子供の評価とその子供を山村留学に送り出した目的を採用した。

3 回答者の属性と多面的機能に関する評価

本節では、保護者の一般的属性をまず見ていく。次いで、子供への教育の背景として、

農山村についてどのような考え方をもつ保護者が子供達を山村留学に送り出したのかという点について検討する。その際、食育とも関連の深い食品の購入行動と、山村留学が行えるためには、留学先の自然環境や人間の活動が重要なので、その維持についてどのような考え方を持っているのかについて検討した。

(1) 回答者の一般的属性

1) 性別

女性が 78.1%，男性 21.0%，無記入 0.9%であった。

2) 年齢

35 歳から 44 歳までが全体の 63.1%を占めた（第 2 表参照）。

第2表 年齢

30歳未満	0.5%
30歳から34歳	8.7%
35歳から39歳	27.9%
40歳から44歳	35.2%
45歳から49歳	15.5%
50歳以上	11.9%
無記入	0.5%
合計	100.0%

第3表 職業

	本人	配偶者	本人と配偶者
会社員	18.3%	32.4%	25.3%
団体職員	1.4%	4.1%	2.7%
公務員	6.8%	8.2%	7.5%
自営業	15.5%	15.1%	15.3%
パート・嘱託	25.1%	5.5%	15.3%
主婦	21.5%	5.5%	13.5%
学生	0.0%	0.0%	0.0%
無職	3.7%	2.3%	3.0%
その他	5.9%	1.8%	3.9%
無記入	1.8%	25.1%	13.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

3) 職業

本人と配偶者を合わせて全体としたとき、職業は、会社員(25.3%) 自営業(15.3%)、パート・嘱託(15.3%)、主婦(13.5%)が多い（第 3 表参照）。

4) 居住地

人口 30 万人以上の市が 52.5%を占め、都会からの参加者も多い反面、町村からの参加者も 12.3%いた。したがって、参加者は都会からだけでなく、地方からの参加者もいることがわかる（第 4 表参照）。

5) 家族構成

両親と子供の家庭が 60.3%，両親と子供と親族の家庭が 19.2%であったが、それ以外の家庭も 2 割程度あった（第 5 表参照）。

第4表 居住地	
人口30万以上の市	52.5%
10万以上30万未満の市	22.4%
10万未満の市	7.8%
町村	12.3%
無記入	5.0%
合計	100.0%

第5表 家族構成	
両親と子供	60.3%
両親と子供と親族	19.2%
父親と子供	0.9%
母親と子供	12.3%
父親と子供と親族	0.5%
母親と子供と親族	4.6%
その他	0.9%
無記入	1.4%
合計	100.0%

6) 山村留学をした子供の性別と現在の学年

男子の方が女子よりも多い。1人目の子供の場合には、男子が55.3%であり、女子は36.5%であった。1人目の子供の場合は小学生が中心であるが、中学生以上も3割程度いる。2人目の子供の場合は、ほとんどが小学生である。3人目ないし4人目の子供を山村留学に出している家庭も若干ある（第6表参照）。

第6表 山村留学をした子供				
	1人目	2人目	3人目	4人目
性別: 男	55.3%	19.6%	3.7%	0.5%
女	36.5%	13.2%	3.7%	0.9%
無記入	8.2%	67.1%	92.7%	98.6%
学年:				
小1	2.7%	2.7%	0.5%	0.5%
小2	5.9%	3.2%	0.0%	0.5%
小3	7.3%	4.1%	0.5%	0.0%
小4	12.3%	5.9%	3.2%	0.5%
小5	18.7%	5.0%	1.8%	0.0%
小6	14.2%	4.6%	0.0%	0.0%
中1	13.2%	5.0%	0.5%	0.0%
中2	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%
中3	7.8%	1.4%	0.5%	0.0%
高校以上	2.3%	0.9%	0.0%	0.0%
無記入	8.2%	67.1%	93.2%	98.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 日常の購買行動について

山村留学は、食に関する教育や安全な食生活、農産物購入を通じた山村支援とも関わってくると思われるので、有機農産物やより安全な食品の購買行動、日常品に関する金銭感覚についても調べた。

第7表 日常の購買行動

	殆どしない	あまりしない	どちらでもない	少しする	いつもする	無記入	合計
有機の農産物や食材を買う	3.2%	5.5%	13.2%	57.1%	20.5%	0.5%	100.0%
栄養分や原材料を知るために食品ラベルを見る	2.3%	2.3%	5.5%	47.9%	41.6%	0.5%	100.0%
ミネラルウォーターを買ったり、浄水器を使う	16.9%	8.7%	7.8%	29.2%	37.0%	0.5%	100.0%
遺伝子組換え食品は避ける	2.3%	4.1%	10.5%	26.0%	55.7%	1.4%	100.0%
インスタント食品やレトルト食品は避ける	4.1%	9.6%	16.4%	50.2%	19.2%	0.5%	100.0%
日用品は特売のときに買いだめする	11.0%	11.9%	20.1%	34.7%	21.9%	0.5%	100.0%
日用品を買うとき100円ショップをよく利用する	7.3%	16.9%	25.1%	36.5%	13.7%	0.5%	100.0%
お買い得な日用品を探して何店かまわる	21.9%	22.8%	16.0%	29.2%	8.7%	1.4%	100.0%
日常の買い物では特売品や割引品をよく利用する	6.4%	16.0%	16.4%	39.3%	21.5%	0.5%	100.0%
どちらかといえば品質よりも価格を優先する	10.5%	26.0%	42.0%	16.4%	4.6%	0.5%	100.0%

第7表によると、日常的な購買行動として、「有機食品を買う」（「少しする」と「いつもする」を合わせた割合は77.6%）、「食品ラベルを見る」（同89.5%）、「ミネラルウォーターを買う」（66.2%）、「遺伝子組換え食品は避ける」（81.7%）、「インスタント食品を避ける」（69.4%）であるから、比較的、食の安全や自然食については、関心の高い層であると考えられる。このことは、2003年5月に行った全国インターネット調査と比較すると、日常的に、「有機食品を買う」（45.5%）、「食品ラベルを見る」（75.1%）、「ミネラルウォーターを買う」（50.4%）であったことから窺える。

また、経済的な行動については、「買いだめをする」（56.6%）、「100円ショップをよく利用する」（50.2%）、「何店か回って買い物をする」（37.9%）、「特売品をよく利用する」（60.8%）、「品質より価格を優先する」（21.0%）であった。2003年5月に行った全国インターネット調査では、「買いだめをする」（31.0%）、「何店か回って買い物をする」（25.6%）、「特売品をよく利用する」（48.3%）であったので、アンケートに回答した山村留学の保護者は、日常的に買い物をする女性が78%を占めていたこともあってか、価格を重視した購買行動をする傾向も見られる〔矢部・鈴木（2005）〕。

(3) 農業のもつ多面的機能の評価

山村留学が行えるためには農山村の維持が不可欠となる。そこで、農林業や農山村が提供している多面的機能について、保護者はどう考えているか見ていく。

第8表より、保護者は、多面的機能のなかでも、生物多様性の維持や農村景観を高く評価し、それらの機能が重要であることについて「少しそう思う」と「全くそう思う」を合わせた割合は、90%以上となっている。他方、洪水防止機能などの国土保全機能については、同割合が76.2%と、景観ほどは評価していない。おそらく生物多様性や農村景観については、山村留学の目的とも深く関わっているためであろう。

第8表 農業のもつ多面的機能の意義

	全くそう思 わない	少しそう思 わない	どちらでも ない	少しそう 思う	全くそう 思う	無記入	合計
日本の水田は、洪水を緩和するなど、食料生産以外にも重要な役割を担っている	1.8%	0.5%	18.3%	37.4%	38.8%	3.2%	100.0%
水田は魚や昆虫に貴重な生息環境を提供している	0.5%	0.5%	4.1%	31.1%	62.1%	1.8%	100.0%
伝統的な日本の農村景観を残すことは価値がある	0.5%	0.0%	3.7%	27.9%	67.1%	0.9%	100.0%
棚田は日本人の心の故郷である	0.9%	1.8%	16.9%	38.4%	39.3%	2.7%	100.0%
日本農業は守るだけの価値があるので、現状程度の輸入制限ならば認めても良い	4.6%	9.1%	24.7%	30.1%	29.2%	2.3%	100.0%

ここで、吉田（1999）が行ったアンケート調査によれば、中山間地のもつ多面的機能のうちどの機能が重要と考えるかという質問について、重複回答を含め、「国土保全」を挙げた割合は74.8%、「水資源涵養」は67.6%、「生物・生態系保全」は69.7%であったのに対し、「伝統文化の保存」は41.5%、「アメニティー提供」は38%であった。この点からも、山村留学の保護者は、農山村の環境教育に関わる機能を高く評価していることがわかる。

また、日本農業の価値を評価し、現状程度の輸入制限を認めた者は59.3%であった。

4 山村留学の形態、目的および効果

以下では、山村留学の形態や目的、その効果について調査結果を見ていく。

(1) 山村留学の形態

1) 山村留学の情報の入手先

第9表で示すように、山村留学の情報を得たところについては、テレビや新聞・雑誌が41.1%でもっとも多かった。

第9表 山村留学の情報を得たところ(重複回答あり)

知人や学校の先生に薦められて	23.7%
自然体験活動に参加させて	21.9%
テレビや新聞・雑誌などを見て	41.1%
インターネットを見て	24.7%
その他	16.0%

2) 山村留学の形態

第10表で、山村留学の形態を見ると、「里親宅と寮やセンターの併用」が最も多くて30.6%、次いで「寮やセンター」が23.7%であった。2003年度における全国の参加者（留学生）と比較すれば、保護者の割合と留学生自身の割合の違いはあるものの、本調査では、「里親宅と寮やセンターの併用」の割合が多いのが特徴的である。

第10表 山村留学の形態

山村留学の形態	調査対象留学生	全国の参加者
里親	21.9%	25.6%
寮やセンター	23.7%	29.5%
里親宅と寮やセンターの併用	30.6%	9.7%
家族で転居	17.8%	21.1%
その他	5.9%	14.1%
合計 (実数)	100.0% (219)	100.0% (804)

(2) 山村留学の目的

山村留学の目的や動機として、1) 自然との触れ合い（人間の営みにはあまり重きを置かない）、2) 田舎暮らしや農業・農村の体験（自然のみならず、田舎での人の営みを重視する）、3) 就学上の問題対処や子供の自立、という3つを考えたが、実際にはどのような目的をより重視していたかを明らかにする。

1) 自然体験と田舎暮らし（農業・農村）の体験

第11表では自然体験と、田舎暮らしや農業・農村の体験に関わる目的を示している。特に、「よく当てはまる」の割合を見ていくと、自然体験を重視したものとしては、「自然の中でのびのび育つ」(84.9%)、「自然の中で遊ぶ」(68.0%)、「野外活動」(58.4%)、「自然への感性」(74.9%)と高い評価を示している。他方、農業との関連では、「四季折々の田舎暮らしの体験」(57.1%)と比較的高いものの、「田植えなど農作業体験」(44.7%)、「炭焼きなど昔の生活体験」(32.0%)、「小動物との触れ合い」(34.2%)、「伝統文化」(24.2%)など、自然体験に比較すると、重要度は低くなっている。これより、自然体験の方が田舎暮らし（農業・農村）体験より、目的として挙げられることが多いことがわかった。

第11表 山村留学の動機や目的（自然体験や農作業体験）

	全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる	無記入	合計
自然の中でのびのびと育ってほしかったから	0.5%	0.9%	1.4%	10.5%	84.9%	1.8%	100.0%
虫探し、木登り、魚釣りなど自然の中で思い切り遊ばせたかったから	1.4%	1.8%	4.1%	22.8%	68.0%	1.8%	100.0%
キャンプ、ハイク、スキーなど野外活動に参加させたかったから	1.4%	2.3%	11.4%	24.7%	58.4%	1.8%	100.0%
自然への感性や知識を身につけさせたかったから	0.5%	0.9%	3.2%	19.2%	74.9%	1.4%	100.0%
田植えや稲刈り、野菜作りなど体験させたかったから	1.8%	3.7%	17.8%	29.7%	44.7%	2.3%	100.0%
炭焼き、豆腐や漬物作り、ソバ打ちなど昔ながらの生活を体験させたかったから	5.0%	5.9%	24.7%	30.6%	32.0%	1.8%	100.0%
四季折々の田舎暮らしを体験させたかったから	0.9%	2.3%	11.9%	24.2%	57.1%	3.7%	100.0%
小動物や牛など動物とふれあう体験をさせたかったから	2.7%	3.7%	24.7%	31.1%	34.2%	3.7%	100.0%
太鼓や舞踊など伝統文化に親しませたかったから	9.1%	2.7%	29.2%	30.6%	24.2%	4.1%	100.0%

2) 教育や生活環境の改善

第12表から、山村留学の目的として、教育や生活環境の改善を挙げた場合を見ていこう。まず、「少し当てはまる」、「よく当てはまる」をあわせた割合について、「身体を強くする」(21.0%)の他に、「家庭の都合」(11.4%)、「先生と合わなかった」(12.7%)、「学校に行くのを嫌がっていた」(12.8%)、「友人関係が好ましくなかった」(14.2%)、「学区内の学校に行かせたくなかった」(12.8%)と、1割強の保護者が、地元の学校における教育上の問題を回避・改善するために、山村留学を選択したことが分かる。ただし、この点については、地元の学校教職員が推測した留学目的として、中学生の場合には30%程度が「学校になじめない」等の就学上の理由を挙げているのと異なった結果となっている。

他方、積極的な教育環境改善の目的については、「親と離れた暮らし」(47.9%)、「子供の力を試させる」(65.3%)、「たくましさを身につける」(85.9%)と、比較的高い重要性を認めていることがわかる。

第12表 山村留学の動機や目的(教育や生活の環境改善)

	全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる	無記入	合計
体が弱かったので強くさせたかったから	50.2%	7.8%	19.2%	16.0%	5.0%	1.8%	100.0%
家庭の都合で	75.8%	1.8%	9.6%	8.2%	3.2%	1.4%	100.0%
先生と合わなかったから	70.8%	4.6%	9.6%	10.0%	2.7%	2.3%	100.0%
学校に行くのを嫌がっていたから	73.1%	2.7%	9.1%	7.3%	5.5%	2.3%	100.0%
友人関係が好ましくなく、離れさせたかったから	69.4%	5.0%	9.1%	9.6%	4.6%	2.3%	100.0%
学区内の学校に行かせたくなかったから	74.4%	2.7%	7.8%	6.4%	6.4%	2.3%	100.0%
親と離れた暮らしを体験させたかったから	29.2%	4.1%	15.1%	26.0%	21.9%	3.7%	100.0%
子ども自身の力を試させたかったから	12.3%	3.7%	16.4%	28.8%	36.5%	2.3%	100.0%
たくましさを身につけてほしかったから	5.0%	1.8%	5.5%	30.6%	55.3%	1.8%	100.0%
先に兄弟が参加していたから	75.3%	0.5%	5.5%	3.7%	11.0%	4.1%	100.0%

(3) 山村留学の効果

第13表によって、山村留学の効果を見ていこう。「よく当てはまる」と回答した割合は、「自然の中でのびのび過ごせた」(79.0%)、「田舎暮らしを楽しんだ」(70.3%)、「心身ともにたくましくなった」(77.6%)と、自然体験や田舎暮らしについての効果は高い評価を得ている。

第13表 山村留学の効果

	全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる	無記入	合計
自然の中でのびのびと過ごせた	0.9%	0.9%	0.9%	16.4%	79.0%	1.8%	100.0%
学校に楽しく行けるようになった	3.2%	0.9%	22.4%	14.2%	55.7%	3.7%	100.0%
田舎暮らしを十分楽しんだ	0.9%	0.9%	4.1%	21.9%	70.3%	1.8%	100.0%
心身ともにたくましくなった	0.0%	0.0%	3.2%	17.4%	77.6%	1.8%	100.0%
友人や先生との関係が良くなった	0.9%	0.9%	17.8%	21.5%	54.3%	4.6%	100.0%

他方、就学問題に関係した効果については、同割合が、「学校に楽しくいけるようになった」(55.7%)、「友達や先生との関係がよくなった」(54.3%)と、評価は幾分、低めになっている。特に、「学校に楽しくいけるようになった」について、「全く当てはまらない」が3.2%おり、若干ではあるが期待通りの成果が得られなかった場合もあることがわかる。

(4) 山村留学を通じた地元との交流

第14表で、山村留学を通じた地元との交流について見よう。「少し当てはまる」「よく当てはまる」をあわせた割合は、「留学地に家族でしばしば遊びに来ている」(81.8%)、「第2の故郷のように思っている」(89.5%)、「里親などと家族ぐるみの付き合いをしている」(61.2%)と交流が深まっていることが分かる⁽¹⁾。他方、経済的な関係について見ると、「留学地の農産物を買うのが楽しみになった」(64.4%)、「留学地の農産物を産直などで買っている」(45.6%)と半数前後の保護者は、何らかの形態で留学地の農産物を購入していることがわかる。

第14表 山村留学を通じた地元との交流

	全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる	無記入	合計
留学地に家族でしばしば遊びに来ている	3.7%	0.9%	10.0%	36.1%	45.7%	3.7%	100.0%
留学地を第2の故郷のように思っている	2.3%	0.5%	6.4%	24.7%	64.8%	1.4%	100.0%
里親などと家族ぐるみの付き合いをしている	7.3%	2.3%	23.3%	27.4%	33.8%	5.9%	100.0%
留学地の農産物を買うのが楽しみになった	5.0%	2.7%	25.6%	28.8%	35.6%	2.3%	100.0%
留学地の農産物を産直などで買っている	13.7%	7.3%	29.7%	23.7%	21.9%	3.7%	100.0%

5 山村留学地等の山間地で生産された農産物に対する追加支払い意志額の評価

本調査の新規性は、山村留学の保護者が抱いている山村留学地を支援する気持ちについて、これを経済的に評価する点にある。そこで、以下の質問によって、山村留学地で生産された農産物に対する追加支払い意志額の質問を通し、農山村を支援する気持ちを経済的に評価する。

(1) 山間地農産物に対する追加支払い意志額の分布

質問文は以下のとおりである。

【山村留学のためには、農山村に人が住み続けることが必要です。もし、山里に人が住まなくなれば、田畑や山林は荒れ、里親もいなくなります。四季折々の田舎暮らしを通して子供たちが自然と触れ合うこともできなくなります。そこで、農山村の暮らしとあなたの生活との関係についてお尋ねします。次のような状況を想像して、お答え下さい】

あなたが、食料品を買いにお店に行ったとき、特産品コーナーが常設され、野菜や米、サツマイモやジャガイモ、果物、牛乳などが売られていたとします。生産地は、必ずしもあなたのお子さんの山村留学先ではありませんが、十分に山村留学ができるような山間の村で生産された農産物とします。

問 6 その農産物は、低農薬・低化学肥料で味も品質も優れており、山間の村で生産され、どこ
の農家がどのようにして作ったかも知ることができます。この農産物を日常的に買う
とした場合、味や品質、栽培方法とも普通の農産物に比較して、あなたは、およそいくらま
でなら、余分に支払ってもよいと思いますか。(1 つに○)

- | | | | |
|--------------|---------------------|-------------------|---------|
| 1. 特に買うことはない | 2. 余分には支払わないが買ってもよい | 3. 1% | 4. 2% |
| 5. 3% | 6. 5% | 7. 10% | 8. 15% |
| 9. 20% | 10. 25% | 11. 30% | 12. 35% |
| | | 13. それ以外(%) | |

問 7 その農産物は、低農薬・低化学肥料で味も品質も優れており、山間の村で生産され、農家
や詳しい生産方法についての情報はありません。この農産物を日常的に買うとした場合、味
や品質、栽培方法とも普通の農産物に比較して、あなたは、およそいくらまでなら、余分に
支払ってもよいと思いますか。(1 つに○)

- | | | | |
|--------------|---------------------|-------------------|---------|
| 1. 特に買うことはない | 2. 余分には支払わないが買ってもよい | 3. 1% | 4. 2% |
| 5. 3% | 6. 5% | 7. 10% | 8. 15% |
| 9. 20% | 10. 25% | 11. 30% | 12. 35% |
| | | 13. それ以外(%) | |

追加支払い意志額の分布を見ると、第 15 表に示されるように、生産情報があった場合には、「余分に支払わないが買ってもよい」(20.1%)、「5%まで余分に支払ってもよい」(11.4%)、「10%～35%まで余分に支払ってもよい」(57.5%)と、山村の農産物を購入することに積極的な傾向が示された。1%から 35%までの支払い意志を示さなかった人の追加額はゼロと仮定した場合の平均的な支払い意志は 10.8%であった。

次に、生産情報がなかった場合には、「余分に支払わないが買ってもよい」(35.2%)、「5%まで余分に支払ってもよい」(11.4%)、「10%～35%まで余分に支払ってもよい」(37.0%)であり、平均的支払い意志は 6.7%であるから、生産情報のある場合ほどではないが、山村の農産物を購入することに比較的好意的傾向が見られた。したがって、山村留学などを通して、都市住民との交流を深めることは、地域農業の振興側面からも効果があると思われる。

第15表 山村留学地で生産された農産物

	生産者の情報あり	生産者の情報なし
特に買うことはない	1.8%	5.9%
余分に支払わないが買ってもよい	20.1%	35.2%
1%	0.5%	0.5%
2%	0.5%	0.9%
3%	3.2%	4.6%
5%	11.4%	11.4%
10%	24.2%	20.1%
15%	5.9%	4.1%
20%	14.2%	5.5%
25%	1.8%	1.8%
30%	7.8%	3.2%
35%	3.7%	2.3%
それ以外	3.2%	2.7%
無記入	1.8%	1.8%
合計	100.0%	100.0%

(2) 山間地農産物に対する追加支払い意志額とのクロス集計

以下では、どのような保護者が、山村留学地等の山間地農産物に対して積極的評価を与えているのかを検討する。まず、山村留学の動機とのクロス表を検討していこう。追加支払い意志額とクロスさせる項目については、回答の分布ができるだけ偏っていないものを選択したものである。第16表と第17表で、「よく当てはまる」の回答を比較すれば、山村留学の目的が、自然体験よりも農業体験であったとき、より高い支払意志が読み取れる。

第16表 山留目的(自然体験活動)と追加支払い額のクロス(単位: %)

		キャンプ、ハイク、スキーなど野外活動に参加させたかったから					合計
		全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる	
山村で生産された農産物に対する追加支払い	買わない	0.0	0.0	4.2	3.7	0.8	1.9
	買ってもよい	33.3	0.0	20.8	18.5	21.4	20.4
	1%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.5
	2%	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.5
	3%	0.0	0.0	0.0	7.4	2.4	3.3
	5%	0.0	0.0	8.3	5.6	14.3	10.9
	10%	66.7	50.0	16.7	20.4	27.0	25.1
	15%	0.0	0.0	8.3	9.3	4.8	6.2
	20%	0.0	25.0	16.7	16.7	12.7	14.2
	25%	0.0	0.0	4.2	0.0	2.4	1.9
	30%	0.0	25.0	12.5	13.0	4.8	8.1
	35%	0.0	0.0	4.2	3.7	4.0	3.8
	それ以外	0.0	0.0	4.2	0.0	4.8	3.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)		(3)	(4)	(24)	(54)	(126)	(211)

第17表 山留目的(農業体験)と追加支払い額のクロス(単位:%)

		田植や稲刈り、野菜作りなど体験させたかったから					合計
		全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる	
山村で生産された農産物に対する追加支払い	買わない	0.0	0.0	5.3	1.6	1.0	1.9
	買ってもよい	75.0	25.0	21.1	21.9	16.5	20.4
	1%	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.5
	2%	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.5
	3%	0.0	0.0	2.6	3.1	4.1	3.3
	5%	0.0	0.0	2.6	12.5	13.4	10.4
	10%	25.0	37.5	34.2	28.1	18.6	25.1
	15%	0.0	0.0	2.6	7.8	7.2	6.2
	20%	0.0	12.5	18.4	14.1	14.4	14.7
	25%	0.0	0.0	5.3	0.0	2.1	1.9
	30%	0.0	25.0	5.3	6.3	9.3	8.1
	35%	0.0	0.0	0.0	3.1	6.2	3.8
	それ以外	0.0	0.0	2.6	0.0	6.2	3.3
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)		(4)	(8)	(38)	(64)	(97)	(211)

また、山村留学の目的が「親からの独立」というように山村留学地の環境とはあまり関係のない動機の場合には、第18表で見るように、「よく当てはまる」の部分の割合が、全体の平均を示す「合計」での割合と比べ、より高い支払意志額を示しているとは言えない。次に、農業保護との関連を第19表で見ると、現状程度の輸入制限を認めることについて「全くそう思う」人は、「合計」における割合と比べて、より高い支払意志額が多い。

他方、第20表で、家族ぐるみの交流をしていることに「よく当てはまる」人については、「合計」より多少高めの支払い意志額が見られる。しかしながら、第21表で、地元との交流において、当地の農産物を買うことについて「よく当てはまる」人の場合は、「合計」より高めの支払い意志額が見られる。さらに、第22表でも、山村留学の効果として、田舎暮らしを十分楽しんだについて、「よく当てはまる」場合には、「合計」よりも高めの支払い意志額が見られた。

以上から、山村留学地の農業や農産物に関心を持っている人ほど、また、山村留学の成果が見られた人ほど、山村留学地等の山間地帯で生産された農産物に対し、より高い支払い意志のあるように思われる。

第18表 山留目的(親からの独立)と追加支払い額のクロス(単位:%)

		親と離れた暮らしを体験させたかったから					合計
		全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる	
山村で生産された農産物に対する追加支払い	買わない	1.6	0.0	6.5	1.8	0.0	1.9
	買ってもよい	17.2	11.1	25.8	17.5	22.9	19.6
	1%	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
	2%	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
	3%	3.1	0.0	3.2	3.5	2.1	2.9
	5%	9.4	11.1	9.7	17.5	10.4	12.0
	10%	20.3	44.4	19.4	26.3	31.3	25.4
	15%	4.7	0.0	3.2	8.8	6.3	5.7
	20%	20.3	0.0	12.9	12.3	12.5	14.4
	25%	1.6	0.0	0.0	1.8	4.2	1.9
	30%	10.9	33.3	9.7	3.5	4.2	8.1
	35%	3.1	0.0	6.5	3.5	4.2	3.8
	それ以外	4.7	0.0	3.2	3.5	2.1	3.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(実数)	(64)	(9)	(31)	(57)	(48)	(209)

第19表 農業保護のための輸入制限と追加支払い額のクロス(単位:%)

		日本農業は守るだけの価値があるので、現状程度の輸入制限ならば認めても良い					合計
		全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる	
山村で生産された農産物に対する追加支払い	買わない	0.0	0.0	1.9	3.1	1.6	1.9
	買ってもよい	10.0	20.0	29.6	16.9	16.1	19.9
	1%	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.5
	2%	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.5
	3%	0.0	5.0	1.9	6.2	1.6	3.3
	5%	10.0	5.0	18.5	12.3	8.1	11.8
	10%	30.0	25.0	20.4	30.8	22.6	25.1
	15%	0.0	5.0	5.6	4.6	9.7	6.2
	20%	30.0	15.0	9.3	13.8	16.1	14.2
	25%	10.0	5.0	0.0	1.5	1.6	1.9
	30%	10.0	5.0	5.6	4.6	14.5	8.1
	35%	0.0	10.0	3.7	1.5	4.8	3.8
	それ以外	0.0	5.0	1.9	3.1	3.2	2.8
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(実数)	(10)	(20)	(54)	(65)	(62)	(211)

第20表 地元との交流(家族ぐるみの付き合い)と追加支払い額のクロス(単位: %)

		里親などと家族ぐるみの付き合いをしている					合計
		全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる	
山村で生産された農産物に対する追加支払い	買わない	6.3	0.0	2.0	1.7	1.4	2.0
	買ってもよい	37.5	40.0	17.6	20.0	16.4	20.0
	1%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3%	0.0	0.0	3.9	6.7	1.4	3.4
	5%	0.0	20.0	11.8	18.3	6.8	11.2
	10%	18.8	20.0	25.5	28.3	24.7	25.4
	15%	0.0	0.0	5.9	3.3	11.0	6.3
	20%	25.0	0.0	13.7	11.7	16.4	14.6
	25%	0.0	0.0	3.9	0.0	2.7	2.0
	30%	6.3	0.0	13.7	6.7	6.8	8.3
	35%	6.3	20.0	2.0	1.7	4.1	3.4
	それ以外	0.0	0.0	0.0	1.7	8.2	3.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)		(16)	(5)	(51)	(60)	(73)	(205)

第21表 地元との交流(当地の農産物を買う)と追加支払い額のクロス(単位: %)

		留学地の農産物を産直などで買っている					合計
		全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる	
山村で生産された農産物に対する追加支払い	買わない	18.2	0.0	0.0	3.2	0.0	1.9
	買ってもよい	36.4	20.0	23.2	15.9	19.2	20.2
	1%	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.5
	2%	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.5
	3%	0.0	0.0	3.6	4.8	2.6	3.3
	5%	0.0	20.0	16.1	9.5	10.3	11.3
	10%	27.3	60.0	21.4	33.3	17.9	24.9
	15%	0.0	0.0	5.4	6.3	7.7	6.1
	20%	18.2	0.0	12.5	11.1	19.2	14.6
	25%	0.0	0.0	1.8	1.6	2.6	1.9
	30%	0.0	0.0	14.3	6.3	6.4	8.0
	35%	0.0	0.0	0.0	3.2	7.7	3.8
	それ以外	0.0	0.0	1.8	3.2	5.1	3.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)		(11)	(5)	(56)	(63)	(78)	(213)

第22表 山村留学の効果(田舎暮らしを楽しんだ)と追加支払い額のクロス(単位:%)

		山村留学の効果(田舎暮らしを楽しんだ)					合計
		全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる	
山村で生産された農産物に対する追加支払い	買わない	18.2	0.0	0.0	3.2	0.0	1.9
	買ってもよい	36.4	20.0	23.2	15.9	19.2	20.2
	1%	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.5
	2%	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.5
	3%	0.0	0.0	3.6	4.8	2.6	3.3
	5%	0.0	20.0	16.1	9.5	10.3	11.3
	10%	27.3	60.0	21.4	33.3	17.9	24.9
	15%	0.0	0.0	5.4	6.3	7.7	6.1
	20%	18.2	0.0	12.5	11.1	19.2	14.6
	25%	0.0	0.0	1.8	1.6	2.6	1.9
	30%	0.0	0.0	14.3	6.3	6.4	8.0
	35%	0.0	0.0	0.0	3.2	7.7	3.8
	それ以外	0.0	0.0	1.8	3.2	5.1	3.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)		(11)	(5)	(56)	(63)	(78)	(213)

6 おわりに

本調査では以下の点が明らかになった。

まず、保護者のもつ山村留学の目的として、1) 自然との触れ合い(仕事や生活など人の営みにはあまり重きを置かない) 2) 田舎暮らしや農業・農村の体験(自然のみならず、田舎での人の営みを重視する)、および 3) 就学上の問題対処や子供の自立(必ずしも留学先は農山村である必要がない)は異なる目的として存在し、多くの人が目的として挙げるのは1)、2)、3)の順であった。

次に、山村留学の目的や動機によって、農山村の保全や振興に対する意志は異なることが読み取れた。特に、山村留学地の農業や農産物に関心を持っている人ほど、また、山村留学の成果が見られた人ほど、山村留学地等の山間地帯で生産された農産物に対し、より高い支払い意志のもつ傾向があると思われた。

また、山村で生産された農産物に生産情報がない場合の追加支払い額は、平均で生産物価格の6.7%であったのに対し、生産情報がある場合には10.8%であった。このことは、生産情報を適切に提供し、生産者の顔の見える農産物を販売していくことの重要性を物語るものであろう。

本調査の課題としては、データの分析にあたって、計量的手法や検定を用いていないことである。したがって、集計結果の解釈の客観性を高めるため、統計的手法を用いて分析内容の精緻化を図っていく必要がある。また、多くの質問に対して、統一的に比較するため、設問に対してあまりそぐわない回答選択肢もあったが、より適切な質問と回答を用意することも今後の課題であろう。

[注]

(1) なお、「留学地に家族でしばしば遊びに来ている」という問いに対しては、頻度で答えることがより適切であったかもしれないが、多くの質問を相互に比較するために、当てはまりの程度を回答に用いている。

[参考・引用文献]

矢部光保・鈴木由紀(2005)「食の安全・安心と環境に関する消費者意識のインターネット調査」
(農林水産政策研究所編『危機管理プロジェクト資料第2号 食の安全・安心と環境意識、ト
レーサビリティに関するインターネット調査と定量分析』2005年3月)
吉田謙太郎(1999)「CVMによる中山間地域農業・農村の公益的機能評価」『農業総合研究』53(1),
45-87 ページ

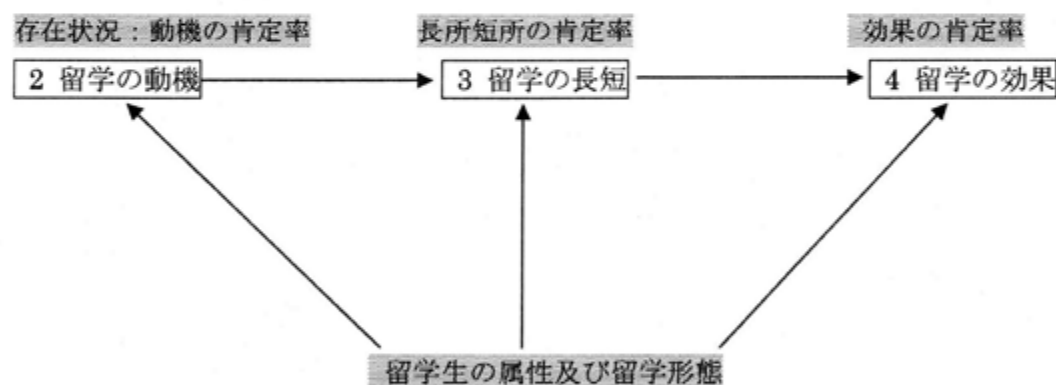
第4章 山村留学に対する留学生の意識

農林水産政策研究所 相川 良彦

1 はじめに

本章は、山村留学への参加の動機、良かったことと嫌だったこと、そして効果について、2004年3月段階で、留学児童生徒に5段階択一選択により回答してもらった調査結果の報告である（当調査の調査方法については序章2を参照）。これら意識は、本来目に見えず、主観的なため、状況により変化しやすく、また解釈の難しいものでもある。そこで、意識アンケート調査データの整理・分析は、一般的に、第1ステップとして、意識それ自体の存在状況を提示する、第2ステップとして、主観的な意識を客観的な属性と関連づけて整理・解釈する、第3ステップとして、目的となる意識を目的以外の意識に関連づけて整理・解釈する、という3通りの方法で行う。

他方、山村留学生の意識は、具体相として、参加動機、良かったことと嫌だったこと（長短）、留学の効果、という3局面に分かれている。そして、本章は、下記のフローチャートのように、時系列上を生起する3局面に沿って、記述していくことにする。



具体的には、

「2 留学生における山村留学の動機」において、留学動機諸項目別の肯否割合を5段階区分で図示した後に、留学生の属性及び留学形態（居住区分による）との関連性、及び動機諸項目の相互関係を整理する。「3 山村留学で良かったこと、嫌だったこと」において、長所と短所毎に肯定率（2区分）と属性及び留学形態との関連を表示し、次に、長所9項目の相互関係及び動機との関連性に言及する。「4 山村留学の効果」において、はじめに効果の肯定率（2区分）と属性及び留学形態との関連を表示し、次に、効果に対する長所諸項目及び属性の影響度合いを測定する。そして、「5 おわりに」で、本留学生調査の結果を小括する。

2 留学生における山村留学の動機

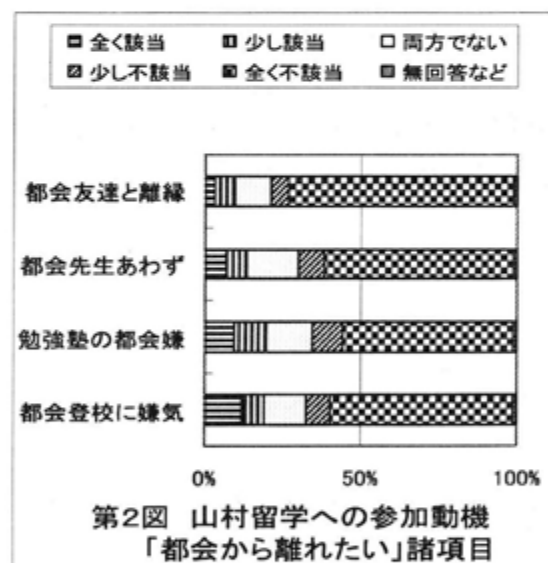
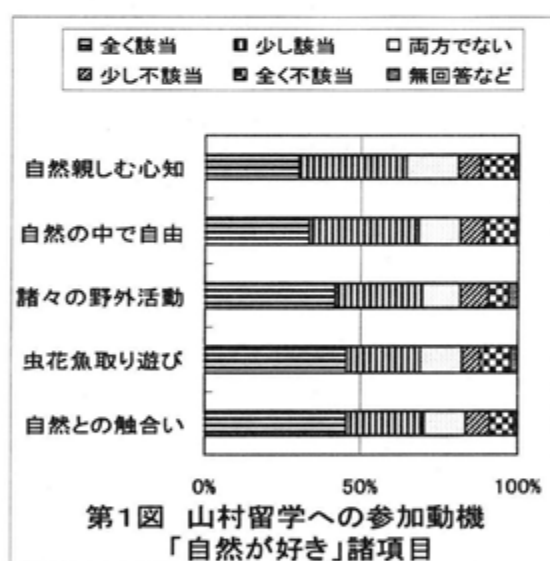
(1) 留学動機諸項目の肯定率

山村留学への参加動機は、{自然が好きだった}、{都会からはなれたかった}、{別の世界を見たかった}、{農業・農村の暮らしが面白そうだった}、{親子の関係}の5ジャンルに分けられよう。

第1～5図は、その5ジャンルの内訳2～5の細項目について、当てはまるか否かを5段階に分けて留学生383人に尋ねて、1つを選んでもらった結果を図示している。

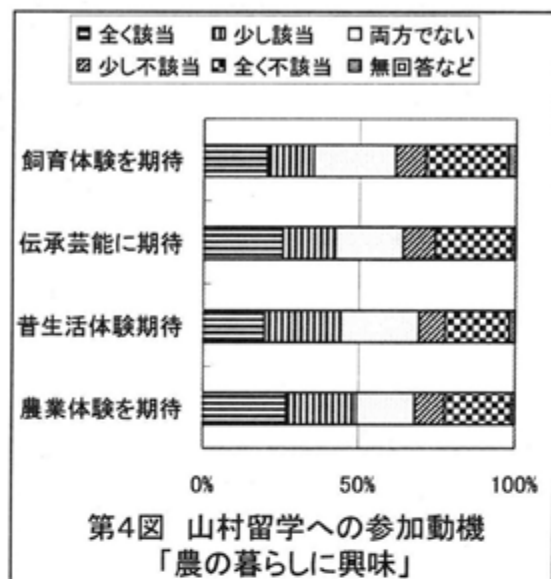
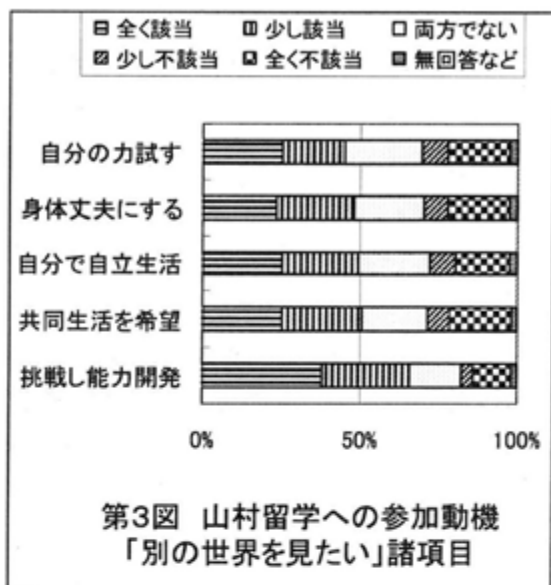
第1図は、{自然が好き}の内訳5項目についての肯定・否定割合である。肯定率（「少し当てはまる」と「よく当てはまる」の計が総数に占める割合）は、70～64%、平均で68%である。3分の2の児童生徒は、自然に惹かれて、山村留学へ参加したのだった。

第2図は、{都会からはなれたい}の内訳4項目についての肯定・否定割合である。肯定率の最高が「都会の学校に行くのが嫌だったから」（略称：都会登校に嫌気）20%、最低が「都会の友達と離れたかったから」（略称：都会友達と離縁）10%、4項目平均で16%であった。都会から脱出したいと山村留学に参加した児童生徒は、そう多くはないのである。ちなみに、学校教職員の推察による山村留学の参加動機のなかで、「都会の学校になじめない、嫌気がさすので転校」14%で、児童生徒の回答と教職員の推察はさほど変わらない。



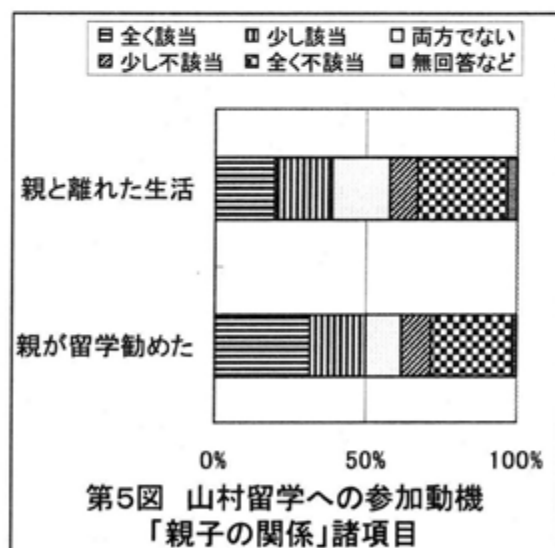
第3図は、{別の世界を見たい}の内訳5項目についての肯定・否定割合である。肯定率は、最左側の「新しいことにチャレンジして、これまでと違う力を発揮したかったから」（図中略称：「挑戦し能力開発」）65%から最右側の「自分の力を試したかったから」39%の間で、5項目平均で52%であった。

第4図は、{農業・農村の暮らしが面白そう}の内訳4項目についての肯定・否定割合である。肯定率は、最左側の「田植えや稲刈り、野菜作りなどを体験したい」（略称：農業体験を期待）49%から最右側の「小動物やヤギ、牛などの飼育体験をしたかったから」（略称：飼育体験を期待）36%の間で、4項目平均で43%であった。



第5図は、「親子の関係」の内訳2項目についての肯定・否定率である。「親から留学をすすめられたから」50%、「親と離れた暮らしをしてみたかったから（略称：親と離れた生活）」39%で、2項目平均44%であった。

このように、留學生の参加動機は、自然が好き68%＞別の世界を見たい52%＞親子の関係44%＞農業・農村の暮らしが面白そう43%＞都会からはなれたい16%、の順であった。山村留学への最も大きい参加動機は自然志向であり、農業・農村暮らしへの関心はそれほど大きくないこと、そして脱都会志向は一部にしか当てはまらない動機、と言えるだろう。



(2) 山村留学への参加動機と属性との関連

第1表は、山村留学への参加動機5ジャンルから代表的な項目を1つずつ選び、それら項目の内訳カテゴリーの肯定率、そして属性との関連度を χ^2 検定によりみたものである。代表的項目の選択基準は、各ジャンルの中で肯定率の最も高い項目を選んだが、{親子の関係}のみは、内容から判断して「親と離れた生活」を選んだ。クロス表のセル内の数値は、表頭の参加動機に対する肯定率を表示している。各項目下段の χ^2 検定の記号は、属性内訳間に有意な格差があるか否かの判定結果である。

まず、「自然とたくさん触れあいたかったから（表中略称：自然との触合い）」は、居住形態、学年・男女の内訳如何を問わず、なべて高い支持を得た参加動機である。「都会登校に嫌気」は、里親型を選んだ女子中学生に多かった。受験プレッシャーやいじめなど人間関係に対する嫌悪が、中学校の、とくに女子に強く現われることの反映ではないか、と思われる。

また、「挑戦し能力開発」は、里親形態、及び里親と寮の併用型を選んだ女子に多かった。児童生徒が里親型を選ぶというのは、寮よりも心身の負担が大きいと思われ、チャレンジ精神がないと取り難いものだろう。そして、女子に肯定率が高い（72.8%）のは、男性以上に女性の方が変身願望の強いことの現われかもしれない。

さて、「農業体験を期待」は、里親と寮の併用型を選んだ留学生で、また、低学年ほど多かった。併用型は、（財）育てる会が主催する山村留学であり、ここでは短期の山村交流事業（サマーキャンプなど）を経験した児童生徒がステップ・アップして山村留学に参加する例が多い。そのために、併用型へ参加したのは、山村の何事にも好奇心と適応力をそな

第1表 山村留学への参加動機の肯定率と属性との相関 (単位: %)

属性	自然との触合い	都会登校に嫌気	挑戦し能力開発	農業体験を期待	親と離れて生活
居 里親	66	25	70	39	39
住 全寮	71	23	60	46	50
形 併用	77	10	73	71	52
態 家族	69	20	59	43	13
属性 χ^2 検定		*	□	**	**
学 小1-3	74	17	64	59	25
小4-6	72	16	68	50	40
年 中学	65	26	62	41	46
属性 χ^2 検定		□		*	*
山 1 年	70	18	66	49	39
留 2 年	76	24	66	52	41
期 3 年	63	16	55	53	42
間 4年以上	72	16	56	52	32
属性 χ^2 検定					
性 男子	71	16	61	48	37
別 女子	69	26	73	51	41
属性 χ^2 検定		*	*		

注(1) 肯定率は、肯定者数を無記入・その他を含む総人数で除した百分率(%)である。

χ^2 検定は無記入・その他を外した動機×属性のクロス表セル内の人数で算出した。但し、外した無記入・その他の人数は、16以下と少なく、総人数383人の誤差の範囲内である。

(2) 属性の χ^2 検定は、** 1%、* 5%、+ 10%、□ 15%、の有意を示している。

えた、積極的な児童生徒が多くて、農業にも興味をもっている、と見て良いだろう。また、「親と離れた生活」は、併用型や全寮型に、そして高学年ほど多かった。

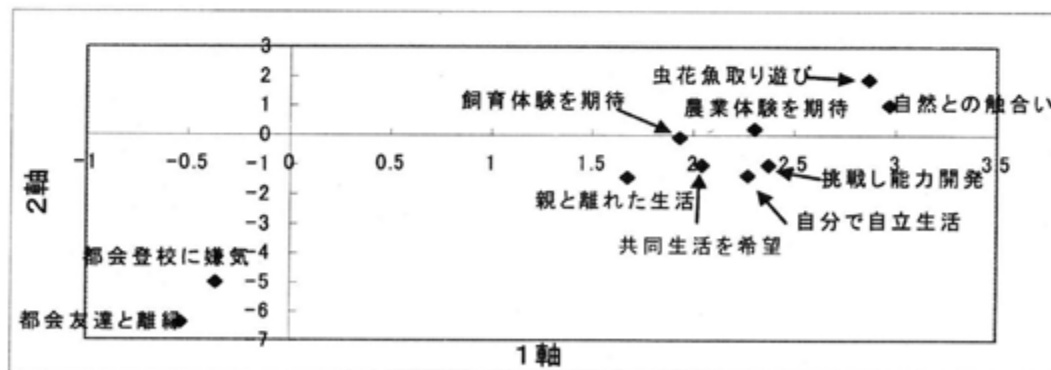
他方、属性別に整理すれば、山村留学の居住形態は動機5項目のうち4項目と有意な関連性があり、反対に山村留学の期間はまったく関連する項目がなかった。それは、留学参加動機の違いによって、山村留学形態が恣意的に選ばれるが、動機の違いが留学期間の長さに影響するものではないことを示唆している。

(3) 動機諸項目の相互関係

第6図は、山村留学参加動機5ジャンルから、各1～3項目を選び、各ジャンル諸項目間が、どのような相互関係にあるかを、数量化Ⅲ類のカテゴリースコア点グラフにより眺めたものである。

1軸のカテゴリースコアが負値の項目は「都会登校に嫌気」、「都会友達と離縁」という{都会から離れたい}ジャンル、それ以外のジャンルの8項目は全て正值でスコアも1.5以上であった。1軸は、都会から離れるという山村留学への消極的理由とその他4ジャンルの山村留学への関心という積極的理由という対称性により構成されており、その共通項は積極的か消極的な差異はあってもいずれも山村留学参加への動機になっているということであろう。また、2軸のカテゴリーが高い項目は「虫花魚取り遊び」、「自然との触合い」という{自然が好き}ジャンル、逆に低い項目は「都会登校に嫌気」、「都会友達と離縁」という{都会から離れたい}ジャンルであった。動機の内訳でも、自然志向と脱都会志向は対称的な性格を持っているのであろう。

以上、山村留学への参加動機を、概念内容により、自然が好き、別の世界を見たい、子の関係、農業・農村の暮らしが面白そう、都会を離れたい、という5ジャンルに分けた。そして、動機10項目相互の相関関係をベースに産出された数量化Ⅲ類カテゴリースコア図(第6図)によれば、動機という点ではこれら5ジャンル10項目は共通性をもつが、内訳では{都会から離れたい}ジャンル2項目とその他4ジャンル8項目とは山村留学への参加が消極的か、それとも積極的かという対称的な性格をもっていることが示唆された。



	固有値	寄与率	累積寄与率
第1軸	0.2795	27.1%	27.1%
第2軸	0.1552	15.0%	42.1%

第6図 山村留学参加動機10項目の相互関係 — 数量化Ⅲ類 —

3 山村留学で良かったこと、嫌だったこと

(1) 長短の肯定率と属性との関連

第2表は、山村留学を体験して良かったこと（長所）9項目の肯定率と、その9項目と属性との関連（ χ^2 検定）を示している。肯定率のベスト3は左から順に、「クラスの同級生と仲良くなれたこと（略称：同級生と仲良し）」84%、「運動会や文化祭を行ったこと（運動会・文化祭）」83%、「先生と気軽に話ができしたこと（先生と気楽話し）」79%である。クラスメイトや先生との触れ合いやそれにかかわる行事が良かったのである。4位は「野外教室で自然、動物、虫、米・野菜・果物にふれたこと（野外教室学ぶ）」75%で、自然・農業との触れ合いが評価されている。続く5位「勉強をわかるまで、ていねいに教えてもらった（勉強丁寧習う）」75%、6位「いろいろな場面で活躍できた（色々活躍できた）」61%の2項目は少人数学級の良さ、最後の、肯定率の低い右側3項目（56, 51, 39%）は、良くも悪くも留学生生活を成し遂げたという達成感であるように思われる。

属性との関連では、クラスメイトや先生との触れ合いや「運動会・文化祭」等行事に対しては、女子が男子よりも多く肯定した。女子生徒の方が人間関係を重視することの反映であろう。「運動会・文化祭」等行事や「色々活躍できた」は、山村留学2年目をピークにした山型分布である。1年目は不馴れ、3, 4年目になるとマンネリ化するのであろう。

他方、低学年ほど肯定率が多いのは「野外教室学ぶ」と「休まずに通学することができた（休まず通学でき）」、逆に肯定率の低下するのは「部活動が楽しかった（部活が楽しい）」である。それらは、低学年ほど自然・農業に対する好奇心が旺盛であること、通学を休まず全うすることが容易でないこと、部活の比重が未だ小さいこと、を示唆していよう。

なお、長所は属性との関連が比較的少ないが、里親型の場合「休まず通学でき」、里親と寮の併用型の場合「長い通学路を歩く（道草の楽しさ）」を高く肯定評価した。困難は、それを乗り越える大切さを教えることによって、逆に達成感を生むものである。また、後者は（財）育てる会の指導員が道草の楽しさを推奨した結果であろうと推察される。

第2表 山村留学の長所の肯定率と属性との関連 (単位: %)

属性	同級生と仲良し	運動会・文化祭	先生と気楽話し	野外教室学ぶ	勉強丁寧習う	色々活躍できた	休まず通学でき	部活が楽しい	道草の楽しさ
居 里親	91	78	85	74	79	63	64	43	23
住 全寮	82	81	77	72	75	59	47	51	27
形 併用	85	86	82	78	74	58	60	57	79
態 家族	78	87	73	80	74	69	57	52	26
属性 χ^2 検定							□		**
学 小1-3	78	80	73	81	71	61	64	38	32
小4-6	86	86	77	80	79	60	58	49	39
年 中学	84	78	85	63	70	64	48	62	42
属性 χ^2 検定				**			□	□	
山 1 年	83	82	76	74	72	56	56	46	36
留 2 年	86	89	80	79	78	74	58	59	44
期 3 年	87	84	90	74	79	66	61	55	42
間 4年以上	76	76	84	88	88	72	48	60	32
属性 χ^2 検定		+				**			
性 男子	81	80	77	74	74	59	57	56	37
別 女子	89	87	82	76	76	65	54	42	41
属性 χ^2 検定	*	*	□					*	
肯定率全体	84	83	79	75	75	61	56	51	39

注 第1表に準じる。

第3表は、山村留学のなかで嫌だったこと（短所）9項目の肯定率と、その9項目と属性との関連（ χ^2 検定）を示している。肯定率のワースト3は、「宿題が多かった」23%、「役割が多く大変だった（役割多くて大変）」22%、「先生と意見が食いちがった（先生と意見対立）」20%である。長所と違って、肯定率が格段に低水準であるのが特徴である。ワースト2、3位は少人数学級により増幅される弊害かもしれない。続く4位「勉強が遅れた」19%、5位「野外教室が大変で疲れた（野外教室疲れ）」19%、8位「通学路が長くてつらかった（通学路長く辛い）」11%は農山村という地理的条件、6位「部活動の種類が限られていたり、練習がきつかったこと（部活少く練習厳し）」19%、7位「運動会や文化祭に縛られて困った（行事に縛られ）」17%も少人数学級という教育条件により増幅される弊害とみて良いだろう。そして、肯定率が最低は「クラスの同級生になじめなかったこと（同級馴染めず）」8%である。留学生が、クラスに溶け込めない状況はあまり起きていないものと思われる。

短所と属性との関連度は、長所のそれと比べて、多くはない。短所は、属性の如何を問わず、一様に短所と認知される傾向にあるということだろう。

属性による違い内訳では、寮に住む留学生は役割の多さに難儀し、家族型や留学2～3年目の留学生は先生と意見を異にしている者が多かった。前者は、共同生活を営む寮の運営体制、後者は家族型の留学生の個性や留学2～3年目の馴れが影響しているのではないかと推測される。

また、「部活少く練習厳し」の肯定率が高学年ほど多いのは、部活が高学年ほど多くなることが影響している。さらに、「行事に縛られ」が男子、「通学路長く辛い」は女子に多かった。前者は、学校行事・イベントにおける男子生徒の役割負担の大きさ、後者は長くて人影の少ない通学路が女子生徒に与える心身への負担の大きさを示唆している。

第3表 山村留学の短所の肯定率と属性との関連 (単位: %)

属性	宿題が多かった	役割が多く大変	先生と意見対立	勉強が遅れた	野外教室疲れ	部活少く練習厳し	行事に縛られ	通学路長く辛い	同級馴染めず
居里親	24	24	18	18	21	21	14	13	7
住全寮	23	25	24	22	18	18	19	8	9
形併用	26	13	13	15	17	15	16	10	8
態家族	19	24	26	22	21	23	21	12	7
属性 χ^2 検定	□		□						
学小1-3	30	16	24	15	15	9	13	10	9
小4-6	21	24	17	18	20	14	17	11	8
年中学	22	23	23	25	21	34	20	10	7
属性 χ^2 検定	**								
山1年	25	26	18	20	22	19	18	14	11
留2年	20	20	23	13	13	12	16	9	5
期3年	21	21	32	21	21	32	26	5	0
間4年以上	24	8	12	24	16	24	8	4	8
属性 χ^2 検定	□				+				
性男子	26	22	19	20	18	18	20	9	8
別女子	19	24	22	18	22	22	13	14	9
属性 χ^2 検定								+	+
肯定率全体	23	22	20	19	19	19	17	11	8

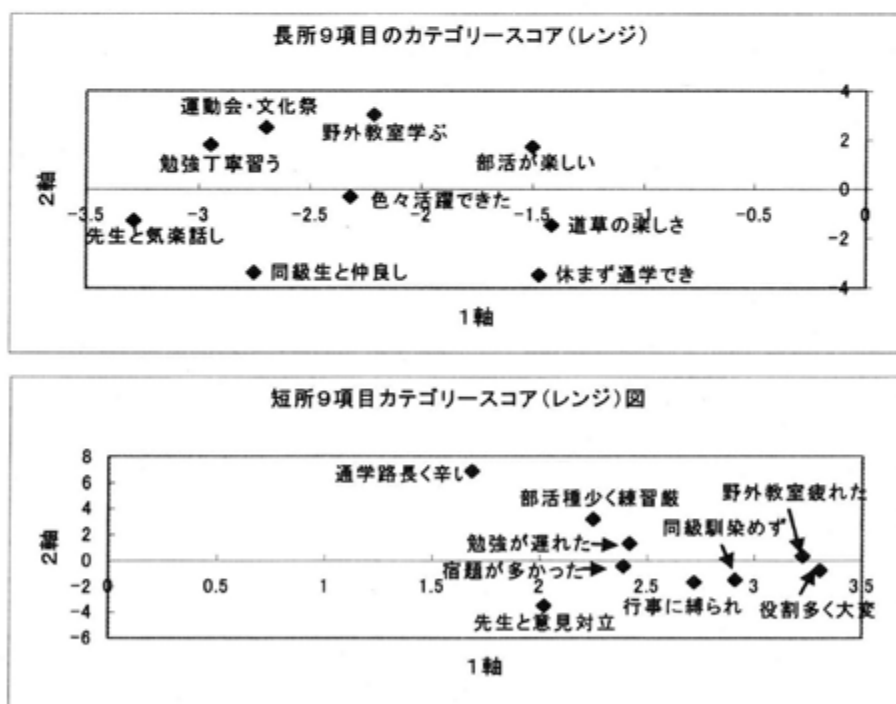
注 第1表に準じる。

(2) 長短所それぞれの内訳 9 項目の相互関係

第 7 - 上図は、長所 9 項目の相互関係を位置づけるために、9 項目を数量化Ⅲ類により 1, 2 軸に集約したカテゴリー（レンジ）スコア図である。1 軸のカテゴリースコアは全て負値である。1 軸は、長所 9 項目が“良かった”と、肯定的に等しく評価されていることを示唆していよう。また、2 軸で正值なのは、「野外教室で自然、動物、虫、米・野菜・果物にふれた（野外教室学ぶ）」、「運動会や文化祭などを行った（運動会・文化祭）」など主として学校のフォーマルな活動行事にかかわる諸項目、逆に負値なのは「クラスの同級生と仲良くなれた（同級生と仲良し）」、「休まず通学できた」など学校への個人的なかかわり方に関する項目が多い。

第 7 - 下図は短所 9 項目の相互関係を、同様に数量化Ⅲ類により 1, 2 軸に集約して図示している。1 軸のカテゴリースコアは全て正值である。1 軸は、短所 9 項目が嫌だったという点で共通していることを示唆していよう。また、2 軸で正值なのは、「通学路が長くてつらかった（通学路長く辛い）」、「部活動の種類が限られていたり、練習がきつかった（部活種少く練習厳）」など物理的・制度からもたらされる諸項目、負値なのは「先生と意見が食い違った（先生と意見対立）」、「クラスの同級生になじめなかった（同級生馴染めず）」など人間関係の悩みについての諸項目が多い。

いずれにしろ、長所、及び短所は、1 軸が負（または正）値のみで占められていた。それは、良かった、或いは嫌だったという点では共通性をもっており、それだけ長所及び短所の各 9 項目の関連が互いに強いということを反映していよう。



第 7 図 長所、及び短所それぞれ 9 項目間の相対的関係の配置図
— 数量化Ⅲ類のカテゴリースコア図 —

注：長所 9 項目の場合の固有値累積寄与率は、1 軸 24%、1 + 2 軸 37% である。
他方、短所 9 項目の場合の固有値累積寄与率は、1 軸 25%、1 + 2 軸 37% である

(3) 長所と動機との相互関係

長所と動機との相互関係を整理しておこう。長所 9 項目は、学校外活動 2 項目と学内活動 7 項目に大別されたが、ここで長所を学内活動に絞って 5 項目を抽出することにする。

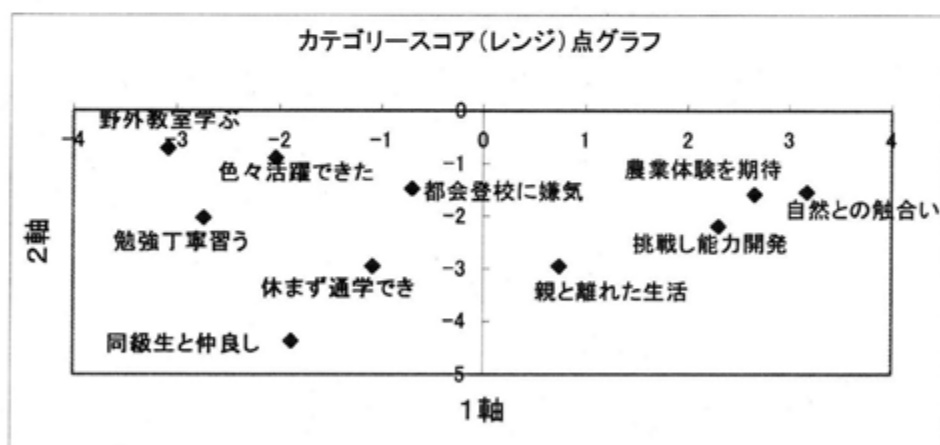
長所 5 項目は概念内容の分類ジャンルで、クラスメイトや先生との触れ合いやそれにかかわる行事 3 項目の中から「同級生と仲良し」、自然や農体験に関する項目として「野外教室学ぶ」、少人数学級による勉強及び学校生活の良さから「勉強丁寧習う」と「色々活躍できた」、留学生生活を成し遂げたという達成感として「休まず通学でき」を選択した。

参加動機は、自然が好き、別の世界を見たい、農業・農村の暮らしが面白そう、都会をはなれたい、親子の関係という 5 ジャンルから 1 項目ずつ（第 1 表の項目と同一）を選択した。

第 8 図は、数量化Ⅲ類により、動機 5 項目と長所 5 項目を 2 軸に集約し、それらを組合せたカテゴリー（レンジ）スコア図で 10 項目の相互関係を位置づけたものである。1 軸は、正值として動機 4 項目、負値として長所 5 項目が並ぶ（図注に記述したように、動機「都会登校に嫌気」が例外的に、動機にもかかわらずゼロ値に近い負値である。動機の「都会から離れたい」ジャンルの 4 項目を入れ替えて計算すると 2 項目は正值、他の 2 項目は負値であった）。1 軸は、動機と長所との対称性から構成されている。

次に、2 軸だが、動機 5 項目と長所 5 項目はそろって皆負値であった。それは、動機と長所とは関連するものでもあることを示している。

ともあれ、動機と長所は、概念的に、局面を異にしつつも、内容的には連関すると考えられる。第 8 図は、動機と長所のもつその違いと連関が、データの相関関係（数量化Ⅲ類）ベースからも言えることを物語っている。



	固有値	寄与率	累積寄与率
第1軸	0.2233	21.7%	21.7%
第2軸	0.1292	12.5%	34.2%

第8図 参加動機と長所の相互関係 — 数量化Ⅲ類による —

注:「都会登校に嫌気」の1軸レンジは負値であるが、「都会から離れたい」4項目のうち負値は「都会先生とあわす」の2項目、他の2項目は正值である(絶対値は全て1以下)。

4 山村留学の効果

(1) 山村留学の効果と属性との関連

留学生は、山村留学を体験したことによって、どのような効果があったと感じているのだろうか。第4表は、表頭に肯定率の高い順に留学効果11項目を、また、表側に属性3種（居住形態、学年、性別）を列挙してクロスさせたものである。概して、効果11項目全てを肯定的に評価している。内訳では、肯定率の最高が「地域の人たちへ挨拶が出来るようになった（地域人へ挨拶）」88.0%、最低が「食事に好き嫌いがなくなった（食物好嫌い減る）」62%であった。

肯定率が80%以上の2項目は社会性・社交に関する項目グループ、次に肯定率が高いのは、「自分のことは自分でやるようになった（自分で自立生活）」、「自然に鍛えられることで身体が丈夫になった（身体鍛え丈夫）」など自立心の育成や健康生活の鍛錬等に関する項目グループ、第3に肯定率が高いのは、「自然や動植物への関心が強まった（自然動物関心）」「農業・農家の生活に親しみを感ずるようになった（農への親しみ）」など自然や農への理解の深まりに関する項目グループであった。前2グループは、親元から離れたという山村留学（但し、家族型を除く）の生活条件、後1グループは農山村という地理的条件と関連しているだろう。

次に、属性との関連をみていこう。山村留学の居住形態間の肯定人数に有意な差異（有意水準10%以上）がある項目数は11のうち8つ、そのいずれでも最高の肯定率であったのは併用型であった。里親と寮の併用型の留学生が、いろんな体験もでき、（財）育てる会の留学推進体制も整備されており、効果を実感している者が多いのである。逆に、肯定率が最低値を示す項目は家族型が5つ、里親型が2つ、全寮型が1つであった。家族と一緒にだと、生活環境に変化が少ないぶん山村留学の効果も弱まるということであろう。

第4表 山村留学の効果の肯定率と属性との関連

(単位: %)

属性	地域人へ挨拶	色々友 できる	自分で自 立生活	身体鍛 え丈夫	自然動 物関心	親の有 難味	苦しさ我 慢できる	農への 親しみ	野外活 動取り組 組	自分で 勉強でき	食物好 嫌い減
居 里親	82	91	70	76	67	79	64	60	53	64	59
住 全寮	89	84	82	74	66	80	67	61	64	66	62
形 併用	96	90	87	86	84	88	77	91	75	64	72
態 家族	86	85	69	72	79	27	66	59	63	52	55
属性 χ^2 検定	*		**	□	*	**		**	+		□
学 小1-3	81	83	75	80	80	41	64	70	68	59	59
小4-6	90	91	75	80	72	75	71	68	64	67	65
年 中学	88	84	84	69	73	78	69	67	63	56	57
属性 χ^2 検定		+		+	□	**					
山 1 年	85	83	77	75	73	74	66	68	63	65	63
留 2 年	92	96	77	79	77	64	71	72	72	55	63
期 3 年	92	92	92	84	79	74	76	74	61	63	61
間 4年以上	96	88	76	76	76	52	80	72	60	64	56
属性 χ^2 検定		*						**			
性 男子	89	88	75	78	71	73	69	67	63	62	62
別 女子	86	86	82	73	79	64	69	69	66	63	61
属性 χ^2 検定			□		*	□					
肯定率全体	88	87	78	76	74	69	69	68	64	62	62

注 第1表に準じる。

学年間で有意な差異がある項目数は4つ、最高の肯定率は、「身体鍛え丈夫」、「自然動物関心」が小学1～3年、「いろんな人と友達になることができるようになった（色々友でできる）」が小学4～6年、「親と離れることで、かえって親の有り難さを知った（親の有難味）」が中学生に多かった。年齢に応じて、重きを置く事柄にも変化がある。

山村留学期間で有意な差異がある項目数は2つで、属性4項目のなかで最低であった。内訳では、肯定率は「色々友でできる」は2年目が多く、1年目に少なく、また、「農への親しみ」は3年目が多く、1年目に少なかった。

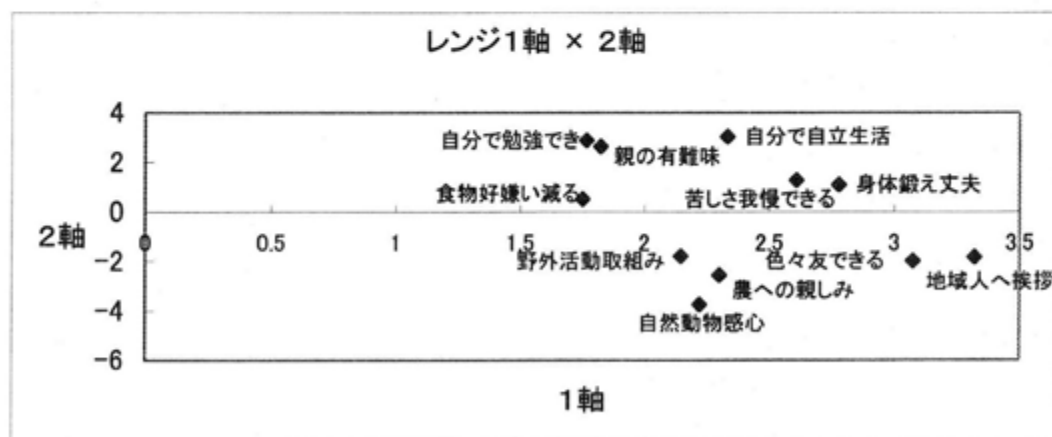
なお、男女間で有意な差異がある項目数は3つであった。内訳では、「自分で自立生活」と「自然動物関心」が女子に、「親の有難味」が男子に多かった。そこには、男女の性格の差が反映しているように感じられる。

(2) 山村留学効果11項目の相互関係

第9図は、数量化Ⅲ類により、山村留学の効果11項目を2軸に集約し、それらを組合せたカテゴリー（レンジ）スコア図で11項目の相互関係を位置づけたものである。第1軸は、11項目全て正值である。それは、長所及び短所の場合（第7図）と同じく、効果においても11項目に共通する性格があることを意味している。それは内容の如何はともかく有効性に関して山村留学11項目が全て肯定されているということだろう。

第2軸は、正值に「自分で勉強できる」、「自分の事自分で」など自己鍛錬にかかわる諸項目が、負値に「自然動物関心」という自然や農への関心項目と、「色々友でできる」など人間関係（社会性）にかかわる諸項目が配置される。2軸は、効果の内訳として内面に向かうものと自然や社会など外面へ向かうものとがあり、その対称性により構成されていることを示唆していよう。

このように、効果11項目は、1軸が全て正值であった。それは、山村留学の有効性が等しく肯定されており、それだけ効果11項目が互いに関連することを反映していよう。



	固有値	寄与率	累積寄与率
第1軸	0.3269	31.9%	31.9%
第2軸	0.1158	11.3%	43.3%

第9図 山村留学の効果11項目の相互関係 — 数量化Ⅲ類 —

(3) 山村留学の総合的効果に対する動機及び長所の影響度とその内訳

次式①は、被説明変数として山村留学の効果 11 項目に対する肯定的評価数の計（数量変数）を、また、説明変数として第 6 及び 7 図で算出した山村留学の動機及び長所各 9 項目の数量化Ⅲ類の第 1 軸及び 2 軸のサンプル（留学生）別スコアを取り上げて、重回帰式により、総合的効果に対する影響度を測定している。

ここでは、既述のように、動機 1 軸は積極的か消極的かという差異をふくんだ山村留学参加への動機であり、また、動機 2 軸は、内訳としての自然志向と脱都会志向のもつ対称性をあらわす。また、長所 1 軸は、長所 9 項目への肯定的評価一般であり、また、長所 2 軸は、学校のフォーマルな活動行事へのかかわり方と学校への個人的なかかわり方の対称性をあらわす。

$$Y = -1.166X_1 - 0.305X_2 - 0.793X_3 + 7.986 \quad \dots\dots\dots ①$$

(9.87**) (2.74**) (6.78**) (72.08**)

自由度修正済み決定係数 $R^2 = 0.37$

ここで

Y : 留学効果総件数 (11~0 の数値)

X_1 : 長所 1 軸 (数量化Ⅲ類のサンプル別カテゴリースコア計測値)

X_2 : 長所 2 軸 (数量化Ⅲ類のサンプル別カテゴリースコア計測値)

X_3 : 動機 1 軸 (数量化Ⅲ類のサンプル別カテゴリースコア計測値)

なお、説明変数間の相関係数は、 X_1 と X_2 が 0.002、 X_1 と X_3 が 0.35、

X_2 と X_3 が▲0.08、であった。

前式①は上記 4 項目を説明変数とし、変数増減法の重回帰式をあてはめた計測結果である。動機 2 軸は影響が微弱なため説明変数から落ちて（変数増減法を利用）、3 変数の回帰式になっている。最も偏回帰係数の絶対値（以下、同様）及び t 値が大きいのが長所 1 軸、2 番目が動機 1 軸、そして 3 番目が長所 2 軸である。3 変数とも t 値が 1% 有意なので、この順番で影響力があることになる。山村留学の効果評価に対する影響は、山村留学の長所への肯定的評価が最も大きく、それに比べて参加動機はやや落ちるということである。但し、この回帰式自体の説明力（修正済み決定係数）は 0.37 と微弱である。効果総計への肯定度は動機や長所の認知と直結するほどに因果関係が明確でもないことになる。

ところで、前式①の偏回帰係数の符号は、説明変数に利用した動機及び長所の各軸のサンプル別カテゴリースコア（数量化Ⅲ類）をデータとして算出されたものなので、現実とは無関係である。偏回帰係数の符号を現実に意味づけるため、被説明変数である効果 11 項目の肯定的評価数の計と、動機 10 項目及び長所 9 項目との関連を見ておこう。

第 5 表左半分は、表側に留学参加動機、表頭 1 列目に表側の動機項目を肯定した者、2 列目に肯定しなかった者を配置した二元クロス表である。

網掛けしたクロス表を例にして解説しよう。動機の「虫花魚取り遊び」と「親と離れた

第5表 動機2～3項目組合せ別、長所2項目組合せ別にみた留学効果肯定総数—二元分散分析—

留学効果11項目 に対する肯定数 合計	肯定者(あり) の平均件数	中立・否定者 の平均件数	二元分散分 析の有意度 確率	留学効果11項目 に対する肯定数 合計	肯定者(あり) の平均件数	中立・否定者 の平均件数	二元分散分 析の有意度 確率
動機項目組合せ	件	件	%	長所2項目組合せ	件	件	%
虫花魚取り遊び	6.6	8.5	0.3	野外教室学ぶ	8.4	6.5	1.1
親と離れた生活	7.8	8.2	3.1	同級生と仲良し	8.2	6.6	1.4
自然との触れ合い	6.6	8.5	4.7	先生と気楽話し	8.4	6.3	5.8
都会登校に嫌気	8.1	7.5	16.9	部活が楽しい	8.3	7.7	38.4
農業体験を期待	7.2	8.7	6.3	休まず通学でき	8.6	7.2	6.2
都会友達と離縁	8.0	8.0	41.8	運動会・文化祭	8.2	6.9	6.7
飼育体験を期待	7.5	8.7	2.8	色々活躍できた	8.8	6.7	7.6
自分で自立生活	7.1	8.8	4.1	部活が楽しい	8.3	7.7	38.4
都会登校に嫌気	8.1	7.5	30.9	道草の楽しさ	9.2	7.2	14.4
挑戦し能力開発	6.9	8.5	7.6	勉強丁寧習う	8.5	6.5	18.5
共同生活を希望	7.4	8.5	16.4				
都会登校に嫌気	8.1	7.5	55.2				

生活」を表側、これら 2 項目を肯定した留学生と肯定しなかった留学生を表頭に配置し、各セル内の人数をカウントする。その二元クロス表の留学生数分布が独立にばらつくか否かを χ^2 検定して、独立 (5% 有意) と判定された動機 2 (または 3) 項目を組み合わせで二元クロス表を作成する。

第 5 表において、上記の χ^2 検定により横ラインで間仕切りした「虫花魚取り遊び」と「親と離れた生活」とが独立とわかったのでペアにしている。以下の、「自然との触れ合い」と「都会登校に嫌気」等々のペアはそうして選んだ全て独立の項目組合せである (3 項目の組合せは 2 項目だと見かけ上相関するが、3 項目にすると相関しないもの)。

第 5 表のセル内数値は同セルに所属する留学生の効果 11 項目に対する肯定項目数合計の平均である。「虫花魚取り遊び」を肯定した留学生は平均 6.6 件の項目について留学の効果があつたと答えているわけである。他方、「虫花魚取り遊び」に対して効果があつたとは言えないと答えた留学生は 8.5 件の項目について効果があつたと答えている。つまり、留学に「虫花魚取り遊び」を期待して参加した留学生は、期待しなかった留学生に比べて、修了 (調査) 時に効果があつたと肯定する件数が 1.5 件少ないのである。3 列目は二元分散分析 (繰り返しのない場合) による平均値の差異の検定結果である。「虫花魚取り遊び」について 0.3% の確率で、また、「親と離れた生活」について 3.1% の確率で、「効果の肯定者の平均件数」は「(効果の) 中立・否定者の平均件数」よりも留学生効果の肯定件数が少ないと言えるのである。

そして、この傾向は消極的な参加動機 (「都会登校に嫌気」、「都会友達と離縁」) を除く残り 7 つの動機について当てはまる。積極的な動機により参加した者は、結果としてやや期待はずれの面があり、留学効果の肯定件数が少なくなるのである。

第 5 表右側は、長所 2 項目と肯否との二元クロス表による効果肯定数の平均件数と分散分析検定結果である。動機とは逆に、長所各項目を肯定する留学生は、肯定しない留学生より平均件数が多い。留学の長所を認めると、留学の効果も肯定する傾向にある。

このように、留学の効果は参加動機と長所の認知に影響される。内訳では、動機よりも長所の影響度の方が大きく、また、影響の方向は長所を肯定する者は効果もあつたと答え

るのに対して、参加への動機があった者（肯定者）は動機がなかった者（中立・否定者）よりも留学を体験してみて効果がなかったと答える傾向があった。長所の認知は効果の評価と正相関するが、期待（動機）が大きさは効果の評価と逆相関するわけである。

5 おわりに

山村留学への参加動機については、自然が好き、別の世界を見たい、親子の関係、農の暮らしに興味、都会から離れたい、という5ジャンルがあり、その強さ（肯定率）は並べた順に大きかった。山村留学に積極的に惹かれて参加した者が多く、親子の関係や都会からの脱出願望で参加した者は一部にすぎなかった。属性との関連では、農的暮らしへの関心は高学年化するほど減少し、里親と寮併用型に多い、都会から脱出し、山村留学に飛び込んで能力を開発しようという志向は女子に強い、等を特徴とする。5ジャンルの相互関係としては、都会から離れたい志向と残り4ジャンルの志向が対称的な性格をもつ。

山村留学で良かったこと（長所）については、「人間的な触れあい」、「自然に触れる」、「困難を乗り越えた達成感」という3ジャンルがあり、その強さ（肯定率）は並べた順に大きかった。属性との関連では、女子が「人間的な触れあい」、低学年が「自然に触れる」の肯定率が多く、また「運動会・文化祭」や「色々活躍できた」の肯定率は留学2年目をピークにし、「達成感」の1つとしての「部活が楽しかった」は男子中学生に多かった。

山村留学のなかで嫌だったこと（短所）は、長所に比べて肯定率がずっと低いし、属性との関連性も少ない。そのなかでは、少人数学級であることにより増長される悩みや勉強に関する悩みが相対的に多いように見受けられた。

長所9項目は良かった、また短所9項目は嫌だった、さらに効果11項目は効果があったという点で、それぞれ共通性を持っている。それだけ長所、短所、効果の内訳項目は互いに関連性が強いのである。

山村留学の効果については、多くの留学生が肯定的に評価している。「社会性・社交」、「自立心や健康など心身の強化」、「自然や農への理解」の3ジャンルに分かれ、その強さ（肯定率）は並べた順に大きかった。属性との関連では、里親と寮の併用型の留学生の効果評価が高く、家族型のそれが低かった。

他方、効果全体に対する動機及び長所の影響度を重回帰式により測定すると、全体としての説明力はさほど大きくない。効果への肯定度は動機や長所の認知と直結するほどに因果関係が明確でもないのである。内訳では、動機よりも長所の影響度の方が強く、内訳では、長所を肯定するものは留学の効果もあったと答えるが、それとは裏腹に参加の動機づけがあった者はなかった者よりも留学の効果がなかったと答える傾向にある。

概括すれば、留学生の多くが、留学効果を肯定的に受けとめ、社会性・社交の発展、心身の成長、そして自然や農業への理解の深化を実感していた。そうした自己評価は、留学生がこの1年の留学体験に満足し、学年末を迎えていたことを示唆している。

調 査 表

山村留学調査の調査項目（運営団体用）

調査票回答者所属

氏名：

山村留学実施団体が所在する市町村名： 県名： 市町村名

山村留学実施団体名

問1 運営団体はその事務局を設置している場所はどこですか。次にあげた中から該当するもの1つに○をつけてください。

- (1) 学校
- (2) 教育委員会
- (3) 公民館
- (4) 運営主体が占有する独自の建物
- (5) 市役所及び町村役場
- (6) その他（ ）

問2 山村留学をはじめた動機、目的について次にあげた中から該当するもの全てに○をつけてください。

- (1) 都会の子どもに自然体験をさせたかった。
- (2) 少人数学級の活性化を考えた。
- (3) 複式学級回避のため。
- (4) 学校の存続、地区の存亡を回避するため。
- (5) 都市との交流による村おこし事業を考えた。
- (6) その他（ ）

問3 平成15年度の山村留学生受入れ状況について、次にあげた中から該当するものを選び、その番号に○をつけてください。

- (1) 山村留学生を受入れた。
- (2) 山村留学生を募集したが、参加者がいなかった。
- (3) 山村留学生の募集を中止した。

問4 平成15年度の山村留学の生活実態について、次にあげた中から該当するものを全て選び、その番号に○をつけてください。併用式は日数を記入してください。

- (1) 里親式で山村留学生を受け入れた。
- (2) 寮方式で山村留学生を受け入れた。
- (3) 併用式で山村留学生を受け入れた（月に里親____日・寮____日）
- (4) 家族、親子の山村留学生を受け入れた。

問5 平成15年度の山村留学事業の収入と事業費についてお聞きします。

(1) 下記表の当てはまる欄の全てに凡その金額を記入してください。

事業収入		事業支出	
内容	金額(万円)	内容	金額(万円)
①国や県の助成金		①施設等の設置費用	
②自治体の負担金		②施設等の修築費用	
③自治体の助成金		③事業運営の人件費	
④民間団体等の負担金		④里親さんへの委託費	
⑤民間団体等の助成金		⑤参加者・保護者へ旅費補助	
⑥保護者負担金		上記①～5以外の事業支出	
上記①～⑥以外の事業収入			
収入合計金額		支出合計金額	

但し、学級費や学校教材費、学校給食費、個人被服費、PTA会費等は除く。

収入合計金額と支出合計金額は同額とする。

問6 保護者や自治体、運営団体が支払う寮費、里親委託料、住居費等の留学生1人当りの凡その金額をお尋ねします。

①保護者が寮へ支払う費用は、児童1人につき1日当り、凡そ_____円

②保護者が里親へ支払う費用は、児童1人につき1日当り、凡そ_____円

③自治体や運営団体等が里親へ補助する費用は、留学生1人につき1日当り、
凡そ(上記②の保護者が里親へ支払う費用を除く)_____円

④保護者が自治体や運営団体に支払う住居等の使用料、1ヶ月当り、凡そ_____円

問7 あなたの方の山村留学運営組織について、次にあげた中から最も近いものを選び、その番号に○をつけてください。

(1) 自治体が運営する。

(2) 自治体が運営し、民間団体が強く支援する。

(3) 学区住民と学校が運営する。

(4) 学区住民と学校が運営し、自治体が強く支援する。

(5) 民間団体が運営する。

(6) 民間団体が運営し、自治体が強く支援する。

(7) その他()

問8 山村留学の運営主体で所有、或いは共有する施設・敷地等があればその規模(広さ)を記入し、建設・取得に際して受けた補助金総額(全体)を記入してください

	規模 (建坪、又はアール)	建設(取得)総額 (万円)	補助金 割合(%)	年間延べ 宿泊人数	利用形態	
					占有所有	共同利用
施設あわせて	坪					
農地	アール					

問 9 山村留学生受け入れの成果（開始～現在）について聞きます。山村留学の効果について、次の中から該当するもの全ての番号に○をつけてください。

- (1) 山村留学生が成長して帰った。
- (2) 仲間が増えて受け入れ地域の子どもに刺激になった。
- (3) 子どもの声がこだまし地域が明るくなった。
- (4) 村や町のイメージアップにつながり、他の事業にも波及効果がみられた。
- (5) 都市との情報交換、交流により地域住民に新しい考え方が生じるようになった。
- (6) 自然環境や生活環境、田舎の素晴らしさに住民が気づくようになった。
- (7) 里親が生きがいを見いだした。
- (8) 留学生やその保護者の参加により地域の行事が賑やかになった。伝統行事が復活した。
- (9) 複式学級化が回避された。学校が存続した。
- (10) 消費人口の増加、保護者等の宿泊、第一次産品等の売り上げ増など経済効果が大きい。

問 10 山村留学生受け入れの悩み（開始～現在）について、次の中から該当するもの全ての番号に○をつけてください。

- (1) 里親の確保が困難である。
- (2) 里親の精神的な負担が大きく息抜きが出来ない。
- (3) 学校教職員の負担が大きい。
- (4) 運営主体の指導員の負担が大きい。
- (5) 自治体の経済的負担が大きい。
- (6) 公的助成が少なく、運営に支障がある。
- (7) 指導力のある指導員を採用する予算が不足している。身分保障が出来ない。
- (8) 希望者が少なく、山村留学生の確保が悩みである。
- (9) 希望者は多いが、受け入れ側の趣旨と大きなズレがある。
- (10) 学区地域住民の協力はあるが、自治体の協力が得られない。
- (11) 自治体の協力はあるが、地域住民の協力が得られない。

問 11 今後、山村留学をどうなると考えられますか。該当する1つに○をつけてください。

ア 今後の継続を検討したい

イ 継続は困難と思われる

ウ わからない

エ 学校がなくなる可能性もある

オ その他（

）

問 12 寮及び里親と寮の併用方式で実施している団体にお尋ねします。勤務する就業者の雇用形態と性別・年齢階層について、該当するカタカナ記号を○で選んでください。

職 員 通 し NO	性 別	雇用形態	勤務形態	勤続年数	年齢階層	年 間 所 得
	ア イ 男 女 性 性	ア イ ウ エ 常 嘱 非 そ 勤 託 常 の 勤 他	ア イ 専 兼 任 任	ア イ 4 4 年 年 未 満 以 上	ア イ ウ 29 30 40 歳 以 以 下 39 上	ア イ ウ エ 360 360 120 60 万 円 万 円 以 上 120 60 未 満
1	ア イ	ア イ ウ エ	ア イ	ア イ	ア イ ウ	ア イ ウ エ
2	ア イ	ア イ ウ エ	ア イ	ア イ	ア イ ウ	ア イ ウ エ
3	ア イ	ア イ ウ エ	ア イ	ア イ	ア イ ウ	ア イ ウ エ
4	ア イ	ア イ ウ エ	ア イ	ア イ	ア イ ウ	ア イ ウ エ
5	ア イ	ア イ ウ エ	ア イ	ア イ	ア イ ウ	ア イ ウ エ
6	ア イ	ア イ ウ エ	ア イ	ア イ	ア イ ウ	ア イ ウ エ
7	ア イ	ア イ ウ エ	ア イ	ア イ	ア イ ウ	ア イ ウ エ
8	ア イ	ア イ ウ エ	ア イ	ア イ	ア イ ウ	ア イ ウ エ
9	ア イ	ア イ ウ エ	ア イ	ア イ	ア イ ウ	ア イ ウ エ
10	ア イ	ア イ ウ エ	ア イ	ア イ	ア イ ウ	ア イ ウ エ
11	ア イ	ア イ ウ エ	ア イ	ア イ	ア イ ウ	ア イ ウ エ

問 13 里親方式及び寮と里親の併用方式で実施している団体にお尋ねします。里親の家族形態と年齢階層・仕事などについて、該当するカタカナ記号を○で選んでください。

里 親 通 し NO	里親の家族形態	里親の年齢階層	里親の主な仕事	預かる子供数
	ア イ ウ エ 夫 夫 三 そ 婦 婦 世 の 2 と 代 他 人 子 同居	ア イ ウ エ 49 50 60 70 歳 歳 未 59 69 以 満 上	ア イ ウ エ 自 勤 家 そ 営 め 事 の 業 人 他	ア イ ウ エ 1 2 3 4 人 人 人 人 以 上
1	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ
2	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ
3	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ
4	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ
5	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ
6	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ
7	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ
8	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ
9	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ
10	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ
11	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ

山村留学調査の調査項目（市町村教育委員会用）

山村留学受入校が所在する市町村名： 県名： _____ 市町村名 _____

回答者の所属： _____ 回答者名 _____

問1 市町村内の山村留学実施校数について、下記の該当校数に○をつけてください。

小 学 校 数 ↓下欄に○をつける		中 学 校 数 ↓下欄に○をつける	
1 校		1 校	
2 校		2 校	
3 校 以 上		3 校 以 上	

問2 山村留学制度導入（及び支援）までの最初の契機について、下記項目から該当するものを全て選び、記号ア～クに○をつけてください。

- ア 行政関係者（教育委員会をふくむ）による提案
- イ 市町村会議員による提案
- ウ 当該地区役員の推進、当該地区住民の会合等で話が進行
- エ 学校・教育団体関係者による提案
- オ （財）育てる会や全国山村留学協会、全日本山村留学推進協議会による案内
- カ 議員・地区住民・教育団体関係者の提案を受け、行政による市町村内全地区への提案
- キ 民間団体（「(財)育てる会」をふくむ）の受入れ要請に対応
- ク その他（具体的に記入： _____ ）

問3 山村留学について、行政は運営主体との連絡体制をどのようにしていますか？下記項目から該当するものを全て選び、記号ア～カに○をつけてください。

- ア 日常的定期的な山村留学に関する関係者会議をもっている
- イ 山村留学生に問題が生じた時に、関係者と連絡を取っている
- ウ 不定期に特別会議開催、または他の会議の折に山村留学に関する連絡を取っている
- エ 行政としては、ほとんど関わっていない
- オ 行政の中に運営事務局、または担当者をおき推進している
- カ その他（具体的に記入： _____ ）

山村留学調査の調査項目（受入校用）

山村留学受入校が所在する市町村名： 県名： 市町村名

回答者職名

回答者名

問1 山村留学の実施概要

学校名		学区地域人口	
全校児童生徒数		教員数	

問2 平成15年度の山村留學生を学年別男女別に分類し、その人数を表に記入してください。（新規留学、前年度からの継続留学、途中留学、途中留学中止者も含める）

平成15年度		小1	小2	小3	小4	小5	小6	合計	中1	中2	中3	合計
山村留学	男子											
男女学年	女子											
別人数	合計											

問3 平成15年4月から留学した新規の留學生の人数・前年度から継続した留學生の人数、5月以降に留学した留學生の人数を学年別にそれぞれの項目ごとに記入してください。

平成15年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6	合計	中1	中2	中3	合計
4月から新規留學生数											
前年度からの継続留學生数											
年度途中からの留學生数											
合 計											

問4 山村留學生を生活形態別に分類し、その人数を学年別に記入してください。

平成15年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6	合計	中1	中2	中3	合計
里親式（月24日以上）											
寮方式（月24日以上）											
里親と寮併用式（どちらも月7日以上）											
家族式											

問5 平成15年度の山村留學生の出身地を都道府県別に分類し、その合計人数を記入してください。

都道府県名	人 数

都道府県名	人 数

問6 平成15年4月から現在までに留学を中止して帰った子どもがいる場合は、その人数を学年別に集計し記入してください。また、その理由を次の中から選び、該当する人数を記入してください。
(単位：人)

小学1	小2	小3	小4	小5	小6	合計

中学1	中2	中3	合計

- 1 (人) 山村留学地の学校や友だちになじめなかった。
- 2 (人) 里親さんになじめなかった。
- 3 (人) 寮での集団生活や指導員とうまくいかなかった。
- 4 (人) 家族で転居したが留学地での生活がうまくいかなかった。
- 5 (人) 心身の健康状態が悪化した。
- 6 (人) 家庭の事情により帰った。
- 7 (人) その他

問7 平成16年度4月からの山村留学参加予定人数がわかれば、その人数を教えてください。

平成15年度から継続する予定 () 人

平成16年度から山村留学を予定 () 人

問8 山村留学に参加した主たる動機(又は目的)別の山村留學生人数を下表に記入してください。
(単位：人)

	小学1～3年		小学4～6年		中学生	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
自然体験や農山漁村の暮らし、集団生活、学校に憧れて 子供が農山漁村で、心身ともに健やかに育つことを望み						
都会の学校に馴染めない・嫌気がさす等のために転校						
親が農山漁村の暮らしを希望して移住してきたため						
家庭の事情により預ける必要が生じたため						
その他、又は不明						

問 9 山村留学した児童生徒たちが山村留学の体験から得る良い効果として考えられた以下の 6 項目について、右に並べた 4 段階評価のなかで最も適当なものに○をつけて下さい。

	全く そう 思う	まあ そう 思う	あまり 思 わぬ	全く 思 わ ない
①自然の中で精神的に伸び伸びとできる	1	2	3	4
②都会にはない地域の温かい人間関係を経験できる	1	2	3	4
③農業体験・自然体験など、都会ではできない行事や作業などを体験できる	1	2	3	4
④小規模校で、1 教師あたりの児童生徒数も少なく、豊かな教育を受けられる	1	2	3	4
⑤親元を離れて自立した生活を経験できる	1	2	3	4
⑥都会に比べて交通機関や施設や売店なども少ない中で、忍耐力や我慢の習慣を身につけられる	1	2	3	4
⑦里親宅や寮での生活を通じ、集団生活を経験できる	1	2	3	4

問 10 山村留學生受入れの（学校としての）成果と考えられる以下の諸項目について、「全くそう思う～全く思わない」の 4 段階のなかで一番近い数値記号に○をつけて下さい。

	全 く そ う 思 う	ま あ そ う 思 う	あ ま り 思 わ ぬ	全 く 思 わ ない
①人数が増えて、学校や学級が活性化した	1	2	3	4
②固定化した人間関係が改善され新しい人間関係ができた	1	2	3	4
③体育や部活など、集団活動が出来るようになった	1	2	3	4
④教師自身が親元を離れた子供と接し、教育や子育ての本質を学んだ	1	2	3	4
⑤地域の自然の良さや生活環境の良さを山村留学を通じて再認識できた	1	2	3	4
⑥表現力豊かで積極的な都会の子から良い刺激を受けた	1	2	3	4
⑦学習面などで競争相手ができ、子供達の意欲が高まった	1	2	3	4
⑧都会の様子がわかり都市文化との交流により子供達の視野が広がった	1	2	3	4
⑨身心に悩みを抱えた子と接し、思いやりの心を持てるようになった	1	2	3	4
⑩複式学級化が回避された。学校が存続した。	1	2	3	4

問 11 留学生は総合学習などにおいて農作業体験が有りますか？該当する方を○で囲んでください。

農作業体験が (1)有る (2)無い

↓

「有る」場合、それは年間で何時間くらいですか

総合学習において _____ 時間

その他（部活・寮・里親宅など） _____ 時間

問 12 山村留学生受入れの（学校としての）悩みと考えられる以下の諸項目について、「全くそう思う～全く思わない」の4段階のなかで一番近い数値記号に○をつけて下さい。

	全 く そ う 思 う	ま あ そ う 思 う	あ ま り 思 わ ぬ	全 く 思 わ ない
①進路指導（高校入学等）が大きな負担となった	1	2	3	4
②基本的な生活習慣の無さが地元の子に悪い影響を与えた	1	2	3	4
③言葉づかいが悪くなった	1	2	3	4
④寮にいる子が多いので家庭との協力学習が徹底できない	1	2	3	4
⑤忘れものをする子が多くて困った	1	2	3	4
⑥問題ある個性の強い子の対応に苦慮した	1	2	3	4
⑦学力の低い子が多く授業を進める上で難しかった	1	2	3	4
⑧山村留学の本質を誤解している父母の対応に苦慮した	1	2	3	4
⑨都会の物質中心の生活（服装、頭髪等）が悪影響を	1	2	3	4
⑩山村留学に関する事務が多忙で、学校教職員の負担が大きくなった	1	2	3	4

問 13 学校として、今後山村留学をどのように考えられますか？以下の項目のうち、適当なもの1つを○で囲んでください。

- (1) 今後も拡大したい
- (2) 現状程度を維持したい
- (3) 縮小したい
- (4) 山村留学廃止の可能性もある
- (5) その他（具体的に記入： _____)

問3 お子さんの山村留学の効果について5段階で評価し、該当する数字に○を付けて下さい。

	全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる
自然の中でのびのびと過ごせた	1	2	3	4	5
学校に楽しく行けるようになった	1	2	3	4	5
田舎暮らしを十分楽しんだ	1	2	3	4	5
心身ともにたくましくなった	1	2	3	4	5
友人や先生との関係が良くなった	1	2	3	4	5

問4 あなたのお子さんの山村留学居住形態を次の中から選んでください。

- (1) 里親宅 (2) 寮やセンター (3) 里親宅と寮やセンター
(4) 家族で転居

問5 山村留学を通して、地元との交流が生まれたり、その地の農産物を買ったりすることがありますが、あなたの場合はどうでしょうか。次に挙げるような交流活動について、5段階で評価し、各々該当する数字に○を付けて下さい。

	全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる
留学地に家族でしばしば遊びに来ている	1	2	3	4	5
留学地を第2の故郷のように思っている	1	2	3	4	5
里親などと家族ぐるみの付き合いをしている	1	2	3	4	5
留学地の農産物を買うのが楽しみになった	1	2	3	4	5
留学地の農産物を産直などで買っている	1	2	3	4	5

【山村留学のためには、農山村に人が住み続けることが必要です。もし、山里に人が住まなくなれば、田畑や山林は荒れ、里親もいなくなります。四季折々の田舎暮らしを通して子供たちが自然と触れ合うこともできなくなります。そこで、農山村の暮らしとあなたの生活との関係についてお尋ねします。次のような状況を想像して、お答え下さい】

あなたが、食料品を買いにお店に行ったとき、特産品コーナーが常設され、野菜や米、サツマイモやジャガイモ、果物、牛乳などが売られていたとします。生産地は、必ずしもあなたのお子さんの山村留学先ではありませんが、十分に山村留学ができるような山間の村で生産された農産物とします。

問6 その農産物は、低農薬・低化学肥料で味も品質も優れており、山間の村で生産され、どこの農家がどのようにして作ったかも知ることができますとします。この農産物を日常的に買うとした場合、味や品質、栽培方法とも普通の農産物に比較して、あなたは、おおよそいくらまでなら、余分に支払ってもよいと思いますか。(一つに○)

1. 特に買うことはない 2. 余分には支払わないが買ってもよい 3. 1% 4. 2%
5. 3% 6. 5% 7. 10% 8. 15% 9. 20%
10. 25% 11. 30% 12. 35% 13. それ以外(%)

問7 その農産物は、低農薬・低化学肥料で味も品質も優れており、山間の村で生産され、農家や詳しい生産方法についての情報はありません。この農産物を日常的に買うとした場合、味や品質、栽培方法とも普通の農産物に比較して、あなたは、およそいくらまでなら、余分に支払ってもよいと思いますか。(一つに○)

1. 特に買うことはない 2. 余分には支払わないが買ってもよい 3. 1% 4. 2%
 5. 3% 6. 5% 7. 10% 8. 15% 9. 20%
 10. 25% 11. 30% 12. 35% 13. それ以外(%)

【以下では、日本の農業や食べ物、日常の買い物について、お伺いします】

問8 次のような日本の農業・農村の役割について、5段階で評価し、あなたのお考えに最も近い数字を1つ選んで各々○を付けて下さい。

	全くそう 思わない	少しそう 思わない	どちらで もない	少しそう 思う	全くそう 思う
日本の水田は、洪水を緩和するなど、食料生産以外にも重要な役割を担っている	1	2	3	4	5
水田は魚や昆虫に貴重な生息環境を提供している	1	2	3	4	5
伝統的な日本の農村景観を残ことは価値がある	1	2	3	4	5
棚田は日本人の心の故郷である	1	2	3	4	5
日本農業は守るだけの価値があるので、現状程度の輸入制限ならば認めても良い	1	2	3	4	5

問9 次のような食料品や日用品の買い物について、当てはまりの程度を5段階で評価し、該当する数字を1つ選び、各々○を付けて下さい。

	殆ど しない	あまり しない	どちらで もない	少し する	いつも する
有機の農産物や食材を買う	1	2	3	4	5
栄養分や原材料を知るために食品ラベルを見る	1	2	3	4	5
ミネラルウォーターを買ったり、浄水器を使う	1	2	3	4	5
遺伝子組換え食品は避ける	1	2	3	4	5
インスタント食品やレトルト食品は避ける	1	2	3	4	5
日用品は特売のときに買いだめする	1	2	3	4	5
日用品を買うとき 100 円ショップをよく利用する	1	2	3	4	5
お買い得な日用品を探して何店かまわる	1	2	3	4	5
日常の買い物では特売品や割引品をよく利用する	1	2	3	4	5
どちらかといえば品質よりも価格を優先する	1	2	3	4	5

【以下は、あなたご自身について、お伺いします】

問 1 0 あなたの性別。 (1) 男性 (2) 女性

問 1 1 あなたの年齢。

- (1) 30歳未満 (2) 30歳から34歳 (3) 35歳から39歳
(4) 40歳から44歳 (5) 45歳から49歳 (6) 50歳以上

問 1 2 あなたの職業と、配偶者(夫または妻)がおられる場合は配偶者の職業について、
下から選び、() 内に数字を記入して下さい。

あなたの職業 () 配偶者の職業 ()

1. 会社員 2. 団体職員 3. 公務員 4. 自営業
5. パート・嘱託 6. 主婦 7. 学生 8. 無職
9. その他〔具体的に () の中に記入して下さい〕

問 1 3 この山村留学の直前にあなたが住んでいたところについて、次の中から1つを選び、その番号に○を付けて下さい。

- (1) 人口30万人以上の市 (2) 人口10万人～30万人未満の市
(3) 人口10万人未満の市 (4) 町村

問 1 4 この山村留学直前のご家族の様子を教えてください。次の中から当てはまるもの1つを選び、その記号を○で囲んでください。

- (1) 両親と子ども (2) 両親と子どもと親族 (3) 父親と子ども
(4) 母親と子ども (5) 父親と子どもと親族 (6) 母親と子どもと親族
(7) その他

問 1 5 あなたが山村留学をさせたお子さんの性別と、お子さんの現在の学年をうかがいます。次の中から当てはまるもの全てを選び、○で囲んで下さい。

- 1人目:(男 女) 小1 小2 小3 小4 小5 小6 中1 中2 中3 高校以上
2人目:(男 女) 小1 小2 小3 小4 小5 小6 中1 中2 中3 高校以上
3人目:(男 女) 小1 小2 小3 小4 小5 小6 中1 中2 中3 高校以上
4人目:(男 女) 小1 小2 小3 小4 小5 小6 中1 中2 中3 高校以上

山村留学調査の調査項目（児童生徒用）

- 1 山村留学をしようと思った理由についてお尋ねします。下に並べたいろいろな理由について、「全く当てはまらない＝1」、…、「よく当てはまる＝5」の5段階で評価し、自分の考えにもっとも近いところの数に○をつけてください。その他の理由がある人は自由にかいてください。

A 自然が好きだった	全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる
自然の中で自由に暮らしたかったから	1	2	3	4	5
自然とたくさん触れあいたかったから	1	2	3	4	5
虫採り、草花採取、木登り、魚釣りなど、自然の中で思い切り遊びたかったから	1	2	3	4	5
キャンプ、ハイク、カヌー、スキーなどの野外活動に参加したかったから	1	2	3	4	5
自然とひたしむ心や知識を身につけたかったから	1	2	3	4	5
B 都会からはなれたかった					
都会の先生とあわなかったから	1	2	3	4	5
都会の学校に行くのが嫌だったから	1	2	3	4	5
都会の友達と離れたかったから	1	2	3	4	5
勉強や塾だけの都会がおもしろくなかったから	1	2	3	4	5
親から留学をすすめられたから	1	2	3	4	5
C 別の世界を見たかった					
友達との共同生活や里親と暮らしてみたかったから	1	2	3	4	5
身体を丈夫にしたかったから	1	2	3	4	5
親と離れた暮らしをしてみたかったから	1	2	3	4	5
自分のことは自分でやる生活をしたかったから	1	2	3	4	5
自分の力を試したかったから	1	2	3	4	5
新しいことにチャレンジして、これまでと違う力を発揮したかったから	1	2	3	4	5
D 農業・農村の暮らしが面白そうだった					
田植や稲刈り、野菜作りなどを体験したかったから	1	2	3	4	5
炭焼き、豆腐や漬物作り、ソバ打ちなど、昔ながらの生活を体験したかったから	1	2	3	4	5
小動物やヤギ、牛などの飼育体験をしたかったから	1	2	3	4	5
太鼓や舞踊、伝承芸能などをやってみたかったから	1	2	3	4	5

- 2 山村留学のなかで、かよった学校について印象深かったことは何ですか？次の中から当てはまるものすべてを選び、○で囲んでください

A 良かったこと	全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる
いろいろな場面で活躍できたこと	1	2	3	4	5
先生と気軽に話ができたこと	1	2	3	4	5
勉強をわかるまで、ていねいに教えてもらったこと	1	2	3	4	5
野外教室で自然、動物、虫、米・野菜・果物にふれたこと	1	2	3	4	5
運動会や文化祭などを行ったこと	1	2	3	4	5
部活動が楽しかったこと	1	2	3	4	5
長い通学路を歩くこと	1	2	3	4	5
休まずに通学することができたこと	1	2	3	4	5
クラスの同級生と仲良くなれたこと	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5
B 嫌だったこと					
役割が多く大変だったこと	1	2	3	4	5
先生と意見が食ちがったこと	1	2	3	4	5
勉強が遅れこと	1	2	3	4	5
野外教室が大変で疲れたこと	1	2	3	4	5
運動会や文化祭に縛られて困ったこと	1	2	3	4	5
部活動の種類が限られていたり、練習がきつかったこと	1	2	3	4	5
通学路が長くてつらかったこと	1	2	3	4	5
宿題が多かったこと	1	2	3	4	5
クラスの同級生になじめなかったこと	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5

- 3 山村留学は、あなたにどのような効果があったと思いますか？次のから自分の考えにもっとも近いもの1つを選び、○で囲んでください。

	全く当てはまらない	少し当てはまらない	どちらでもない	少し当てはまる	よく当てはまる
食事に好き嫌いがなくなった	1	2	3	4	5
自然や動植物への関心が強まった	1	2	3	4	5
農業や農家の生活にしたしみを感ずるようになった	1	2	3	4	5
自分のことを自分でやるようになった	1	2	3	4	5
地域の人たちへ挨拶が出来るようになった	1	2	3	4	5
いろんな人と友達になることができるようになった	1	2	3	4	5
親から言われなくても自分で勉強するようになった	1	2	3	4	5
野外活動に積極的に取り組むようになった	1	2	3	4	5
苦しくても我慢しがんばることが出来るようになった	1	2	3	4	5
親と離れることで、かえって親の有り難さを知った	1	2	3	4	5
自然に鍛えられることで身体が丈夫になった	1	2	3	4	5

- 4 あなたは山村留学をしていたときどこにすんでいましたか。あてはまる番号を○でかこんでください。

- (1) 里親さんの家にずっとすんでいた (2) センターや寮にずっとすんでいた
(3) 里親さんの家とセンターや寮にすんでいた (4) 自分のかぞくとすんでいた

- 5 あなたのことをお聞きします。あてはまる番号を○でかこんでください。

- A あなたはいま何年生ですか。

- (1) 小学1年 (2) 小学2年 (3) 小学3年 (4) 小学4年 (5) 小学5年
(6) 小学6年 (7) 中学1年 (8) 中学2年 (9) 中学3年

- B これまで山村留学で通った期間は、およそどのくらいの長さですか？

- (1) 1年 (2) 2年 (3) 3年 (4) 4年以上 (5) その他 年 月

- C あなたは男子ですか、女子ですか？

- (1) 男子 (2) 女子

- D 山村留学に来る前のあなたの家族をすべて選んで○で囲んでください。

- (1) 父親 (2) 母親 (3) 祖父 (4) 祖母 (5) 兄 (6) 弟
(7) 姉 (8) 妹 (9) その他(具体的に:)

平成 17 年 8 月 17 日 印刷・発行

ライフスタイルプロジェクト研究資料 第 4 号

山村留学の現状と課題

— 平成15年度全国アンケート調査報告書 —

編集発行 農林水産省 農林水産政策研究所

〒114-0024 東京都北区西ヶ原 2 丁目 2-1

電 話 東 京 (0 3) 3 9 1 0 - 3 9 4 6

FAX (0 3) 3 9 4 0 - 0 2 3 2

アサヒビジネス株式会社